

令和 7 年度

笠岡市公営企業会計決算審査意見書

笠岡市監査委員

笠 監 第 5 9 号

令和8年8月17日

笠岡市長 栗 尾 典 子 殿

笠岡市監査委員 中 西 尚 子

同 大 本 邦 光

令和7年度笠岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された,令和7年度笠岡市公営企業会計(水道事業会計,下水道事業会計,病院事業会計)決算及び関係書類を審査したので,その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	水道事業会計	2
1	業務の概要	2
	(1) 普及状況	2
	(2) 配水量等	2
	(3) 有収率の状況	3
	(4) 施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
	(3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況	6
3	経営成績	7
	(1) 損益状況	7
	(2) 事業収益	9
	(3) 事業費用	10
	(4) 供給単価と給水原価	12
4	財政状態	13
	(1) 資 産	13
	(2) 負 債	15
	(3) 資 本	17
	(4) 他会計からの繰入金	17
	(5) 財務比率等	18
	(6) キャッシュ・フローの状況	20
	む す び	21

下水道事業会計	-----	23
1 業務の概要	-----	23
(1) 普及状況	-----	23
(2) 汚水処理水量等	-----	24
(3) 有収率の状況	-----	24
2 予算の執行状況	-----	25
(1) 収益的収入及び支出	-----	25
(2) 資本的収入及び支出	-----	26
(3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況	-----	28
3 経営成績	-----	28
(1) 損益状況	-----	28
(2) 事業収益	-----	30
(3) 事業費用	-----	31
(4) 使用料単価と汚水処理原価	-----	33
4 財政状態	-----	33
(1) 資 産	-----	33
(2) 負 債	-----	35
(3) 資 本	-----	36
(4) 他会計からの繰入金	-----	37
(5) 財務比率等	-----	37
(6) キャッシュ・フローの状況	-----	39
む す び	-----	40

病院事業会計	42
1 業務の概要	42
(1) 診療科目数及び病床数	42
(2) 患者数	42
(3) 病床利用率等	44
2 予算の執行状況	45
(1) 収益的収入及び支出	45
(2) 資本的収入及び支出	46
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	47
3 経営成績	47
(1) 損益収支の状況	47
(2) 事業収益	50
(3) 事業費用	51
4 財政状態	54
(1) 資 産	54
(2) 負 債	55
(3) 資 本	57
(4) 一般会計からの繰入金	57
(5) 財務比率等	58
(6) キャッシュ・フローの状況	60
む す び	61
決算審査資料	63

- (注) 1 文中の金額は原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てた。
このため、計数が一致しない場合がある。
- 2 各図表中の金額は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、
合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中の比率は百分率で表示し、原則として表示の1桁下位で四捨
五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

令和 7 年度笠岡市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和 7 年度笠岡市水道事業会計決算

令和 7 年度笠岡市下水道事業会計決算

令和 7 年度笠岡市病院事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和 8 年 7 月 3 日～令和 8 年 8 月 1 7 日

第 3 審 査 の 方 法

決算及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、諸帳簿等関係書類と照合し、必要に応じて担当職員の説明を聴取する等により審査した。

また、事業の運営については、年度比較により推移を把握し、その経営内容を分析した。

第 4 審 査 の 結 果

決算及び附属書類は、法令に準拠して作成されており、諸帳簿等関係書類と照合審査の結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各会計ごとの審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務の概要（別表1「水道事業業務分析年度比較表」参照）

(1) 普及状況

令和7年度末の給水戸数は2万1,096戸で、前年度に比べ244戸減少し、給水人口は4万2,294人で、前年度に比べ929人（2.1%）減少している。また、行政区域内人口に対する普及率は99.0%で、前年度と同様である。

第1表 給水人口等の状況

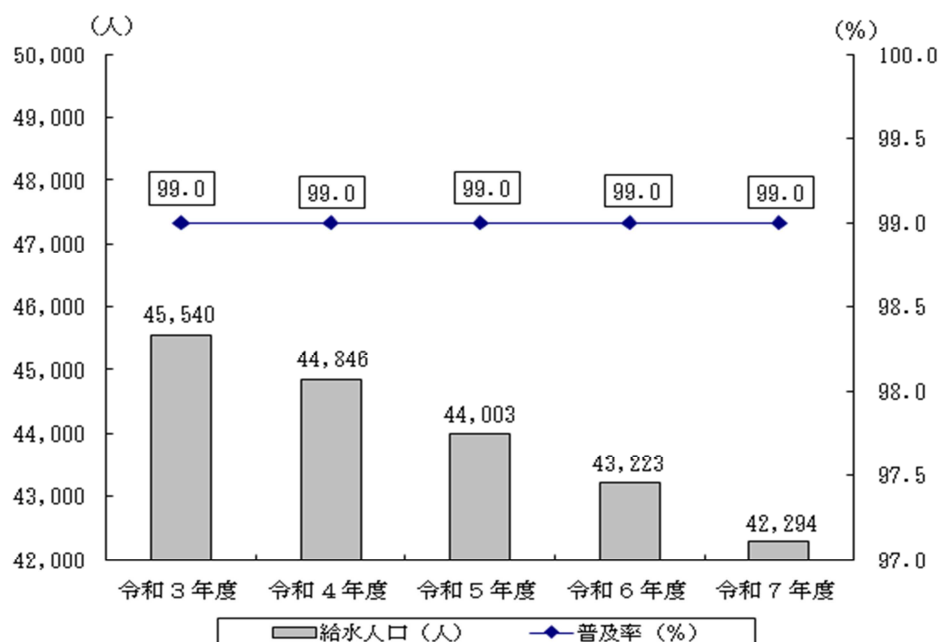
区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度	
						増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A) (人)	46,003	45,282	44,431	43,644	42,706	△ 938	△ 2.1
給 水 人 口 (B) (人)	45,540	44,846	44,003	43,223	42,294	△ 929	△ 2.1
普及率 (B/A×100) (%)	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	0.0	—

(2) 配水量等

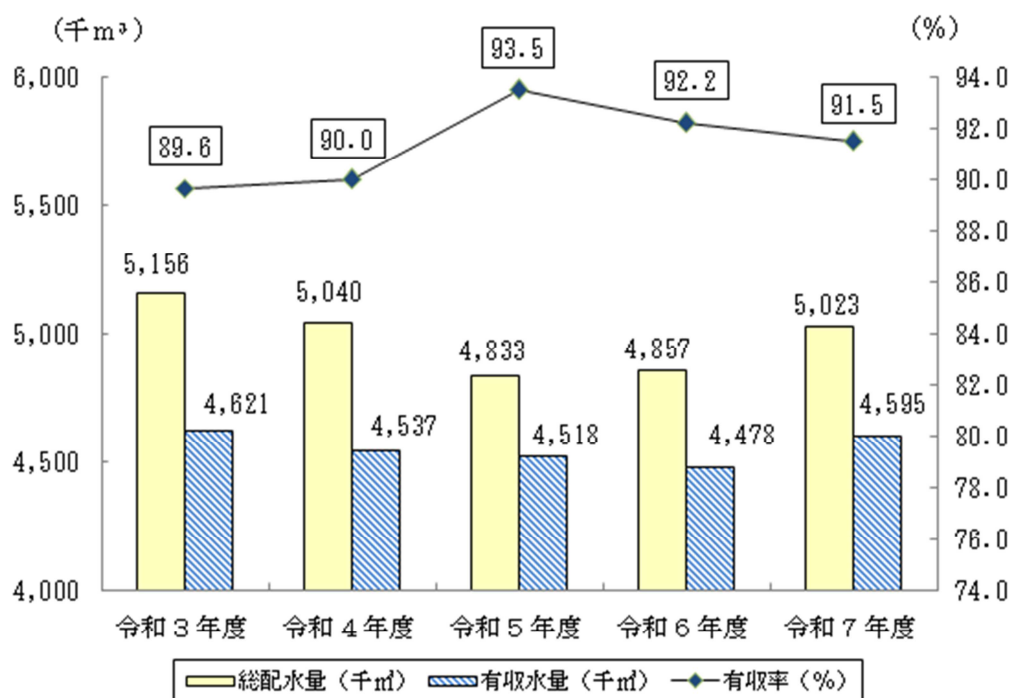
令和7年度の年間総配水量は502万2,845 m³で、前年度に比べ16万5,882 m³（3.4%）増加し、年間有収水量は459万5,155 m³で、前年度に比べ11万7,577 m³（2.6%）の増加となっている。

また、当年度末の送水管及び配水管の総延長は、高配水池付近配水管を撤去したため、0.07 km減少し508.55 kmとなっている。

第1図 給水人口と普及率の推移



第2図 総配水量、有収水量及び有収率の推移



(3) 有収率の状況

令和7年度の有収率は、91.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

(4) 施設の利用状況（別表1「水道事業業務分析年度比較表」参照）

施設の利用状況を示す施設利用率（1日平均配水量／1日配水能力（40,000m³））は34.4%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

施設の効率性を示す負荷率（1日平均配水量／1日最大配水量）は89.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。また、最大稼働率（1日最大配水量／1日配水能力）は38.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これらは、1日最大配水量が1万5,397m³と前年度に比べ522m³（3.5%）上昇したことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、13億8,439万円で、予算額を177万円下回っている。また、収益的支出の決算額は、12億2,382万円で、不用額は4,105万円となっている。

第2表 収益的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に 比べ決算 額の増減 B-A	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
水 道 事 業 収 益	1,386,170	1,384,392	99.9	△ 1,778	110,146
1 営 業 収 益	1,221,370	1,213,549	99.4	△ 7,821	109,998
2 営 業 外 収 益	164,600	170,791	103.8	6,191	143
3 特 別 利 益	200	52	25.8	△ 148	5

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
水 道 事 業 費 用	1,264,880	1,223,829	96.8	0	41,051	67,889
1 営 業 費 用	1,248,160	1,209,877	96.9	0	38,283	67,862
2 営 業 外 費 用	11,320	13,623	120.3	0	△ 2,303	
3 特 別 損 失	400	329	82.3	0	71	28
4 予 備 費	5,000	0	0.0	0	5,000	

ア 収益的収入

決算額が予算額を下回った主な理由は、前年度は、令和5年度分消費税還付金1,348万円が特別利益の過年度損益修正益になっていたが、当年度の過年度損益修正益は過年度水道料金修正分4万円のみであるため、前年度に比べ1,344万円減少したことによるものである。

イ 収益的支出

執行率は96.8%で不用額は、営業費用の配水及び給水費2,818万円及び資産減耗費695万円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、9,600万円で予算額を1億2,580万円下回っている。また、資本的支出の決算額は、5億9,512万円で、2億7,000万円を翌年度に繰越し、不用額は3,183万円となっている。

第3表 資本的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に 比べ決算 額の増減 B-A	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
資 本 的 収 入	221,810	96,005	43.3	△ 125,805	1,008
1 企 業 債	120,000	45,000	37.5	△ 75,000	
2 国 庫 補 助 金	75,950	30,965	40.8	△ 44,985	
3 他会計からの出資金	2,700	2,480	91.9	△ 220	
4 工 事 負 担 金	23,060	17,560	76.2	△ 5,500	1,008
5 固定資産売却代金	100	0	0.0	△ 100	

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
資 本 的 支 出	896,960	595,128	66.3	270,000	31,832	39,347
1 建 設 改 良 費	757,610	460,794	60.8	270,000	26,816	39,347
2 企業債償還金	36,150	36,144	100.0	0	6	
3 投 資	98,200	98,191	100.0	0	9	
4 予 備 費	5,000	0	0.0	0	5,000	

ア 資本的収入

決算額が予算額を下回った主な理由は、企業債が 7,500 万円、国庫補助金が 4,498 万円予算額に比べ減少したことによるものである。

主な収入は、次のとおりである。

第 1 項企業債は 4,500 万円で、老朽配水管布設替事業費に充当している。

第 2 項国庫補助金は 3,096 万円で、社会資本整備総合交付金である。

第 3 項他会計からの出資金は 248 万円で、消火栓設置負担金として一般会計から繰入れられたものである。

第 4 項工事負担金は 1,756 万円で、量水器工事負担金及び国・県・市道改良工事に伴う配水管布設替工事負担金である。

イ 資本的支出

第 1 項建設改良費は、緊急時連絡管整備工事、老朽配水管布設替工事、県・市道改良工事等に伴う配水管布設替工事、河川配水管添架部布設替工事などである。決算額は 4 億 6,079 万円で、翌年度に 2 億 7,000 万円を繰越し、不用額は 2,681 万円となっている。

第 2 項企業債償還金は、当年度に償還した企業債の元金であり、決算額は 3,614 万

円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 9,912 万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,833 万円、減債積立金 3,600 万円及び過年度分損益勘定留保資金 4 億 2,478 万円で補てんされている。

第4表 工事等の実施状況

区 分		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新設工事	配水管等	0	千円 0	0	千円 0	0	千円 0	1	千円 16,500
	機械・装置	1	19,360	0	0	0	0	0	0
改良工事	配水管等	15	1,074,788	16	449,746	19	587,045	11	323,210
	機械・装置	4	18,818	5	39,666	11	35,481	3	15,631
	その他	1	36,597	1	13,981	1	1,947	1	4,125
合 計	配水管等	15	1,074,788	16	449,746	19	587,045	12	339,710
	機械・装置	5	38,178	5	39,666	11	35,481	3	15,631
	その他	1	36,597	1	13,981	1	1,947	1	4,125

(3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況

予算第 6 条に定められた企業債の限度額、第 8 条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費、第 10 条に定められた、たな卸資産の購入限度額は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算第 9 条に定められた水道事業運営のための一般会計からの補助金については、収益的収入で 640 万円収入されている。

第5表 予算で定められた限度額等に対する執行状況

条項	区 分	予算(限度額)	執 行 額	予算(限度額) との比較
		千円	千円	千円
6	企 業 債	120,000	45,000	△ 75,000
8	職 員 給 与 費	143,250	142,778	△ 472
	交 際 費	50	0	△ 50
9	他 会 計 か ら の 補 助 金	6,450	6,406	△ 44
10	たな卸資産購入限度額	16,700	9,151	△ 7,549

3 経営成績（別表2「水道事業比較損益計算書」及び「決算報告書中の損益計算書」参照）

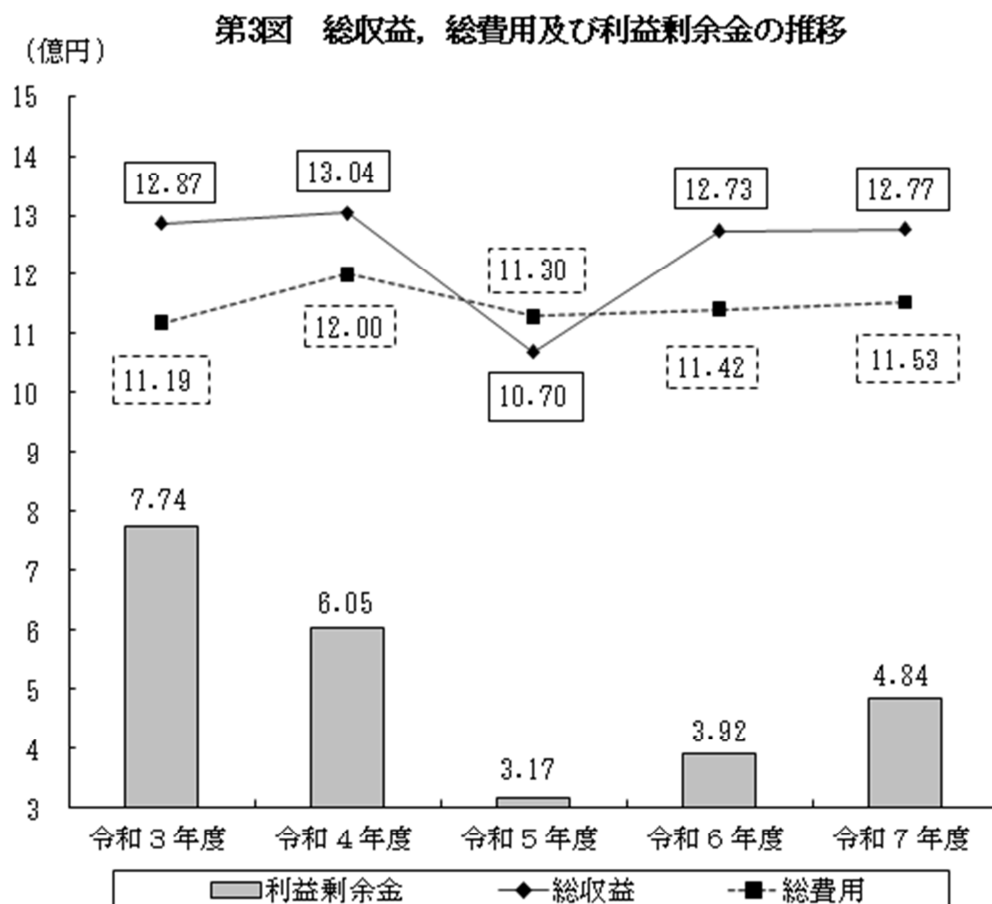
(1) 損益状況

当年度は、総収益 12 億 7,706 万円（前年度に比べ 360 万円，0.3%の増），総費用 11 億 5,285 万円（前年度に比べ 1,130 万円，1.0%の増）で，差引き 1 億 2,420 万円の当年度純利益を計上している。

第6表 年度別総収益, 総費用比較表

区分 年度	総収益 A	総費用 B	純損益 A-B	総収支比率 A/B
令和 3	1,286,679	1,119,242	167,437	115.0
4	1,303,727	1,200,468	103,259	108.6
5	1,070,295	1,129,942	△ 59,647	94.7
6	1,273,452	1,141,551	131,901	111.6
7	1,277,061	1,152,854	124,207	110.8

前年度末の未処分利益剰余金 3 億 9,188 万円については，議会の議決を経て，自己資本金に 3,200 万円を組入れたことにより，繰越利益剰余金が 3 億 5,988 万円となっている。当年度末の未処分利益剰余金は，前年度繰越利益剰余金 588 万円に目的充当済み未処分利益剰余金 3,600 万円，当年度純利益 1 億 2,420 万円を加えて，1 億 6,609 万円となっている。処分済利益剰余金と合わせた利益剰余金合計額は 4 億 8,409 万円である。



経常的な損益を示す経常収支についてみると、経常収益（営業収益と営業外収益との合計額）は12億7,701万円（前年度に比べ1,729万円、1.4%の増）、経常費用（営業費用と営業外費用との合計額）は11億5,255万円（前年度に比べ1,106万円、1.0%の増）で、差引き1億2,446万円の経常利益を生じ、前年度に比べ623万円の増益となっている。経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合を示し、企業の収益性を見る際の代表的な指標）は、前年度より0.4ポイント上昇し110.8%となっている。

第7表 年度別経常損益比較表

区分 年度	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	経常収支比率 A/B
令和	千円	千円	千円	%
3	1,286,643	1,118,888	167,755	115.0
4	1,300,589	1,199,472	101,117	108.4
5	1,052,412	1,129,665	△ 77,253	93.2
6	1,259,714	1,141,487	118,227	110.4
7	1,277,014	1,152,553	124,461	110.8

(2) 事業収益

総収益は 12 億 7,706 万円で、前年度に比べ 360 万円（0.3%）増加している。

ア 営業収益

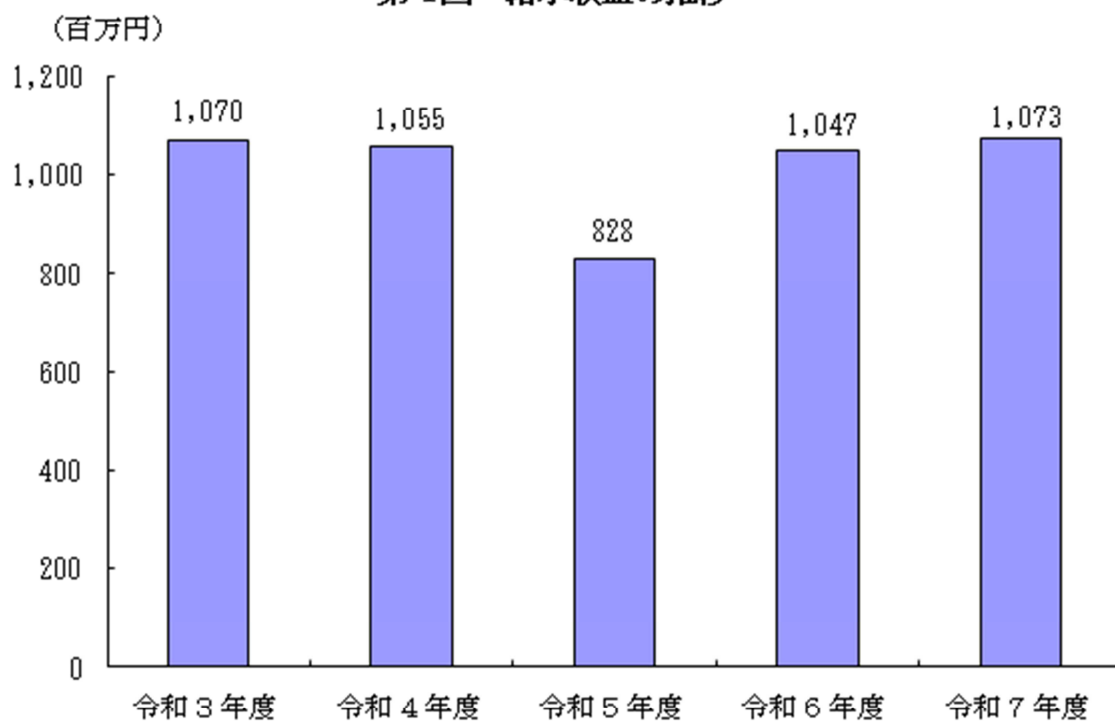
営業収益は 11 億 355 万円で、前年度に比べ 1,800 万円（1.7%）増加している。

給水収益（水道料金）は 10 億 7,256 万円で、総収益の 84.0%を占めている。前年度に比べ 2,543 万円（2.4%）増加している。

その他の営業収益は 3,099 万円で、前年度に比べ 743 万円（19.3%）減少している。

主な減少理由は、岡山県西南水道企業団負担金 382 万円、下水道関連移設人件費負担金 204 万円の負担金の減によるものである。

第4図 給水収益の推移



水道料金（令和8年6月末現在での令和7年度（現年）分）の収納率は96.3%で、高水準を維持している。今後とも長期滞納の未然防止に取組み、良好な収納率の維持に努められたい。

イ 営業外収益

営業外収益は1億7,346万円で、前年度に比べ70万円（0.4%）減少している。

補助金147万円は、国庫補助金で新しい地方経済・生活環境創生交付金である。

他会計補助金640万円は、児童手当に係る経費負担の補助金、基礎年金拠出金公的負担の補助金として一般会計から繰入れられたものである。

長期前受金戻入1億5,269万円は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の当年度の減価償却見合分が収益化されたもので、前年度に比べ125万円（0.8%）減少している。

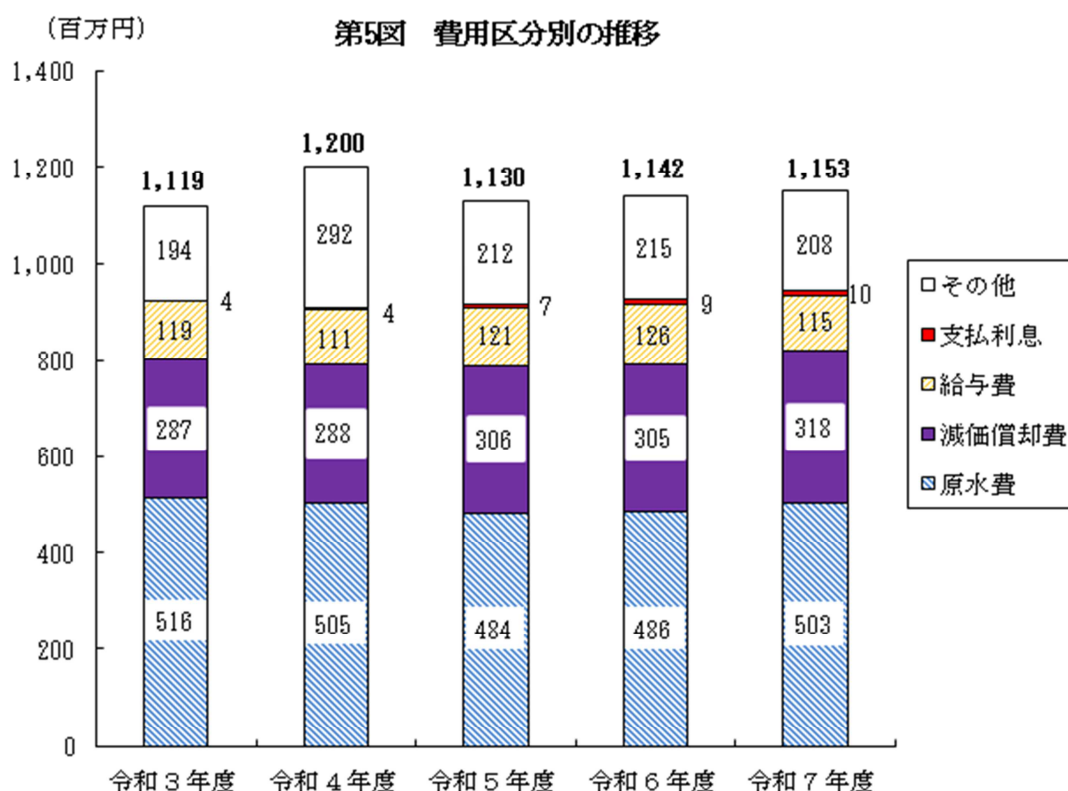
雑収益790万円は、施設使用料収入などで、前年度に比べ936万円（54.2%）減少している。これは、海底送水管の漏水事故に対する保険金等が減少したことなどによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は4万円で、前年度に比べ1,369万円（99.7%）減少している。これは主に、前年度は、過年度損益修正益として令和5年度分消費税還付金1,348万円の収入があったことによるものである。

(3) 事業費用

総費用は11億5,285万円で、前年度に比べ1,130万円（1.0%）増加している。



ア 営業費用

営業費用は11億4,201万円で、前年度に比べ2,813万円（2.5%）増加している。

原水費は5億254万円で、総費用の43.6%を占めている。これは、岡山県西南水道企業団水道用水供給事業からの受水費で、前年度に比べ1,658万円（3.4%）増加している。

配水及び給水費は1億8,744万円で、前年度に比べ1,126万円（6.4%）増加している。

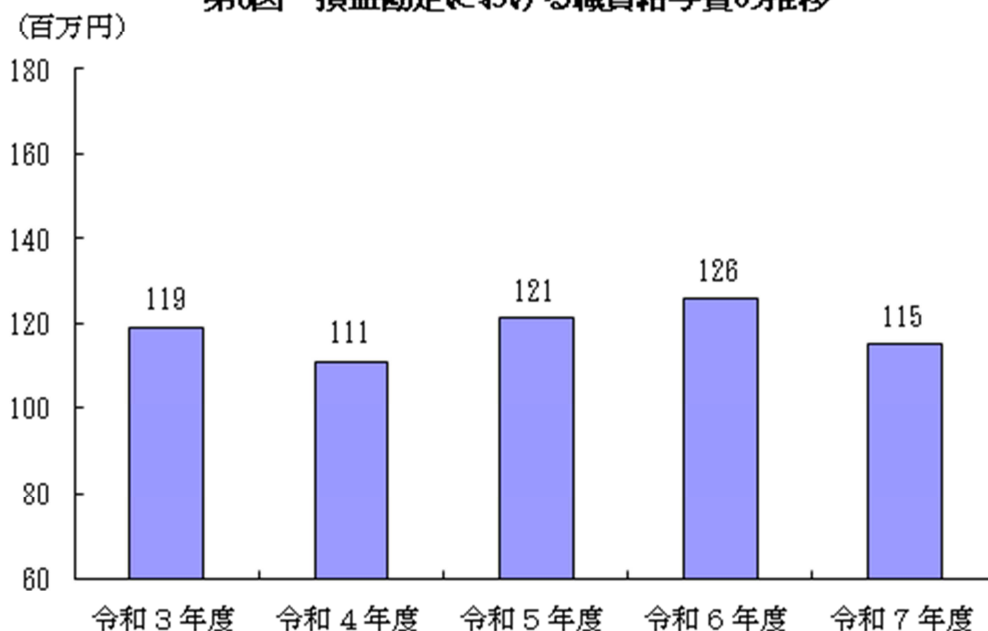
総係費は1億2,347万円で、前年度に比べ1,037万円（7.8%）減少している。

減価償却費は3億1,751万円で総費用の27.5%を占めており、前年度に比べ1,218万円（4.0%）増加している。

資産減耗費は1,104万円で、前年度に比べ151万円（12.1%）減少している。このうち、固定資産除却費は574万円で前年度に比べ404万円（41.3%）減少している。また、たな卸資産減耗費は529万円で前年度に比べ252万円（91.1%）増加している。

損益勘定における職員給与費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費及び退職給付費の合計）は1億1,475万円で、前年度に比べ1,164万円（9.2%）減少している。これは、損益勘定における職員数が前年度に比べ3人減少し、16人になったことによるものである。

第6図 損益勘定における職員給与費の推移



イ 営業外費用

営業外費用は 1,053 万円で、前年度に比べ 1,707 万円（61.8％）減少している。これは主に、雑支出のその他の雑支出のうち消費税及び地方消費税（控除不可分）が、前年度に比べ 1,805 万円（98.7％）減少したことによるものである。

ウ 特別損失

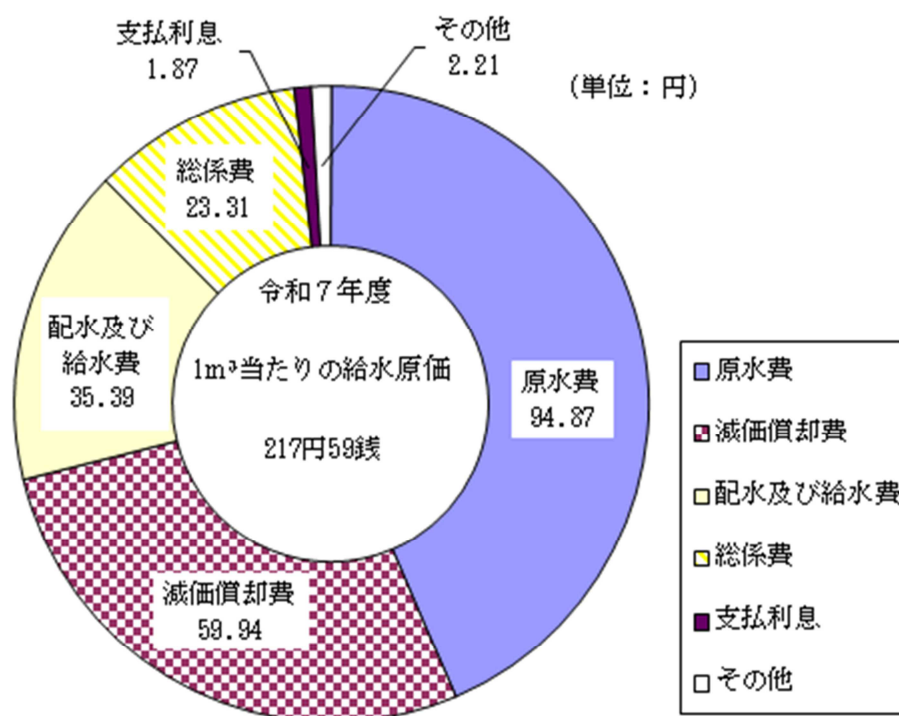
特別損失は 30 万円で、前年度に比べ 23 万円（368.0％）増加している。これは、過年度損益修正損の過年度水道料金修正分の増加によるものである。

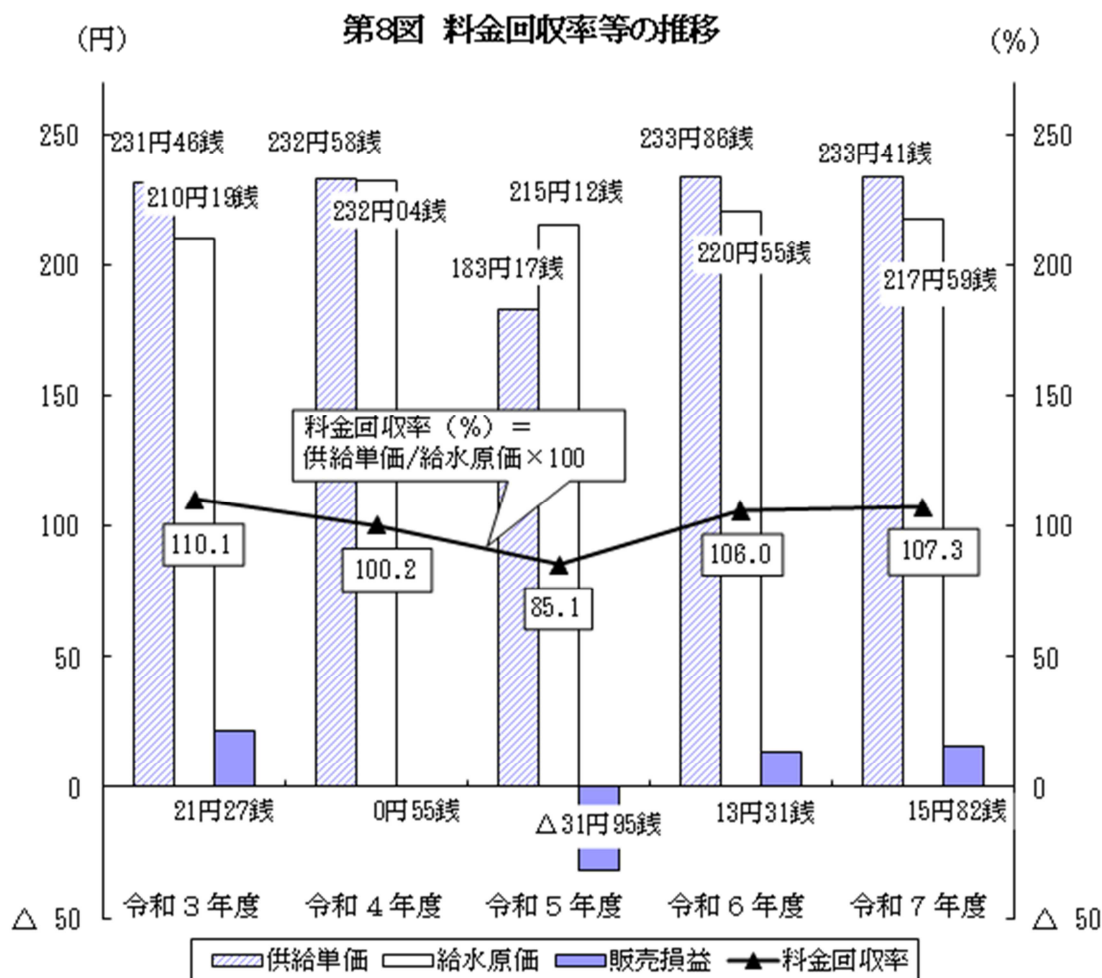
(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1m^3 当たりの給水収益（供給単価）は 233 円 41 銭で、前年度に比べ 45 銭減少した。また、 1m^3 当たりの水を供給するための費用（給水原価）は、217 円 59 銭と、前年度に比べ 2 円 96 銭減少している。この結果、 1m^3 当たりの利益は 15 円 82 銭となり、前年度に比べ販売損益は 2 円 51 銭増加している。

給水原価が供給単価でどれだけ賄われているかをみる料金回収率は 107.3％となり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

第7図 給水原価の費用別構成





4 財政状態（別表3「水道事業比較貸借対照表」及び「決算報告書中の貸借対照表」参照）

当年度末における資産は108億7,197万円、負債は47億9,484万円、資本は60億7,712万円となっている。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は108億7,197万円で、前年度末に比べ1億3,464万円（1.2%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は93億7,239万円で、前年度末に比べ2億981万円（2.3%）増加している。

有形固定資産は87億9,680万円で、構築物、建設仮勘定などの増加により、前年度末に比べ1億103万円（1.2%）増加している。

無形固定資産は3億1,748万円で、前年度末に比べ1,058万円（3.4%）増加している。

投資は2億5,810万円で、国債の購入により、前年度に比べ9,819万円（61.4%）増加している。

第8表 投資の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	残 高	残 高	残 高	残 高	残 高
有 価 証 券	千円 —	千円 30,000	千円 60,000	千円 159,916	千円 258,107

イ 流動資産

流動資産は14億9,958万円で、前年度末に比べ3億4,446万円（18.7%）減少している。これは、現金預金が1億6,328万円、未収金が1億4,120万円、前払金が3,867万円それぞれ減少したことなどによるものである。

未収金は4億1,295万円で、その内訳は、営業未収金3億9,608万円、営業外未収金648万円及びその他未収金1,042万円となっている。営業未収金の内訳は、未収給水収益3億6,279万円（うち、現年度未収金3億6,050万円）及び未収その他営業収益3,327万円となっている。その他未収金は、他会計出資金248万円、工事負担金647万円、国庫補助金147万円である。また、貸倒引当金は74万円となっている。

当年度末現在の過年度未収金は228万円で、前年度に比べ88万円（63.2%）増加し、件数は、407件で前年度に比べ113件（38.4%）増加した。当年度末の不納欠損額は2万円で、前年度に比べ15万円（87.4%）減少し、件数は13件で、前年度に比べ5件（27.8%）減少した。今後とも滞納の未然防止と債権の適切な管理に留意されたい。

第9表 過年度未収金及び不納欠損額

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
過年度 未収金	件数(件)	467	222	265	294	407
	金額(千円)	2,412	1,410	1,406	1,403	2,290
不 納 欠損額	件数(件)	121	51	8	18	13
	金額(千円)	587	150	37	179	23

※消費税及び地方消費税を含む。

貯蔵品の翌年度への繰越額は983万円で、前年度末に比べ82万円（7.8%）減少している。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は47億9,484万円で、前年度末に比べ2億6,133万円(5.2%)減少している。これは、工事請負費に係る未払金、賞与等引当金の減少などによるものである。また、当年度の企業債発行額は4,500万円、償還額は3,614万円、未償還残高は8億8,957万円となっている。総債務残高(固定負債+流動負債)は13億9,439万円で、前年度に比べ1億6,709万円(10.7%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は9億6,013万円で、前年度末に比べ1,705万円(1.8%)増加している。これは、建設改良等の財源に充てるための企業債の発行及び退職給付引当金である。

イ 流動負債

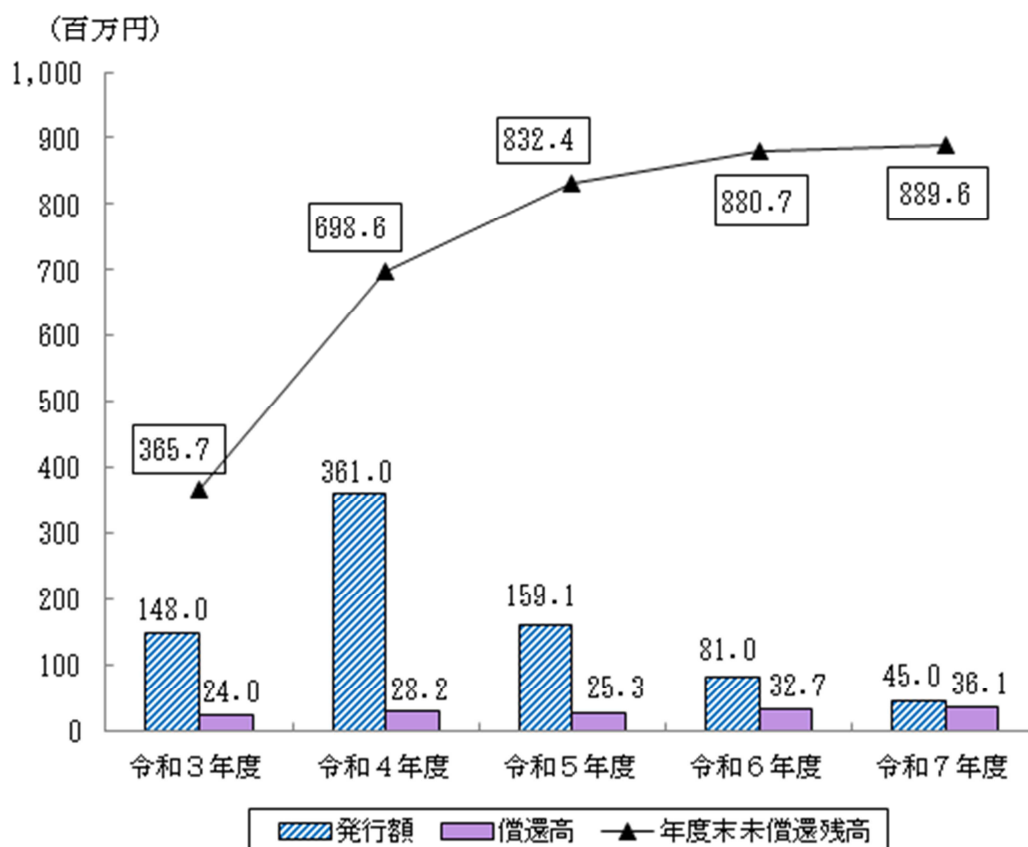
流動負債は4億3,426万円で、前年度末に比べ1億8,414万円(29.8%)減少している。

企業債は3,548万円で、前年度末に比べ66万円(1.8%)減少している。

未払金は2億8,814万円で、前年度末に比べ1億9,132万円(39.9%)減少している。その内訳は、営業未払金9,449万円、営業外未払金271万円、その他未払金(工事請負費等)1億9,094万円となっている。

その他流動負債は1億313万円で、前年度末に比べ973万円(10.4%)増加している。その内訳は、預り保証金8,771万円、諸預り金1,541万円である。

第9図 企業債発行額、償還高及び年度末未償還残高の推移



当年度末企業債未償還残高の借入先別内訳は、次のとおりである。

第10表 企業債未償還残高の内訳

借入先	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	残高	残高	残高	残高	残高	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
財務省財政融資資金	342,060	641,644	733,122	760,028	730,585	82.1
地方公共団体金融機構	23,672	16,929	11,259	7,067	3,408	0.4
市中銀行	—	40,000	88,000	113,620	155,580	17.5
計	365,732	698,572	832,380	880,716	889,572	100.0

ウ 繰延収益

繰延収益は34億45万円で、前年度に比べ9,424万円(2.7%)減少している。これは、償却資産の取得に際して交付された補助金、工事負担金等の長期前受金87億1,185万円から、減価償却見合分の長期前受金収益化累計額53億1,140万円を差引いたものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 60 億 7,712 万円で、前年度末に比べ 1 億 2,668 万円 (2.1%) 増加している。

ア 資本金

資本金は 49 億 4,132 万円で、前年度末に比べ 3,448 万円 (0.7%) 増加している。これは、目的充当済み未処分利益剰余金 3,200 万円を組入れたこと及び他会計からの出資金 248 万円を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は 11 億 3,580 万円で、前年度末に比べ 9,220 万円 (8.8%) 増加している。

資本剰余金は 6 億 5,170 万円で、前年度末と同額である。これは、土地などの非減価償却資産の取得に際して交付された補助金、工事負担金等で、長期前受金に含まれないものである。

利益剰余金は 4 億 8,409 万円で、前年度末に比べ 9,220 万円 (23.5%) 増加している。その内訳は、減債積立金 2 億 6,000 万円、建設改良積立金 5,800 万円、未処分利益剰余金 1 億 6,609 万円となっている。

(4) 他会計からの繰入金

当年度における他会計からの繰入金は 1,201 万円で、前年度に比べ 207 万円 (14.7%) 減少している。この主な理由は、基礎年金拠出金公的負担補助金 533 万円が新たに繰入れられたものの、未給水地区解消事業企業債利息支払補助金 (前年度 61 万円) 及び未給水地区解消事業企業債元金償還補助金 (前年度 677 万円) の繰入れがなかったことによるものである。

第11表 他会計からの繰入金の状況

年度	他会計負担金及び 他会計補助金		計		他会計 出資金 ④	④のうち基 準内繰入金	合 計 ③＋④	指数
	営業収益 ①	営業外収益 ②	①＋②＝③	③のうち基 準内繰入金				
令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3	1,559	2,127	3,686	2,263	14,915	3,000	18,602	100
4	3,028	7,320	10,348	9,350	17,291	6,410	27,639	149
5	2,396	1,654	4,050	3,384	12,367	5,520	16,418	88
6	2,727	1,576	4,303	3,687	9,784	3,010	14,087	76
7	3,125	6,406	9,531	9,531	2,480	2,480	12,011	65

(指数は令和3年度を100として比較)

(5) 財務比率等（別表 4「水道事業財務分析比率年度比較表」参照）

ア 収益率

(ア) 営業損益及び営業収支比率

当年度の営業損失は 3,846 万円で、前年度に比べ 1,013 万円（35.8%）の減益となり、4 期連続の営業損失となった。

当年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じた収益でどの程度賄われているかを示す指標で高いほどよい。）は 96.6%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

(イ) 経常損益及び経常収支比率

当年度の経常損益は 1 億 2,446 万円の利益で、前年度に比べ 623 万円（5.3%）の増益である。

当年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標で高いほどよい。）は 110.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

(ウ) 純損益及び総収支比率

当年度の純損益は、1 億 2,420 万円の利益となり、前年度に比べ 769 万円（5.8%）減少している。

当年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標で、100%を超えて比率が高いほど経営状態が良好とされている。）は 110.8%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

第12表 営業利益、経常利益及び純利益の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業利益 ① (営業収益－営業費用)	10,709	△ 51,460	△ 230,660	△ 28,334	△ 38,464
経常利益 ② (①＋営業外収益－営業外費用)	167,755	101,117	△ 77,253	118,227	124,461
純利益 (②＋特別利益－特別損失)	167,437	103,259	△ 59,647	131,901	124,207

第13表 収支比率の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
営業収支比率 (営業収益／営業費用×100)	101.0	95.5	79.0	97.5	96.6
経常収支比率 (経常収益／経常費用×100)	115.0	108.4	93.2	110.4	110.8
総収支比率 (総収益／総費用×100)	115.0	108.6	94.7	111.6	110.8

イ 構成比率

財務状態の長期的な安全性をみる構成比率のうち、固定資産構成比率（小さいほどよい）は86.2%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。これは、老朽配水管の更新による固定資産の増加などによるものである。

固定負債構成比率（小さいほどよい）は8.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは、企業債の発行などによるものである。

自己資本構成比率（大きいほどよい）は87.2%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

ウ 財務比率

財務比率のうち、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した流動比率（200%以上が適当）は345.3%で、前年度に比べ47.1ポイント上昇している。

流動負債に対する現金預金、換金性の高い未収金等の当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力をみる当座比率（100%以上が適当）は340.5%で、前年度に比べ52.1ポイント上昇している。また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率（20%以上が適当）は245.5%で、前年度に比べ46.7ポイント上昇している。

また、自己資本と他人資本との割合によって経営の健全性を表す負債比率（100%以下が適当）は50.6%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

(6) キャッシュ・フローの状況（別表5「キャッシュ・フロー計算書」参照）

資金期末残高は10億6,623万円で、前年度に比べ1億6,328万円（13.3%）減少している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローは6,244万円、投資活動によるキャッシュ・フローは6,932万円それぞれ増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローが4,625万円減少したことによるものである。

第14表 キャッシュ・フロー計算書(概要)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
業務活動による キャッシュ・フロー (A)	357,694	236,287	190,212	237,564	300,006	62,442	26.3
投資活動による キャッシュ・フロー (B)	△ 481,962	△ 604,475	△ 420,510	△ 541,475	△ 472,145	69,329	12.8
財務活動による キャッシュ・フロー (C)	135,926	343,721	140,655	55,109	8,856	△ 46,253	△ 83.9
資金増減額 (A)+(B)+(C)	11,658	△ 24,466	△ 89,642	△ 248,802	△ 163,283	85,518	34.4
資金期首残高	1,580,768	1,592,426	1,567,960	1,478,318	1,229,517	△ 248,802	△ 16.8
資金期末残高	1,592,426	1,567,960	1,478,318	1,229,517	1,066,234	△ 163,283	△ 13.3

む す び

1 決算の概要

当年度の給水人口は4万2,294人で、前年度に比べ929人減少し、行政区域内人口に対する普及率は99.0%となっている。年間総配水量は502万2,845 m³で、前年度に比べ16万5,882 m³増加しており、年間有収水量は459万5,155 m³で、前年度に比べ11万7,577 m³増加している。これは、JFEスチール（株）や（株）サラ（現（株）サラファーム）が主な要因である。一方、有収率は91.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

経営成績については、総収益12億7,706万円、総費用11億5,285万円で、その結果、収益的収支において1億2,420万円の当年度純利益が生じている。

事業運営の基本となる1 m³当たりの供給単価は233円41銭、給水原価は217円59銭で、販売利益は15円82銭となり、前年度に比べ2円51銭の増益となっている。

キャッシュ・フローについては、前年度に比べ資金が1億6,328万円減少している。

2 建設改良事業の状況

本市は、平成29年度に策定した「笠岡市水道事業更新計画」から概ね5年が経過したことに伴い、令和6年8月に計画を見直した。令和7年度からスタートした新たな計画には、AIによる管路劣化予測診断結果を取り入れ、更新対象をこれまでの基幹管路だけでなく、配水支管も加え、高リスクのものから更新工事を進めている。

その中でも令和7年度では、岡山県と本市をはじめとする県内11市町村の水道事業者との共同発注による衛星画像を活用した広域的漏水調査推進事業を行った。その結果、本市では、146箇所が漏水の可能性があると判明し管路調査を行っている。このような取り組みは、漏水箇所の早期発見と対策にも寄与してくるため、引き続き調査を行い、計画的に対象管路施設の更新に努められたい。

さらに、地震などによる断水といった非常時に、福山市と水道水のやり取りが出来るよう茂平と篠坂の2箇所に連絡管を新たに整備する工事を行っている。これにより、ライフライン機能の強化がより一層図られ、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与することができたと考える。

3 今後の事業運営

水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大による経営環境の厳しさが取り沙汰されるなかで、本市の「笠岡市水道事業経営戦略（令和2年度～令和21年度）」（令和3年3月策定）、及び「笠岡市水道事業ビジョン（平成29年度～令和8年度）」（中間見直し令和3年3月）における推計では、年次的な給水人口の減少にともなう水需要（有収水量）の減少を見込んでいる。水需要の逓減傾向を考慮

すると、給水収益の維持は容易ではなく、企業誘致を積極的に行っていない限り増収は難しいと考える。また、計画策定時の想定を上回る近年の資機材の値上げや人件費の上昇などにより、更新費用と共に維持管理費用等の増加も見込まれる。

これらのことから、水道施設においては、今後の水需要の動向に適合した更新並びに適正規模の検討を的確に行うとともに、年度毎に喫緊の課題を見極め、中長期更新計画と照らし合わせながら、国等の補助金などを活用し、限られた財源を有効活用されたい。

さらに、本市の水道事業が、原則として独立採算制を採用する公営企業として将来にわたって市民生活に必要な上水道を安定的に維持していくためには、経営戦略の改定や公営企業の抜本的な改革の取組を通じて、投資計画と財政計画との整合性を保ちながら、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めなければならない。そのためには、漏水調査等で既に取り入れているようにDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みを積極的に導入し、業務の効率化を図るとともに、技術継承及び技術水準の確保も図り、持続可能な経営に資するよう努められたい。

最後に、本市の水道事業は、島しょ部に至るまで送水管を布設し、現在の普及率 99.0% を達成している。このような現状になる過程において、施設の整備のみならず水源確保に要する多大な困難を克服してきた。このことを念頭に、安全で安心、良質な水の安定供給を次世代へつないでいくよう望むものである。

下水道事業会計

1 業務の概要（別表 7「下水道事業業務分析表」参照）

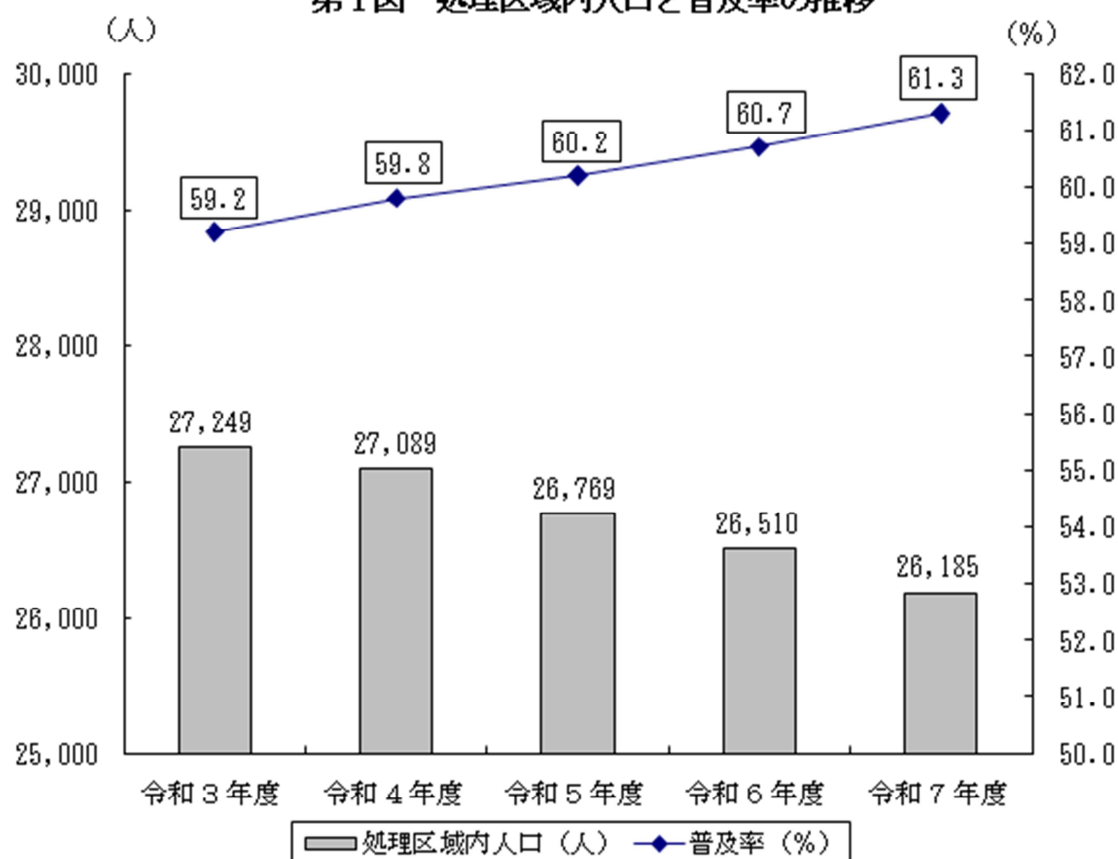
(1) 普及状況

令和 7 年度末の処理区域内人口は 2 万 6,185 人で、前年度に比べ 325 人減少している。また、行政区域内人口に対する普及率は 61.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

第1表 普及率等の状況

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度	
						増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A) (人)	46,003	45,282	44,431	43,644	42,706	△ 938	△ 2.1
処理区域内人口 (B) (人)	27,249	27,089	26,769	26,510	26,185	△ 325	△ 1.2
普及率 (B/A×100) (%)	59.2	59.8	60.2	60.7	61.3	0.6	—

第1図 処理区域内人口と普及率の推移



(2) 汚水処理水量等

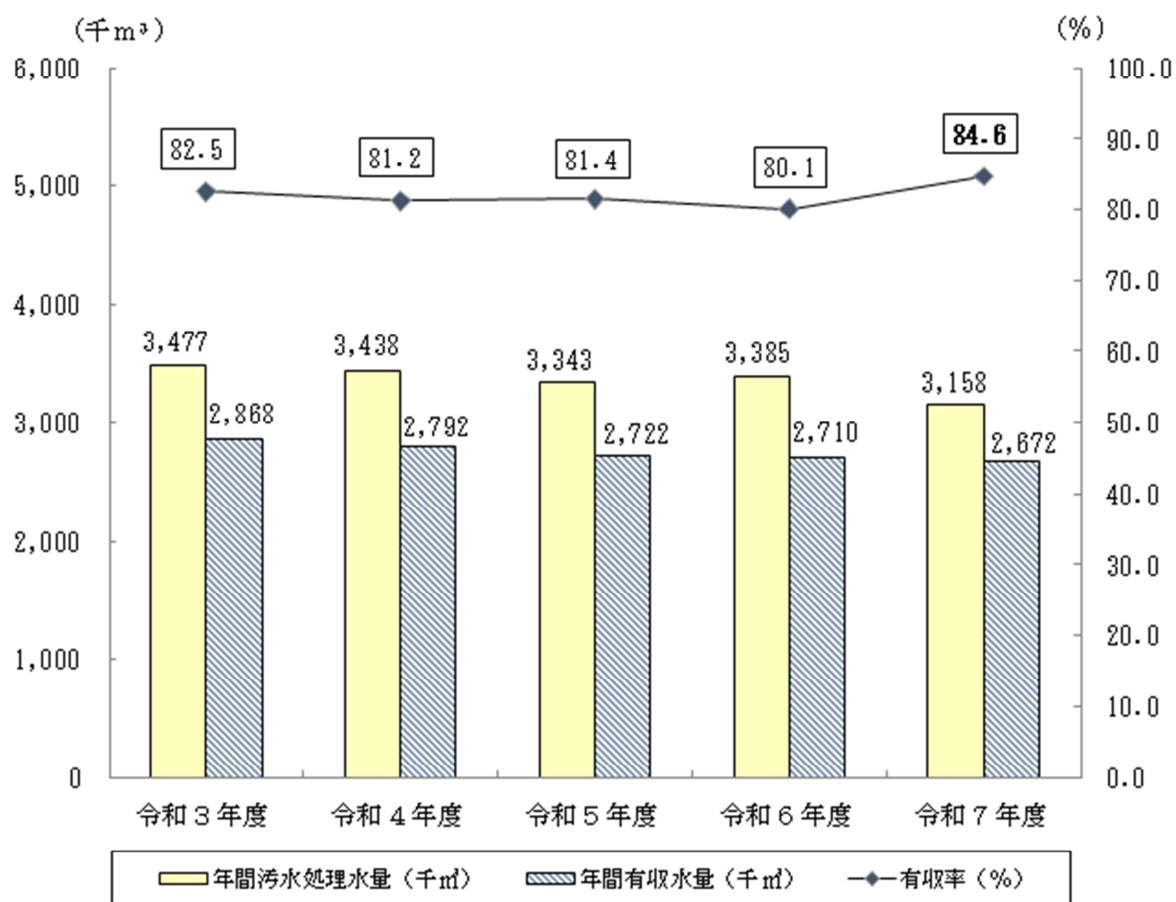
年間汚水処理水量は 315 万 8,110 m^3 で、前年度に比べ 22 万 6,786 m^3 (6.7%) 減少し、年間有収水量は 267 万 2,375 m^3 で前年度に比べ 3 万 7,265 m^3 (1.4%) の減少となっている。

また、汚水管渠延長は 229 kmで、前年度に比べ 2 km 増加している。

(3) 有収率の状況

有収率は 84.6%で、前年度に比べ 4.5 ポイント上昇している。

第2図 年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、15 億 3,475 万円で、予算を 1,394 万円上回っている。また、収益的支出の決算額は、14 億 7,839 万円で、不用額は 2,511 万円となっている。

第 2 表 収益的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に 比べ決算 額の増減 B-A	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
下水道事業収益	1,520,810	1,534,753	100.9	13,943	46,456
1 営 業 収 益	638,600	643,882	100.8	5,282	46,232
2 営 業 外 収 益	882,180	890,871	101.0	8,691	224
3 特 別 利 益	30	0	0.0	△ 30	

営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付予定額は、1,921,385円である。

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
下水道事業費用	1,503,510	1,478,394	98.3	0	25,116	32,742
1 営 業 費 用	1,362,562	1,338,477	98.2	0	24,085	32,742
2 営 業 外 費 用	139,918	139,917	100.0	0	1	
3 特 別 損 失	30	0	0.0	0	30	
4 予 備 費	1,000	0	0.0	0	1,000	

ア 収益的収入

執行率は 100.9%で、概ね予算のと通りの収入となっている。決算額が予算額を上回った主な理由は、営業収益の下水道使用料、営業外収益の他会計補助金及び雑収益の収入が増額となったことによるものである。

イ 収益的支出

執行率は 98.3%で不用額は、営業費用の管渠費 1,166 万円及び処理場費 832 万円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は6億3,251万円で予算額を1億2,698万円下回っている。また、資本的支出の決算額は11億9,883万円で、1億2,028万円を翌年度に繰越し、不用額は1,659万円となっている。

第3表 資本的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に 比べ決算 額の増減 B-A	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
資 本 的 収 入	759,503	632,516	83.3	△ 126,987	703
1 企 業 債	455,800	386,200	84.7	△ 69,600	
2 国庫補助金	234,313	179,313	76.5	△ 55,000	
3 他会計出資金	50,480	50,480	100.0	0	
4 負 担 金	16,270	16,523	101.6	253	703
5 工事負担金	2,640	0	0.0	△ 2,640	0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
資 本 的 支 出	1,335,710	1,198,836	89.8	120,284	16,590	40,496
1 建設改良費	604,740	468,877	77.5	120,284	15,579	40,496
2 企業債償還金	729,960	729,949	100.0	0	11	
3 投 資	10	11	106.9	0	△ 1	
4 予 備 費	1,000	0	0.0	0	1,000	

ア 資本的収入

決算額が予算額を下回った主な理由は、工事の繰越に伴い企業債及び国庫補助金の収入が翌年度になったことによるものである。

主な収入は、次のとおりである。

第1項企業債は3億8,620万円で、公共下水道事業2億5,710万円(うち資本費平準化債1億5,350万円,特別重点調査事業210万円),特定環境保全公共下水道事業7,310万円(うち資本費平準化債1,230万円),漁業集落排水事業1,580万円(資本費平準化債),令和6年度からの繰越額4,020万円である。

第2項国庫補助金は1億7,931万円で、公共下水道事業1億3,984万円、特定環境保全公共下水道事業3,947万円である。

第3項他会計出資金は5,048万円で、一般会計からの出資金である。

第4項負担金は1,652万円で、受益者負担金などである。

イ 資本的支出

第1項建設改良費は、下水道管路施設調査診断業務、笠岡終末処理場設備建設工事委託等委託料及び汚水管渠整備工事、耐震化工事等工事請負費などである。決算額は4億6,887万円で、翌年度に1億2,028万円を繰越し、不用額は1,557万円となっている。

第2項企業債償還金は当年度に償還した企業債の元金であり、決算額は7億2,994万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億6,632万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,347万円、減債積立金3,298万円、過年度損益勘定留保資金9,053万円、当年度損益勘定留保資金4億1,932万円で補てんした。

第4表 工事等の実施状況

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新設工事	管渠等布設	30	239,547	32	376,153	27	164,416	24	191,620	18	186,207
	機械・装置	0	0	1	340,900	0	0	0	0	0	0
改良工事	管渠等布設	2	47,831	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械・装置	0	0	0	0	0	0	1	395,000	2	91,500
合 計	管渠等布設	32	287,378	32	376,153	27	164,416	24	191,620	18	186,207
	機械・装置	0	0	1	340,900	0	0	1	395,000	2	91,500

(3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況

予算第6条に定められた企業債の限度額、第7条に定められた一時借入金の限度額、第9条に定められた職員給与費は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

第5表 予算で定められた限度額等に対する執行状況

条項	区 分		予 算 額 (限度額)	執 行 額	予算額(限度額) と の 比 較
			千円	千円	千円
6	企業債	公共下水道事業	169,700	103,600	△ 66,100
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	64,300	60,800	△ 3,500
		漁業集落排水事業	0	0	0
		資本費平準化債	181,600	181,600	0
7	一 時 借 入 金		1,200,000	0	△ 1,200,000
9	職 員 給 与 費		87,207	84,830	△ 2,377

3 経営成績（別表8「下水道事業損益計算書」及び「決算報告書中の損益計算書」参照）

(1) 損益状況

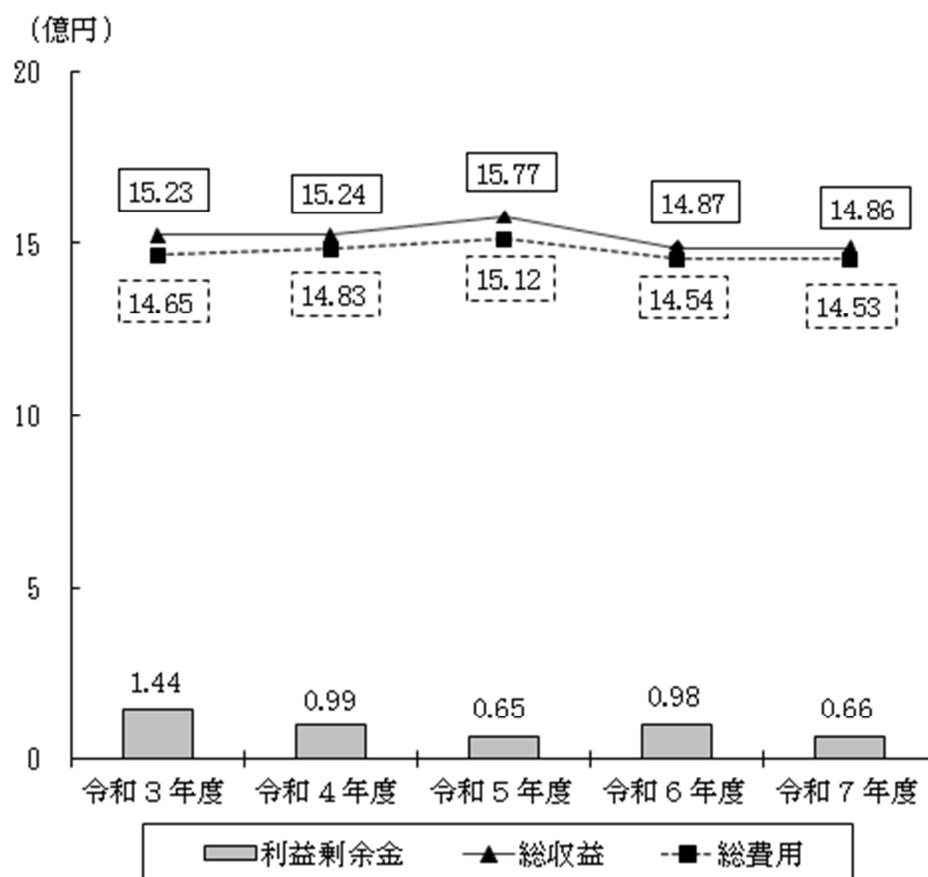
当年度は、総収益14億8,637万円（前年度に比べ98万円、0.1%の減）、総費用14億5,348万円（前年度に比べ88万円、0.1%の減）で、差引き3,288万円の当年度純利益を計上している。

第6表 年度別総収益、総費用比較表

区分 年度	総収益 A	総費用 B	純損益 A-B	総収支比率 A/B
	千円	千円	千円	%
令和 3	1,522,975	1,465,040	57,935	104.0
4	1,523,794	1,483,168	40,627	102.7
5	1,576,602	1,511,888	64,715	104.3
6	1,487,356	1,454,375	32,981	102.3
7	1,486,376	1,453,488	32,888	102.3

前年度末の未処分利益剰余金9,769万円については、議会の議決を経て、資本金へ6,471万円を組入れている。当年度末の未処分利益剰余金は、当年度純利益3,288万円により6,586万円となっている。

第3図 総収益、総費用及び利益剰余金の推移



経常的な損益を示す経常収支についてみると、経常収益（営業収益と営業外収益との合計額）は14億8,637万円（前年度に比べ98万円、0.1%の減）、経常費用（営業費用と営業外費用との合計額）は14億5,348万円（前年度に比べ88万円、0.1%の減）で、差引き3,288万円の経常利益を生じ、前年度に比べ9万円の減益となっている。経常費用に対する経常収益の割合を示し、企業の収益性をみる際の代表的な指標である経常収支比率は、102.3%で前年度と同率である。

第7表 年度別経常損益比較表

区分 年度	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	経常収支比率 A/B
令和 3	1,522,975	1,465,040	57,935	104.0
4	1,523,794	1,483,168	40,627	102.7
5	1,576,602	1,511,888	64,715	104.3
6	1,487,356	1,454,375	32,981	102.3
7	1,486,376	1,453,488	32,888	102.3

(2) 事業収益

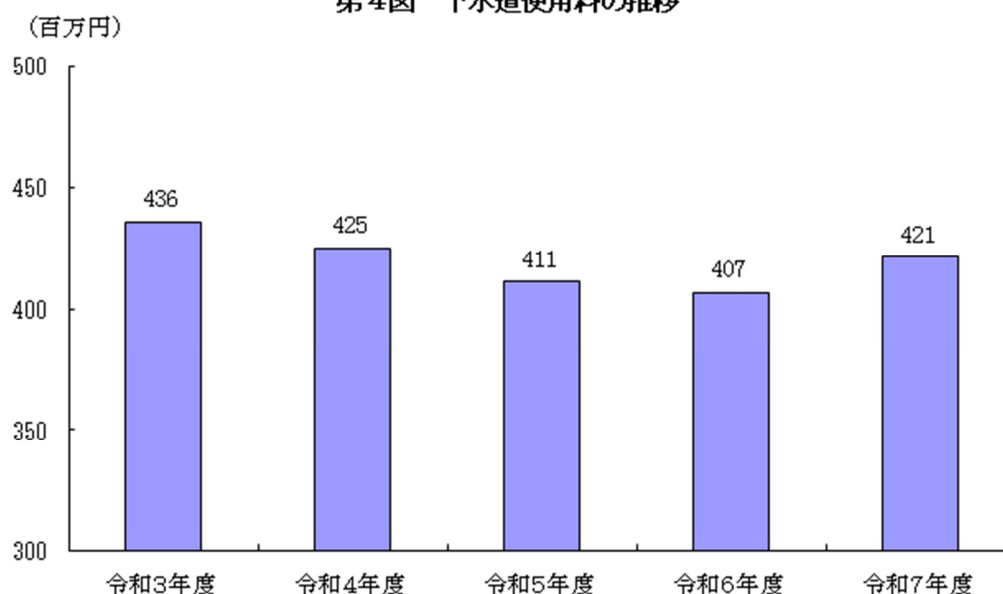
総収益は14億8,637万円で、前年度に比べ98万円（0.1%）減少している。

ア 営業収益

営業収益は5億9,764万円で、前年度に比べ1,071万円（1.8%）増加している。

下水道使用料は4億2,144万円で総収益の28.4%を占めている。前年度に比べ1,473万円（3.6%）増加している。

第4図 下水道使用料の推移



下水道使用料（令和8年6月末現在での令和7年度（現年）分）の収納率は98.4%となっている。

他会計負担金は1億3,529万円で、前年度に比べ656万円（4.6%）減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は 8 億 8,872 万円で、前年度に比べ 1,169 万円（1.3%）減少している。これは、他会計負担金、長期前受金戻入の減少などによるものである。

他会計負担金 5 億 1,713 万円は一般会計から繰入れられたもので、前年度に比べ 915 万円（1.7%）減少している。

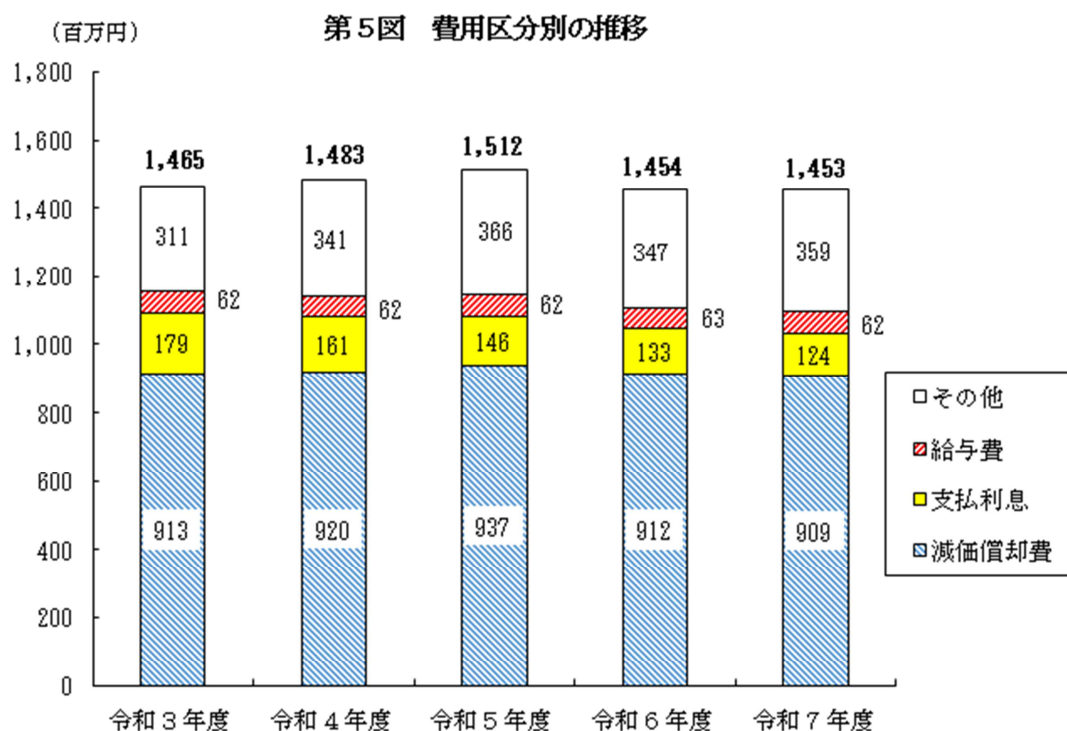
他会計補助金は 492 万円で、前年度に比べ 114 万円（30.2%）増加している。

長期前受金戻入 3 億 6,292 万円は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の当年度の減価償却見合分が収益化されたもので、前年度に比べ 499 万円（1.4%）減少している。

雑収益 341 万円は終末処理場に設置している太陽光発電施設の売電収入などで、前年度に比べ 122 万円（56.3%）増加している。

(3) 事業費用

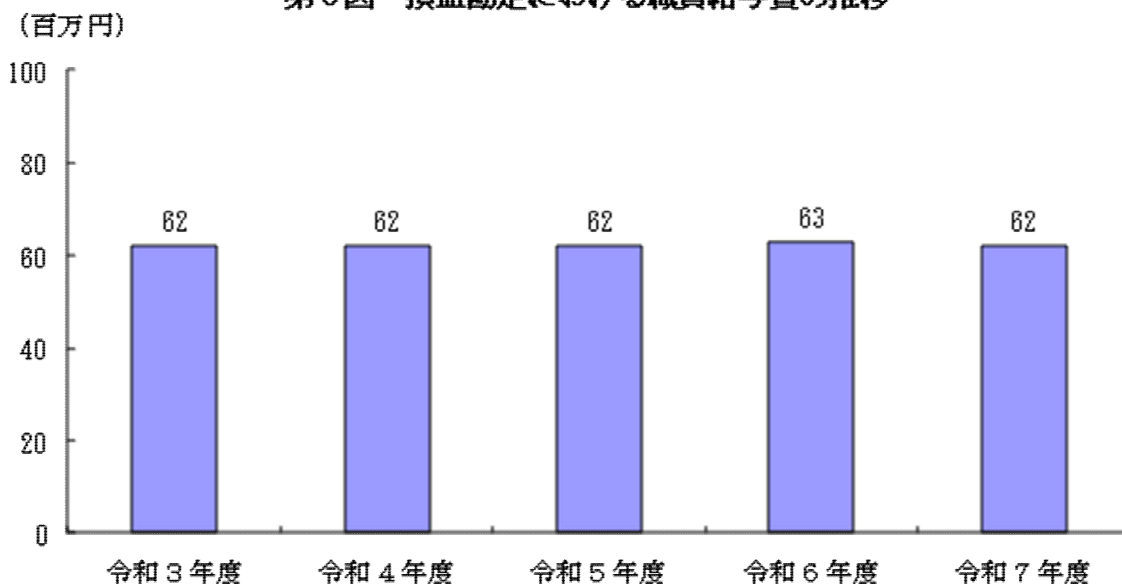
総費用は 14 億 5,348 万円で、前年度に比べ 88 万円（0.1%）減少している。



ア 営業費用

営業費用は13億573万円で、前年度に比べ1,657万円（1.3%）増加している。

第6図 損益勘定における職員給与費の推移



※ 会計年度任用職員の給与費を含めた額としている。

管渠費は5,162万円で、前年度に比べ876万円（20.4%）増加している。これは、マンホールポンプ修繕等修繕費、管渠維持管理業務等委託料が増加したことなどによるものである。

ポンプ場費は2,617万円で、前年度に比べ385万円（12.8%）減少している。これは、動力費、ポンプ場維持管理業務等の委託料が減少したことなどによるものである。

処理場費は2億3,844万円で、前年度に比べ321万円（1.4%）増加している。これは、給与等人件費、処理場設備修繕費は減少したものの、処理場維持管理業務等委託料が増加したことなどによるものである。

総係費は7,438万円で、前年度に比べ508万円（7.3%）増加している。これは、給与等人件費、下水道使用料徴収事務等委託料が増加したことなどによるものである。

減価償却費は9億943万円で総費用の62.6%を占めており、前年度に比べ228万円（0.3%）減少している。

資産減耗費の566万円は、固定資産除去費で前年度より皆増している。

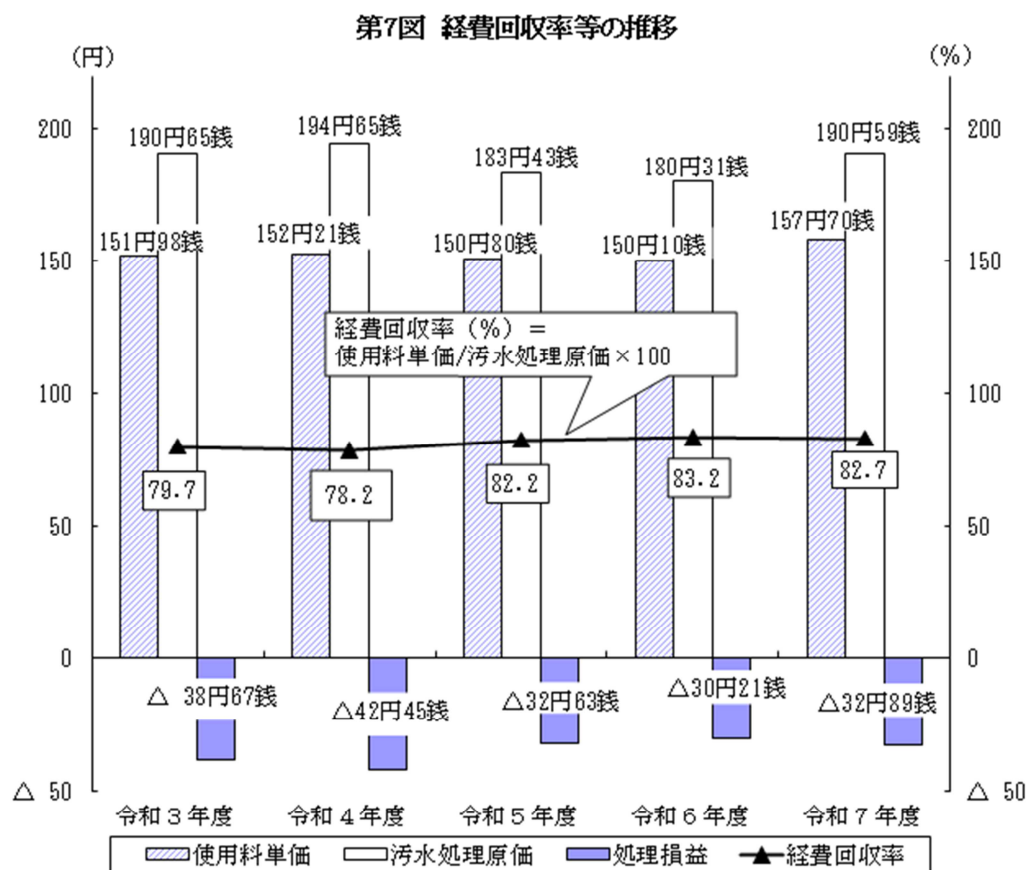
イ 営業外費用

営業外費用は1億4,775万円で、前年度に比べ1,746万円（10.6%）減少している。

このうち、支払利息は1億2,359万円で、前年度に比べ957万円（7.2%）減少している。雑支出は2,415万円で、前年度に比べ789万円（24.6%）減少している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料収入（使用料単価）は 157 円 70 銭で、前年度に比べ 7 円 60 銭増加している。1 m³当たりの汚水を処理するための費用（汚水処理原価）は 190 円 59 銭と、前年度に比べ 10 円 28 銭増加している。この結果、1 m³当たりの処理損失は 32 円 89 銭と、前年度に比べ 2 円 68 銭損失が増加している。



4 財政状態（別表9「下水道事業貸借対照表」及び「決算報告書中の貸借対照表」参照）

当年度末における資産は 256 億 6,635 万円、負債は 197 億 1,214 万円、資本は 59 億 5,420 万円となっている。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 256 億 6,635 万円で、前年度に比べ 6 億 813 万円（2.3%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は 252 億 4,920 万円で、前年度末に比べ 4 億 5,008 万円（1.8%）減少している。

有形固定資産は 247 億 2,494 万円で、前年度末に比べ 4 億 3,545 万円（1.7%）減少している。

無形固定資産は 5 億 1,353 万円で、矢掛町公共下水道事業矢掛浄化センターに係る施設利用権の減少により、前年度末に比べ 1,463 万円（2.8%）減少している。

投資は 1,072 万円で、前年度末に比べて、1 万円（0.1%）増加している。これは、下水道事業債償還基金として積立てているものである。

イ 流動資産

流動資産は 4 億 1,714 万円で、前年度末に比べ 1 億 5,804 万円（27.5%）減少している。これは主に、現金預金が 1 億 3,783 万円、前払金が 2,581 万円減少したことによるものである。

未収金は 2 億 163 万円で、前年度末に比べ 569 万円（2.9%）増加している。未収金の内訳は、営業未収金 1 億 9,665 万円、営業外未収金 487 万円、未収その他 10 万円となっている。営業未収金の内訳は、未収下水道使用料 1 億 5,170 万円、未収下水処理負担金 4,496 万円などとなっている。また、貸倒引当金は 122 万円となっている。

当年度末の下水道使用料過年度未収金は 75 万円で、前年度に比べ 27 万円（58.2%）増加し、件数は 229 件で、前年度に比べ 17 件（8.0%）増加した。当年度末の不納欠損額は 4 万円で、前年度に比べ 2 万円（31.6%）減少し、件数は 25 件で、前年度に比べ 10 件（28.6%）減少した。今後とも滞納の未然防止と債権の適切な管理に留意されたい。

第 8 表 下水道使用料過年度未収金及び不納欠損額

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
過年度 未収金	件数(件)	346	176	175	212	229
	金額(千円)	969	439	434	477	754
不 納 欠損額	件数(件)	2	82	36	35	25
	金額(千円)	13	245	74	68	47

※消費税及び地方消費税を含む。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は197億1,214万円で、前年度末に比べ6億9,150万円(3.4%)減少している。これは、企業債の未償還残高、未払金の減少などによるものである。

また、当年度の企業債発行額は3億8,620万円、償還額は7億2,994万円、未償還残高は90億4,401万円となっている。総債務残高(固定負債+流動負債)は92億7,911万円で、前年度に比べ5億6,032万円(5.7%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は83億8,317万円で、前年度末に比べ3億126万円(3.5%)減少している。負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債73億6,550万円で、固定負債の87.9%を占めている。

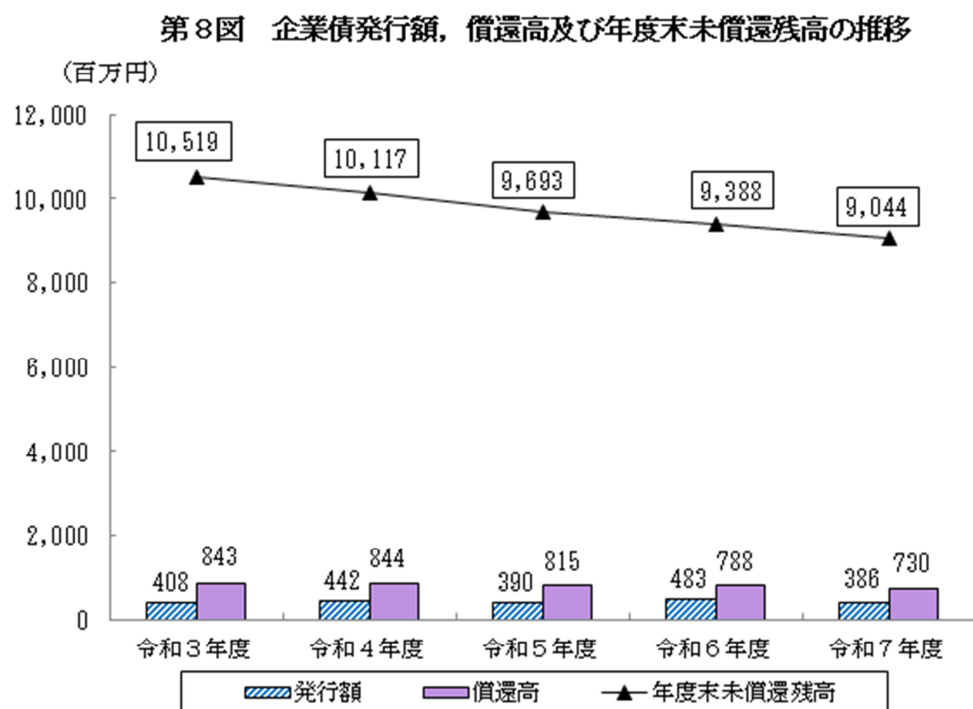
イ 流動負債

流動負債は8億9,593万円で、前年度末に比べ2億5,906万円(22.4%)減少している。

企業債は6億9,187万円で、前年度末に比べ3,806万円(5.2%)減少している。

未払金は1億9,514万円で、前年度末に比べ2億2,239万円(53.3%)減少している。

その他流動負債は、契約保証金283万円である。



第9表 企業債未償還残高の内訳

借入先	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	残高	残高	残高	残高	残高	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
資産運用部(年金資金)	401,261	294,802	199,855	117,333	93,030	1.0
簡易保険局	2,197,744	1,873,776	1,587,282	1,293,751	1,011,297	11.2
公営企業金融公庫	1,403,876	1,189,338	991,763	830,175	683,794	7.6
財政融資部	6,201,004	6,332,644	6,373,861	6,476,375	6,491,183	71.8
地方公共団体金融機構	264,851	251,519	237,915	224,034	209,870	2.2
市中銀行	50,460	175,206	302,252	446,098	554,844	6.1
計	10,519,196	10,117,286	9,692,929	9,387,766	9,044,018	100.0

ウ 繰延収益

繰延収益は104億3,303万円で、前年度に比べ1億3,117万円(1.2%)減少している。これは、償却資産の取得に際して交付された補助金などの長期前受金242億3,053万円から、減価償却見合分の長期前受金収益化累計額137億9,749万円を差引いたものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は59億5,420万円で、前年度末に比べ8,336万円(1.4%)増加している。

ア 資本金

資本金は53億4,636万円で、前年度末に比べ1億1,519万円(2.2%)増加している。これは、一般会計からの出資金5,048万円を繰入れたこと及び利益剰余金から6,471万円組入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は6億783万円で、前年度末に比べ3,182万円(5.0%)減少している。

資本剰余金は5億4,196万円で、前年度末と同額である。これは、土地などの非減価償却資産の取得に際して交付された補助金、負担金などで、長期前受金に含まれないものである。

利益剰余金は6,586万円で、前年度末に比べ3,182万円(32.6%)減少している。これは、当年度純利益3,288万円を計上したが、議会の議決を経て資本金へ6,471万円組入れをしたことによるものである。

(4) 他会計からの繰入金

当年度における他会計からの繰入金は 7 億 783 万円で、前年度に比べ 979 万円 (1.4%) 減少している。

第10表 他会計からの繰入金の状況

年度	他会計負担金及び 他会計補助金		計		他会計 出資金		合 計 ③+④	指数
	営業収益 ①	営業外収益 ②	①+②=③	③のうち基 準内繰入金	④	④のうち基 準内繰入金		
令和 3	千円 207,623	千円 467,160	千円 674,783	千円 674,783	千円 55,287	千円 55,287	千円 730,070	100
4	211,458	471,592	683,049	683,049	56,651	56,650	739,700	101
5	174,433	556,426	730,859	701,748	79,761	50,992	810,620	111
6	141,864	530,066	671,930	668,150	45,700	45,700	717,630	98
7	135,298	522,055	657,353	652,429	50,480	50,480	707,833	97

(指数は令和3年度を100として比較)

(5) 財務比率等 (別表 10「下水道事業財務分析比率表」参照)

ア 収益率

(ア) 営業損益及び営業収支比率

当年度の営業損失は 7 億 808 万円で、前年度に比べ 586 万円 (0.8%) 損失が増加している。当年度の営業収支比率 (営業活動に要する費用が、営業活動から生じた収益でどの程度賄われているかを示す指標で高いほどよい。) は 45.8% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

(イ) 経常損益及び経常収支比率

当年度の経常利益は、3,288 万円で、前年度に比べ 9 万円 (0.3%) 減少している。これは、経常収益が前年度に比べ 98 万円、経常費用が前年度に比べ 88 万円、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の経常収支比率 (通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標で高いほどよい。) は 102.3% で、前年度と同率である。

(ウ) 純損益及び総収支比率

当年度の純利益は 3,288 万円で、前年度に比べ 9 万円 (0.3%) 減少している。

当年度の総収支比率 (事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標で、100%を超えて比率が高いほど経営状態が良好とされている。) は 102.3% で、前年度と同率である。

第11表 営業利益、経常利益及び純利益の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業利益 ① (営業収益-営業費用)	△ 584,833	△ 614,785	△ 712,701	△ 702,219	△ 708,084
経常利益 ② (①+営業外収益-営業外費用)	57,935	40,627	64,715	32,981	32,888
純利益 (②+特別利益-特別損失)	57,935	40,627	64,715	32,981	32,888

第12表 収支比率の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
営業収支比率 (営業収益/営業費用×100)	53.6	52.2	46.8	45.5	45.8
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	104.0	102.7	104.3	102.3	102.3
総収支比率 (総収益/総費用×100)	104.0	102.7	104.3	102.3	102.3

イ 構成比率

財務状態の長期的な安全性をみる構成比率のうち、固定資産構成比率（小さいほどよい）は98.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

自己資本構成比率（大きいほどよい）は63.9%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

ウ 財務比率

財務比率のうち、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した流動比率（200%以上が適当）は46.6%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

流動負債に対する現金預金、換金性の高い未収金などの当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力をみる当座比率（100%以上が適当）は46.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率（20%以上が適当）は24.2%で、前年度に比べ6.5ポイント低下している。

また、自己資本と他人資本との割合によって経営の健全性を表す負債比率（100%以下が適当）は120.3%で前年度に比べ3.9ポイント低下している。

(6) キャッシュ・フローの状況

資金期末残高は2億1,673万円で、前年度に比べ1億3,783万円(38.9%)減少している。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが、有形固定資産取得のための支出が減ったことなどにより4,956万円増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローが、未払金の支払いなどにより2億3,439万円、財務活動によるキャッシュ・フローが、建設改良費の財源に充てるための企業債の発行による収入及び資本費平準化債による収入の減少などにより3,380万円、それぞれ減少したことによるものである。

第13表 キャッシュ・フロー計算書(概要)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
業務活動による キャッシュ・フロー	615,951	790,203	586,888	597,266	362,874	△ 234,392	△ 39.2
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 236,766	△ 370,931	△ 188,358	△ 257,009	△ 207,445	49,564	19.3
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 380,390	△ 345,260	△ 344,596	△ 259,463	△ 293,269	△ 33,805	△ 13.0
資金増減額 (A)+(B)+(C)	△ 1,205	74,012	53,934	80,794	△ 137,840	△ 218,634	△ 270.6
資金期首残高	147,044	145,839	219,851	273,785	354,579	80,794	29.5
資金期末残高	145,839	219,851	273,785	354,579	216,740	△ 137,840	△ 38.9

む す び

1 決算の概要

当年度の水洗化人口は2万3,853人で、前年度に比べ292人減少し、行政区域内における普及率は61.3%で前年度に比べ0.6ポイントの増となった。年間汚水処理水量は315万8,110 m³で前年度に比べ22万6,786 m³減少し、年間有収水量は267万2,375 m³で前年度に比べ3万7,265 m³減少した。有収率は84.6%で前年度から4.5ポイント上昇している。

経営成績については、総収益14億8,637万円、総費用14億5,348万円で、その結果、収益的収支において当年度純利益3,288万円を計上している。この純利益の要因は、営業外収益の他会計負担金及び長期前受金戻入によるところが大きい。一方、営業損益（営業収益－営業費用）では7億808万円の赤字を計上している。

本市では、昭和49年10月に全市街化区域約1,010haを都市計画決定し、昭和50年1月に事業許可を得て笠岡・番町地区の一部区域191.3haを着手したのを始めとし、平成14年度には真鍋島で漁業集落排水事業の施設が完成。さらに、平成19年度から特定環境保全公共下水道（北部処理区）事業に着工するなど、下水道の整備を進めた結果、多額の固定資産を保有する反面、企業債の年度末残高は減少傾向にあるものの90億4,401万円あり、今後も多額の企業債償還が見込まれる。

使用料に関しては、下水道事業は「汚水私費、雨水公費」を原則としている。本市においても汚水処理費は原則として利用者からの使用料などで回収すべきものであるが、当年度の下水道事業全体の1 m³当たりの使用料単価は157円70銭、汚水処理原価は190円59銭となっており、使用料収益で汚水処理費の割合を示す経費回収率は82.7%である。これを事業ごとに見ると公共下水道事業85.6%、特定環境保全公共下水道事業37.3%、漁業集落排水事業13.3%（別表7「下水道事業業務分析表」参照）で、下水道事業全体の汚水処理損益は32円89銭の赤字となっている。

一方、経営の健全性を示す経常収支比率は102.3%で、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

2 建設改良事業の状況

当年度の資本的支出における建設改良事業では、甲弩地区及び用之江地区の汚水枝線工事など2件793mの新設工事のほか、下水道マンホール地震対策工事などの改良工事を実施した。また、委託事業では、下水道管路施設調査診断業務、笠岡終末処理場設備建設工事委託等を行い、決算額は4億2,838万円である。

有形固定資産減価償却率は58.1%で前年度比1.5ポイント増となり、資産の老朽化が着実に進行している。ただ、法定耐用年数（50年）を経過した管路延長の割合を示す管

渠老朽化率は 0.0%で、令和 7 年度では更新の必要な管路施設はなかったが、令和 8 年度から発生することが見込まれている。

3 今後の事業運営

今後のマイナス要因として考えられるのが、人口減による使用料収入の減少と今後発生することが見込まれる固定資産の維持及び更新改良に係る経費の増加である。

人口減少による使用料収入の減少に対応するためには、特定環境保全公共下水道事業など個別の経営状況を適切に把握し、それぞれの事業にふさわしい財源構成を検討することが必要である。具体的には、人口動態や普及率、水洗化率等の将来予測を踏まえた需要のもとで適正な原価を基礎として下水道使用料を算定することにより、事業の健全な経営を確保することが重要である。そのような中、令和 8 年 3 月に見直した「笠岡市下水道事業経営戦略（計画期間：令和 3 年度～令和 12 年度）」（令和 3 年 3 月策定）では、使用料収入の増加が見込まれる茂平地区への重点的な下水道整備や公共施設へのネーミングライツ（命名権）の導入なども検討されている。今後は下水道使用料の中で経営の維持が図れるかどうかを主眼とし、令和 4 年度に行った「下水道基本構想」の見直しの時のように、汚水処理方式を集合処理方式（下水道）としていた地域の一部を個別処理方式（合併処理浄化槽）に変更するなど、現在の計画を見直していく必要があると考える。

次に、今後発生することが見込まれる固定資産の維持及び更新改良に係る経費の増加であるが、令和 8 年度から法定耐用年数（50 年）を経過した管路が発生してくることが見込まれている。そうすると、現在の下水道事業全体の経費回収率 82.7%がさらに低下することが予想され、現在の国や市から交付される負担金や補助金で運用されている財政状態を継続していくことは難しいと考えられる。このことから、「笠岡市下水道事業経営戦略」では、歳出削減の取組みとして、令和 8 年度から高梁川流域市町と電力の共同調達をする予定となっており、引き続き歳出削減への取組みを着実に進めていただきたい。

最後に、人口減少下での使用料収入の確保、施設の老朽化に伴う更新需要の増大、自然災害への対策等の継続的な課題に加え、近年は円安等による物価高騰に伴う維持管理費の増大等の厳しい状況下においても、機動的な対応と持続可能な経営を確保する必要がある。そのためには、適切な使用料の設定、D X（デジタルトランスフォーメーション）の取組みを推進することによる経営効率の向上及び財源の確保に向けた取組を一層推進するとともに、下水道に関する各種計画の見直しも早急に行われたい。

病院事業会計

1 業務の概要（別表 13「病院事業業務分析年度比較表」参照）

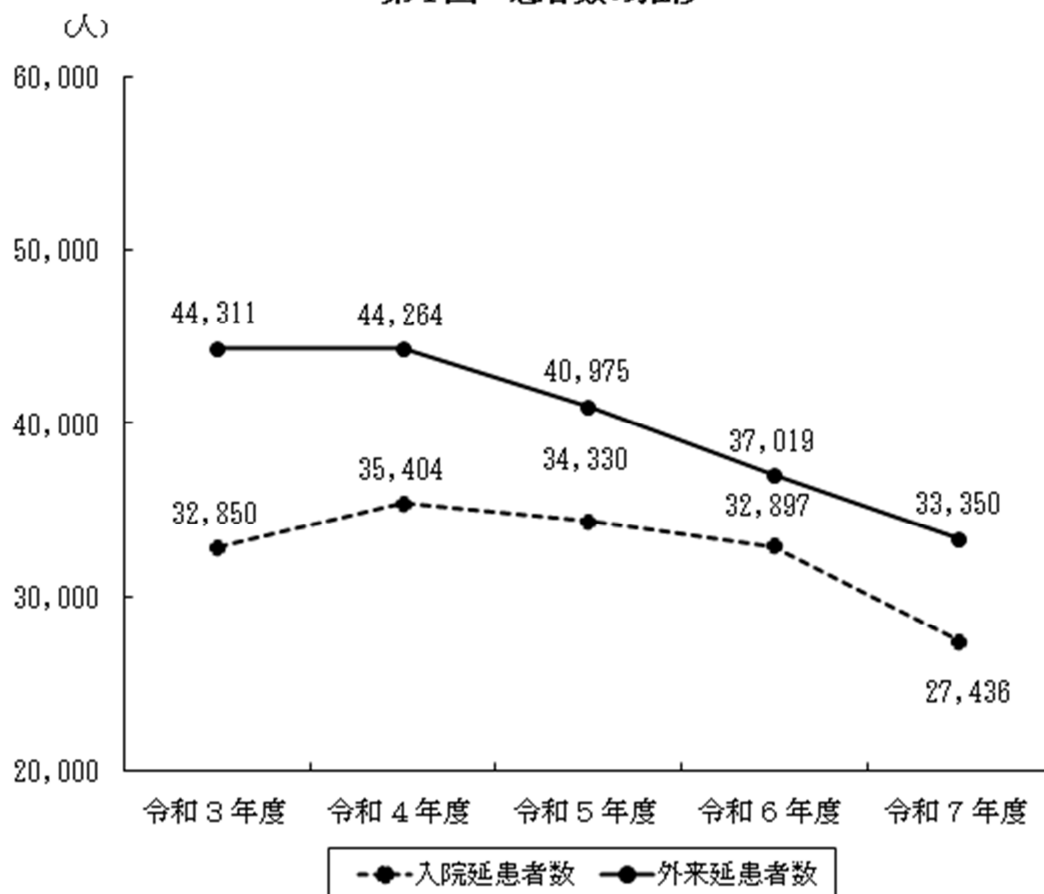
(1) 診療科目数及び病床数

令和 7 年度末の診療科目数は 13 科，病床数（許可病床数）は 99 床で，いずれも前年度末と同数である。

(2) 患者数

年間延患者数は，入院 2 万 7,436 人，外来 3 万 3,350 人，合計 6 万 786 人で，前年度に比べ 9,130 人（13.1%）減少している。入院・外来別の内訳では，入院で 5,461 人（16.6%）減少し，外来で 3,669 人（9.9%）減少している。

第1図 患者数の推移



第1表 利用患者実績表

年度 区分 科目		令和6年度		令和7年度		増減	
		患者数 A	構成比	患者数 B	構成比	患者数 C=B-A	率 C/A×100
入院	内 科	16,274	49.5	16,250	59.2	△ 24	△ 0.1
	循環器内科	0	0.0	0	0.0	0	—
	呼吸器内科	0	0.0	0	0.0	0	—
	外 科	2,884	8.8	101	0.4	△ 2,783	△ 96.5
	消化器内科	0	0.0	0	0.0	0	—
	整形外科	4,699	14.3	4,146	15.1	△ 553	△ 11.8
	皮膚科	0	0.0	0	0.0	0	—
	泌尿器科	12	0.0	0	0.0	△ 12	△ 100.0
	産婦人科	0	0.0	0	0.0	0	—
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	—
	リハビリテーション科	8,951	27.2	6,905	25.2	△ 2,046	△ 22.9
	小 児 科	77	0.2	34	0.1	△ 43	△ 55.8
小 計		32,897	100.0	27,436	100.0	△ 5,461	△ 16.6
外来	内 科	14,507	39.2	13,884	41.6	△ 623	△ 4.3
	循環器内科	350	0.9	356	1.1	6	1.7
	呼吸器内科	123	0.3	29	0.1	△ 94	△ 76.4
	外 科	3,589	9.7	429	1.3	△ 3,160	△ 88.0
	消化器内科	320	0.9	258	0.8	△ 62	△ 19.4
	整形外科	6,097	16.5	5,795	17.4	△ 302	△ 5.0
	皮膚科	3,773	10.2	3,502	10.5	△ 271	△ 7.2
	泌尿器科	360	1.0	735	2.2	375	104.2
	産婦人科	791	2.1	1,468	4.4	677	85.6
	眼 科	87	0.2	240	0.7	153	175.9
	リハビリテーション科	1,228	3.3	1,364	4.1	136	11.1
	小 児 科	5,794	15.7	5,290	15.9	△ 504	△ 8.7
小 計		37,019	100.0	33,350	100.0	△ 3,669	△ 9.9
合 計		69,916	—	60,786	—	△ 9,130	△ 13.1

ア 入 院

入院延患者数は2万7,436人で、前年度に比べ5,461人(16.6%)減少している。
これは、外科で2,783人(96.5%)、整形外科で553人(11.8%)リハビリテーション科で2,046人(22.9%)減少したことなどによるものである。

1日平均入院患者数は75.2人で、前年度に比べ14.9人(16.5%)減少している。

イ 外 来

外来延患者数は3万3,350人で、前年度に比べ3,669人(9.9%)減少している。
これは、泌尿器科で375人(104.2%)、産婦人科で677人(85.6%)増加したものの、

内科で 623 人 (4.3%), 外科で 3,160 人 (88.0%), 整形外科で 302 人 (5.0%), 皮膚科で 271 人 (7.2%), 小児科で 504 人 (8.7%) 減少したことなどによるものである。

外来診療日数 242 日間における 1 日平均外来患者数は 137.8 人で、前年度に比べ 14.5 人 (9.5%) 減少している。

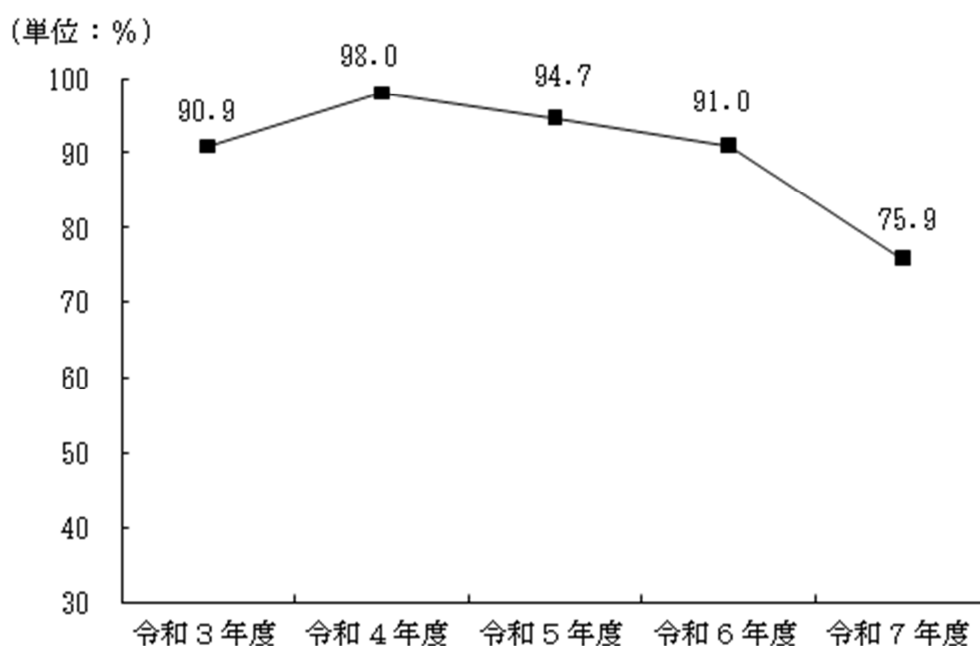
(3) 病床利用率等

病床利用率は 75.9% で、前年度に比べ 15.1 ポイント低下している。

患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院は 2 万 9,655 円で前年度に比べ 480 円 (1.6%), 外来は 1 万 54 円で前年度に比べ 474 円 (4.5%) 減少している。

職員 1 人 1 日当たりの診療収入は 2 万 573 円で、前年度に比べ 3,682 円 (15.2%) 減少している。

第2図 病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は17億5,459万円で、予算額を2,478万円下回っている。また、収益的支出の決算額は18億2,488万円で、予算額を5万円下回っている。

第2表 収益的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	備 考 (決算額のうち、 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
病 院 事 業 収 益	1,779,380	1,754,597	98.6	△ 24,783	8,519
1 医 業 収 益	1,322,080	1,295,419	98.0	△ 26,661	7,100
2 医 業 外 収 益	456,670	456,319	99.9	△ 351	1,395
3 特 別 利 益	630	2,859	453.9	2,229	23

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額 A-B	備 考 (決算額のうち、 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
病 院 事 業 費 用	1,824,940	1,824,887	100.0	53	41,330
1 医 業 費 用	1,769,780	1,718,258	97.1	51,522	40,649
2 医 業 外 費 用	42,910	102,090	237.9	△ 59,180	673
3 特 別 損 失	12,150	4,539	37.4	7,611	8
4 予 備 費	100	0	0.0	100	

(医業外費用のうち、消費税及び地方消費税納付予定額は、5,444千円である。)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4,881万円で、予算額と比べ70万円減少している。また、資本的支出の決算額は1億8,917万円で、翌年度への繰越はなかったため不用額は727万円となっている。

第3表 資本的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	備 考 (決算額のうち、 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
資 本 的 収 入	49,510	48,810	98.6	△ 700	
1 企 業 債	18,000	17,300	96.1	△ 700	
2 他 会 計 か ら の 出 資 金	31,510	31,510	100.0	0	
3 補 助 金	0	0	—	0	

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	備 考 (決算額のうち、 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%		千円	千円
資 本 的 支 出	196,450	189,172	96.3	0	7,278	9,036
1 建 設 改 良 費	128,950	121,766	94.4	0	7,184	9,036
2 企 業 債 償 還 金	60,300	60,206	99.8	0	94	
3 貸 付 金	7,200	7,200	100.0	0	0	

ア 資本的収入

第1項企業債1,730万円は医業設備費に医療機器の整備費用として充当されている。

第2項他会計からの出資金3,151万円は、一般会計から繰入れられたもので、企業債元金償還金に充当されている。

第3項補助金は皆減となっている。

イ 資本的支出

第1項建設改良費1億2,176万円は、資産購入費として医療機器の購入並びに施設整備費として新病院建設に係る経営コンサルティング、建設支援業務、病院建設課に係る人件費等及び前年度から繰越となった新病院実施設計に要した費用である。

第2項企業債償還金6,020万円は、建設改良費に係る企業債の償還元金である。

第3項貸付金720万円は、笠岡市医師確保修学資金貸与条例により、新たに貸与者とした市民病院に医師として勤務しようとする大学生3名に修学資金を貸与したものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

ア 予算第6条に定められた企業債の限度額、第7条に定められた一時借入金の限度額、第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費及び第11条に定められたたな卸資産の購入限度額は、いずれも予算の範囲内で執行されている。

イ 予算第10条に定められた病院事業運営のための一般会計からの補助金2億1,491万円については同額が収入されている。その内訳は、収益的収入1億8,340万円及び資本的収入3,151万円である。

第4表 予算に定められた限度額に対する執行状況

条項	区 分	予算限度額	執 行 額 (税込)	予算(限度額) との比較
6	企 業 債	千円 18,000	千円 17,300	千円 △ 700
	医療機器及び備品等の購入	18,000	17,300	△ 700
	新 病 院 建 設	0	0	0
7	一 時 借 入 金	300,000	0	△ 300,000
9	職 員 給 与 費	1,113,800	1,083,768	△ 30,032
	交 際 費	200	200	0
10	他 会 計 か ら の 補 助 金	214,910	214,910	0
11	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	132,575	111,477	△ 21,098

3 経営成績 (別表14「病院事業比較損益計算書」及び決算報告書中の損益計算書参照)

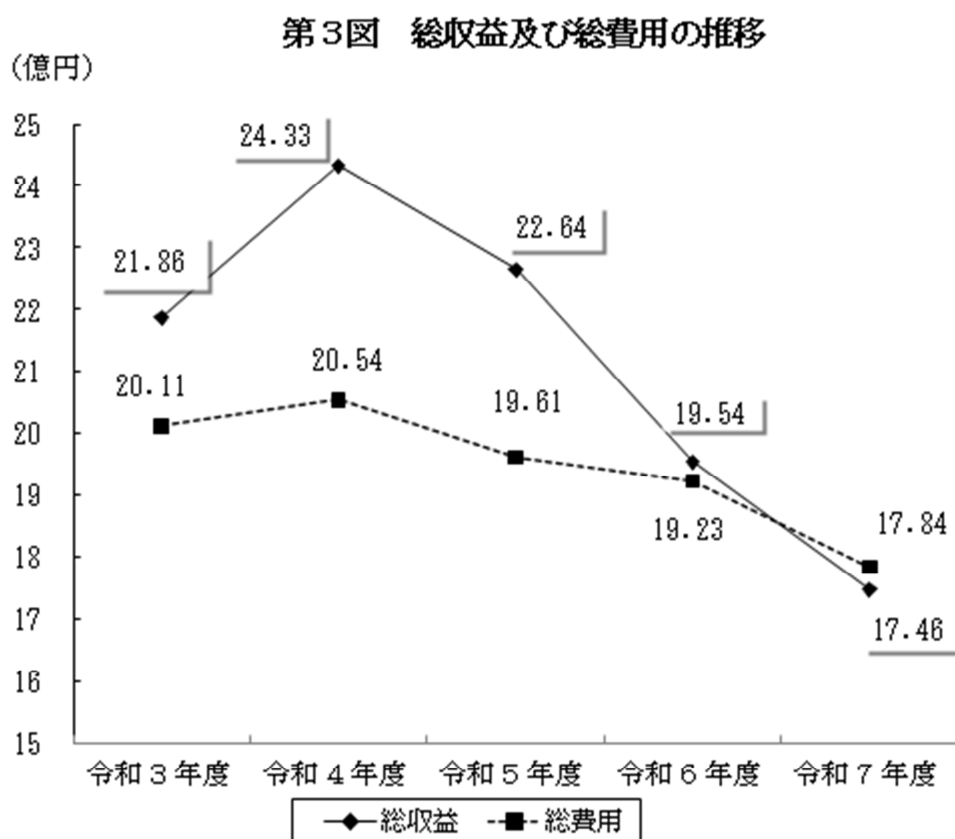
(1) 損益収支の状況

当年度は、総収益17億4,607万円(前年度に比べ2億800万円、10.6%の減)に対し、総費用17億8,355万円(前年度に比べ1億3,919万円、7.2%の減)で、差引き3,747万円の純損失を生じており、5年ぶりの赤字決算となった。前年度繰越欠損金31億5,220万円と合わせて、当年度未処理欠損金は31億8,968万円である。

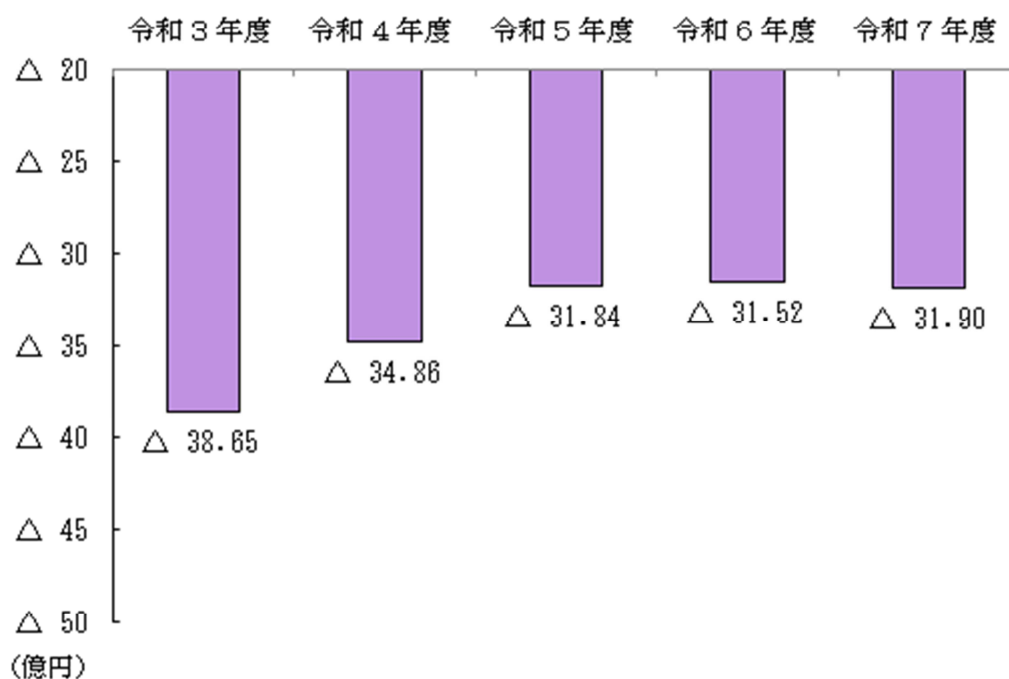
第5表 年度別総収益・総費用比較表

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	損益 (△損失) C=A-B	総収支 比 率 A/B
	千円	千円	千円	%
令和 3	2,186,496	2,011,487	175,009	108.7
4	2,432,749	2,054,099	378,650	118.4
5	2,263,519	1,960,966	302,553	115.4
6	1,954,087	1,922,751	31,336	101.6
7	1,746,078	1,783,558	△ 37,480	97.9

過去5年間の総収益、総費用及び未処理欠損金の推移は次のとおりである。



第4図 未処理欠損金の推移



経常損益をみると、前年度より7,956万円利益が減少し、当年度の経常損失は3,578万円となっている。これは主に、医業外収益は前年度に比べ3,040万円増加したものの、医業収益が前年度に比べ2億3,956万円減少したことによるものである。

経常費用に対する経常収益の割合を示し、企業の収益性をみる際の代表的な指標である経常収支比率は98.0%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

第6表 年度別経常損益比較表

区分 年度	経常収益 A 千円	経常費用 B 千円	経常損益 C=A-B 千円	経常収支 比率 A/B %
令和3	2,185,927	2,002,994	182,933	109.1
4	2,431,672	2,042,374	389,299	119.1
5	2,249,973	1,940,170	309,803	116.0
6	1,952,399	1,908,616	43,783	102.3
7	1,743,242	1,779,026	△ 35,784	98.0

(2) 事業収益

総収益は 17 億 4,607 万円で、前年度に比べ 2 億 800 万円（10.6%）減少している。

ア 医業収益

医業収益は 12 億 8,831 万円で、前年度に比べ 2 億 3,956 万円（15.7%）減少している。

医業収益の 63.2%を占める入院収益は 8 億 1,360 万円で、前年度に比べ 1 億 7,773 万円（17.9%）減少している。

外来収益は 3 億 3,528 万円で、外来患者数の減少により、前年度に比べ 5,446 万円（14.0%）減少している。

その他医業収益は 1 億 3,942 万円で、救急医療の確保に要する経費である一般会計負担金の減少等により、前年度に比べ 735 万円（5.0%）減少している。

イ 医業外収益

医業外収益は 4 億 5,492 万円で、前年度に比べ 3,040 万円（7.2%）増加している。

他会計補助金 1 億 8,340 万円は主に、医師の派遣を受けることに要する経費、基礎年金拠出金に要する経費、医師勤務環境の改善に要する経費に対する一般会計補助金で、前年度に比べ 1,625 万円（9.7%）増加している。

補助金 2,852 万円は、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金及び救急勤務医支援事業補助金等に係る国及び県からの交付金で、前年度に比べ 2,605 万円（1,053.7%）と大幅に増加している。

長期前受金戻入 2,047 万円は、建設改良に際して交付された補助金の当年度分の減価償却見合分を収益化したものである。

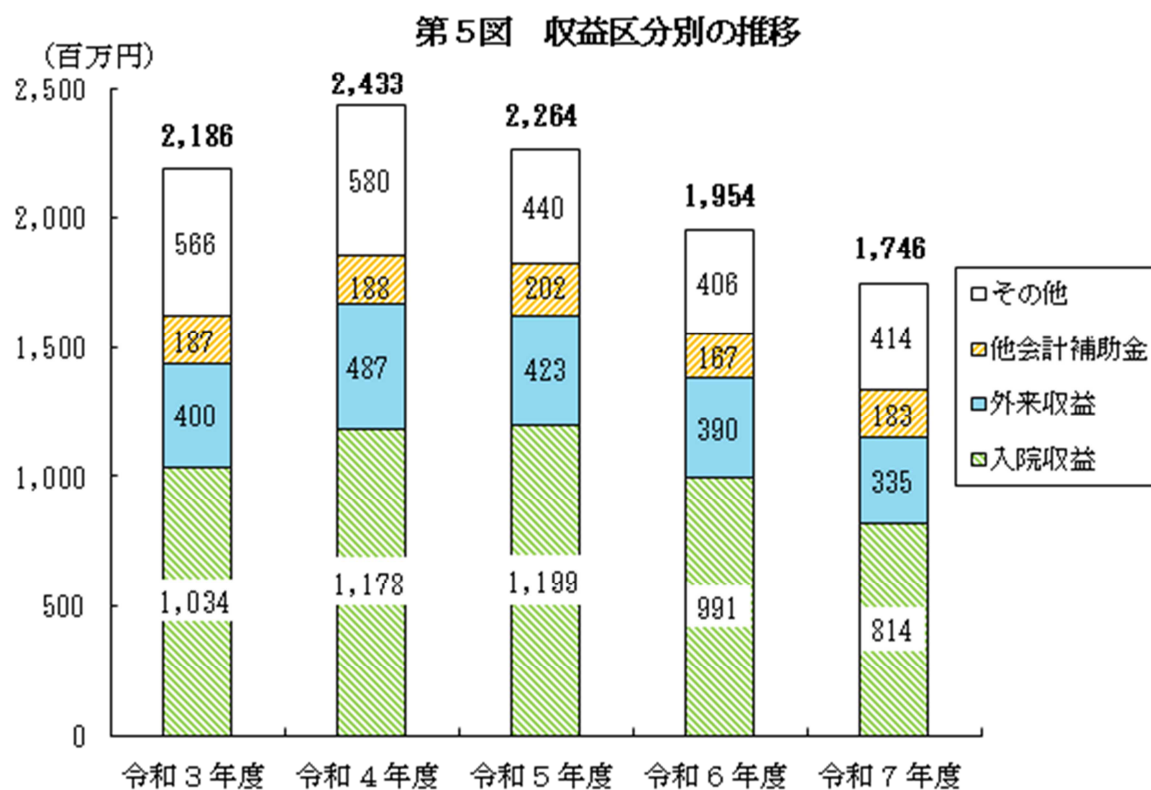
その他医業外収益 1,538 万円は、島しょ部の診療所への医師派遣に係る収入、医師住宅の家賃、自動販売機設置料などである。

他会計負担金 2 億 635 万円は、高度医療、リハビリテーション医療、退職給付引当金繰入金補助、寄付講座などに対して一般会計から繰入れられたもので、前年度に比べ 852 万円（4.0%）減少している。

ウ 特別利益

特別利益 283 万円は過年度損益修正益で、前年度に比べ 114 万円（68.0%）増加している。

収益区分別の推移は、次のとおりである。入院収益及び外来収益が減少しているが、他会計補助金、その他に含まれる補助金及び特別利益が増加している。



(3) 事業費用

総費用は17億8,355万円で、前年度に比べ1億3,919万円(7.2%)減少している。

ア 医業費用

医業費用は16億7,760万円で、前年度に比べ1億4,441万円(7.9%)減少している。

このうち、材料費は1億6,035万円で、前年度に比べ5,531万円(25.6%)減少している。これは、患者数減少に伴い薬品費が4,724万円、診療材料費が1,090万円減少したことなどによるものである。

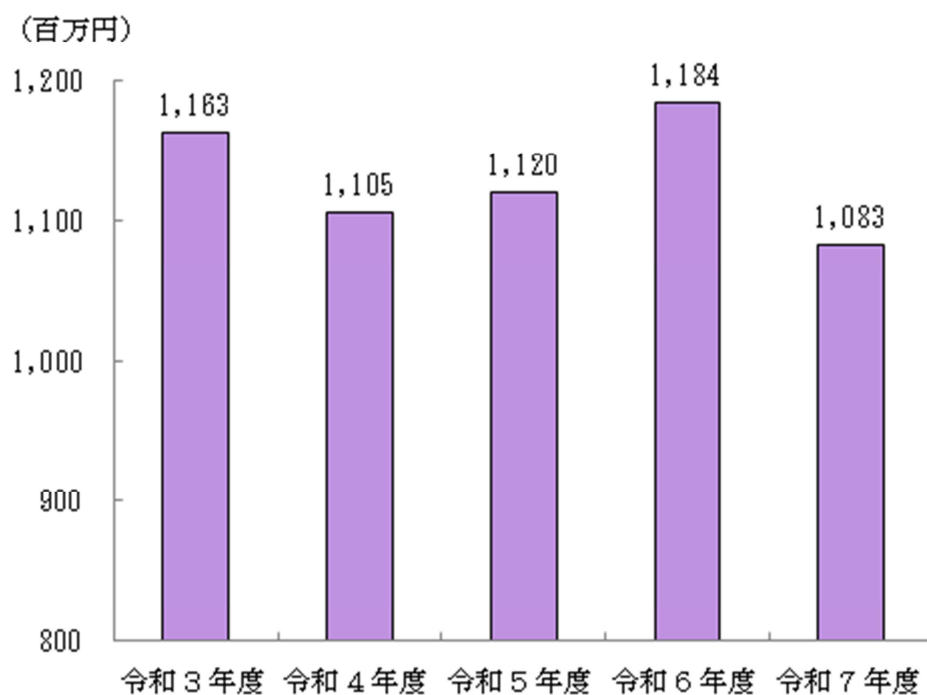
経費は3億4,509万円で、前年度に比べ1,649万円(5.0%)増加している。これは、光熱水費が222万円、賃借料が26万円減少したものの、修繕費が408万円、委託料が946万円増加したことなどによるものである。

(ア) 給与費

職員の給与費は10億8,283万円で、前年度に比べ1億143万円(8.6%)減少している。これは、給料が4,551万円、手当が1,671万円、賞与引当金繰入額が

590 万円，法定福利費が 498 万円，早期退職者を含む退職給付費が 2,831 万円減少したことなどによるものである。給与費の総費用に占める割合は 60.7%で，前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

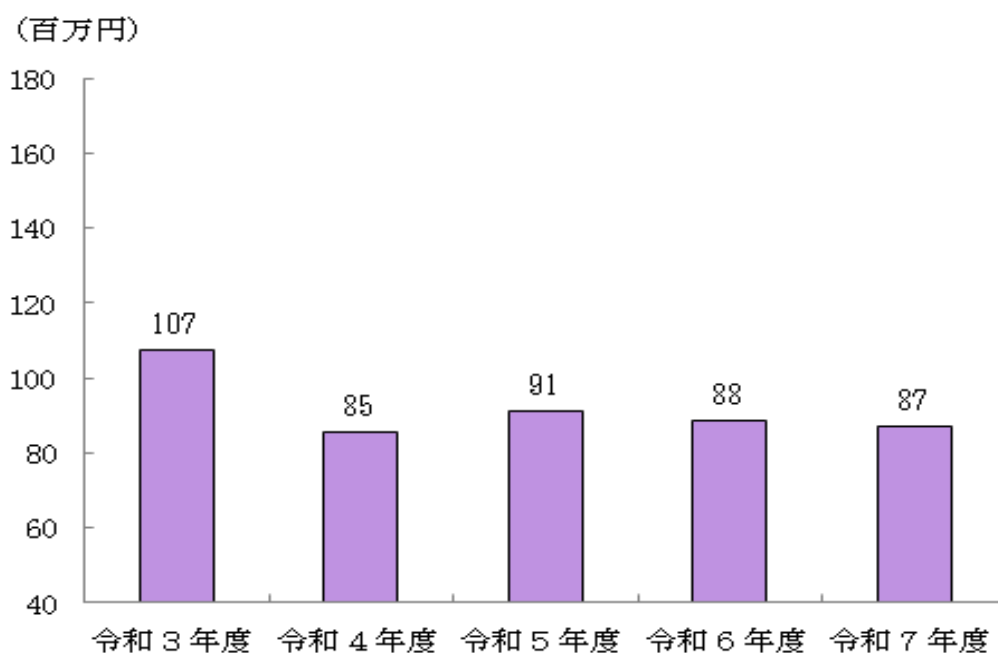
第6図 給与費の推移



(イ) 減価償却費

減価償却費は 8,709 万円で，前年度に比べ 126 万円（1.4%）減少している。

第7図 減価償却費の推移



イ 医業外費用

医業外費用は1億141万円で、前年度に比べ1,482万円（17.1%）増加している。これは、企業債利息が471万円で前年に比べ20万円（4.6%）、岡山大学の寄付講座への寄附金が3,200万円で前年に比べ1,000万円（45.5%）、消費税の振替を含む雑損失が6,470万円で前年に比べ471万円（7.9%）増加したことなどによるものである。

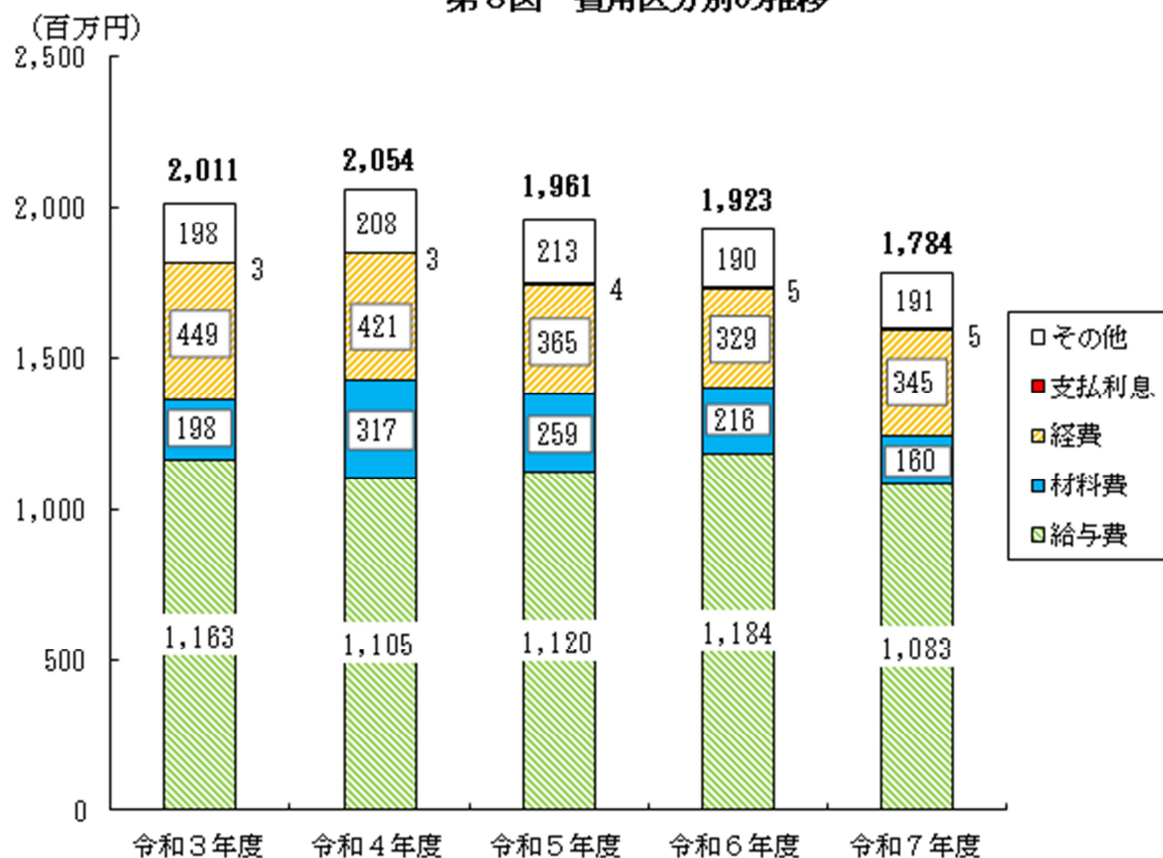
この雑損失のうち、笠岡市新病院建設事業の再検討に伴う笠岡市新病院建設工事実施設計技術協力業務委託契約の解約による損害賠償金は673万円である。

ウ 特別損失

特別損失453万円は診療報酬の査定減によるもので、前年度に比べ960万円（67.9%）減少している。

費用区分別の推移は、次のとおりであり、給与費及び材料費の減少が顕著である。

第8図 費用区分別の推移



4 財政状態（別表 15「病院事業比較貸借対照表」及び決算報告書中の貸借対照表参照）

（1）資 産

当年度末における資産の総額は 19 億 2,674 万円で、前年度末に比べ 6,675 万円（3.3%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は 11 億 3,614 万円で、前年度末に比べ 3,283 万円（3.0%）増加している。これは、建物が 2,840 万円、器械備品が 3,946 万円減少したものの、建設仮勘定が 9,406 万円、長期貸付金が 720 万円増加したことなどによるものである。建設仮勘定 9,406 万円は資本的支出建設改良費のうち新病院建設に係る経営コンサルティング、実施設計及び病院建設課人件費等の費用を計上したものである。

イ 流動資産

流動資産は 7 億 9,060 万円で、前年度末に比べ 9,958 万円（11.2%）減少している。これは、現金預金が 6,111 万円、未収金が 3,648 万円、貯蔵品が 198 万円減少したことによるものである。

未収金は 1 億 9,905 万円で、前年度末に比べ 3,648 万円（15.5%）減少している。未収金の内訳は、医業未収金 1 億 9,083 万円、医業外未収金 659 万円及びその他未収金（過年度未収金を含む。）161 万円などとなっている。また、貸倒引当金は 235 万円となっている。

過去 5 年間の年度末における過年度未収金（医業収益の滞納繰越分）の状況は、次のとおりである。

第 7 表 過年度未収金及び不納欠損額

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
過年度 未収金	件数(件)	19	14	40	43	73
	金額(千円)	1,337	2,307	1,668	1,712	1,619
不 納 欠損額	件数(件)	0	3	0	2	0
	金額(千円)	0	50	0	187	0

※消費税及び地方消費税を含む。

当年度末現在の過年度未収金は、73 件、161 万円で、前年度に比べ件数では 30 件増加したものの、金額は 9 万円減少している。また、当年度において不納欠損処分は、0 件であった。引き続き債権の適切な管理に努められたい。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 9 億 9,209 万円で、前年度末に比べ 6,078 万円 (5.8%) 減少している。

当年度末の企業債の未償還残高は 3 億 461 万円で、前年度末に比べ 4,290 万円 (12.3%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債は 6 億 4,416 万円で、前年度末に比べ 1,295 万円 (2.0%) 減少している。

企業債は 2 億 7,889 万円で、前年度末に比べ 842 万円 (2.9%) 減少している。

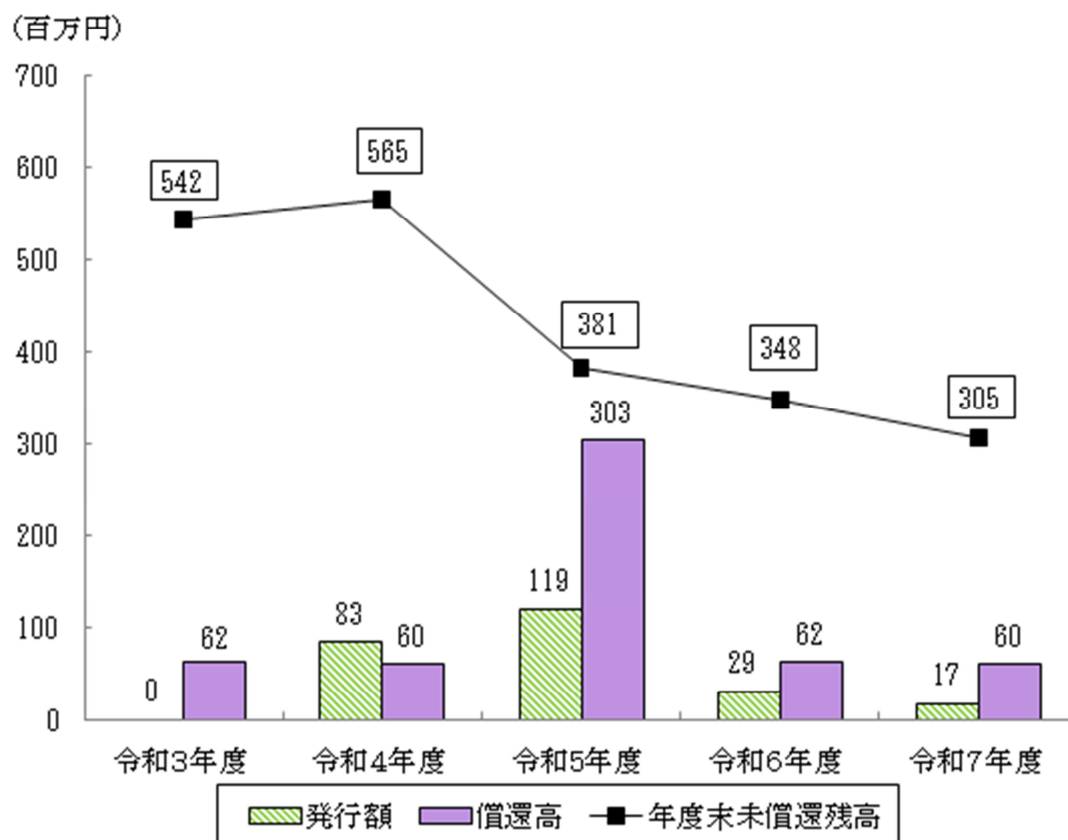
退職給付引当金は 3 億 6,526 万円で、前年度末に比べ 452 万円 (1.2%) 減少している。これは、平成 26 年度から新会計基準適用年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を 15 事業年度に分割して計上することとされているものである。

イ 流動負債

流動負債は 2 億 4,519 万円で、前年度末に比べ 2,735 万円 (10.0%) 減少している。これは、未払金が 1,423 万円増加したものの、企業債が 3,448 万円、賞与引当金が 590 万円、預り金が 120 万円減少したことによるものである。

企業債は、当年度末から 1 年以内に返済期限の到来するものが計上されている。

第9図 企業債発行額、償還高及び年度末未償還残高の推移



当年度末企業債未償還残高の借入先内訳は、次のとおりである。

第8表 企業債未償還残高の内訳

借入先	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	残高	残高	残高	残高	残高	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
財務省財政融資資金	139,401	150,727	232,752	227,526	213,900	70.2
地方公共団体金融機構	375,948	362,656	100,896	87,061	72,946	24.0
市中金融機関	26,300	51,425	47,450	32,935	17,770	5.8
計	541,649	564,808	381,098	347,522	304,616	100.0

ウ 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金が長期前受金として整理されたものである。当年度末までの減価償却見合分1億4,948万円を差し引いた残高は1億274万円となっている。

(3) 資 本

当年度末における資本額は 9 億 3,464 万円で、前年度末に比べ 596 万円（0.6%）減少した。

ア 資本金

資本金は 40 億 3,511 万円で、前年度末に比べ 3,151 万円（0.8%）増加している。これは、一般会計から繰り入れられた出資金が加算された結果である。

イ 剰余金

欠損金は 31 億 46 万円で、前年度末に比べ 3,747 万円（1.2%）増加している。

資本剰余金は 8,922 万円で、前年度末と同額である。

利益剰余金は、当年度純損失 3,747 万円を加えた当年度末処理欠損金が 31 億 8,968 万円となり、翌年度に繰越している。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの負担金、補助金及び出資金の年度別状況は、次のとおりである。

第 9 表 他会計補助金・出資金の状況

年度	他会計負担金及び 他会計補助金		計		他会計 出資金		合 計	指数
	医業収益 ①	医業外収益 ②	①+②=③	③のうち基準 内繰入金	④	④のうち基 準内繰入金	③+④	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和 3	47,410	334,590	382,000	379,050	40,820	32,512	422,820	100
4	69,130	400,046	469,176	469,176	40,900	31,300	510,076	121
5	49,660	425,145	474,805	472,255	28,660	28,660	503,465	119
6	57,290	382,020	439,310	439,310	32,520	32,520	471,830	112
7	49,900	389,750	439,650	439,650	31,510	31,510	471,160	111

（指数は令和 3 年度を 100 として比較）

(5) 財務比率等（別表 16「病院事業財務分析比率年度比較表」参照）

ア 収益率

（ア）医業損益及び医業収支比率

当年度の医業損益は、3 億 8,929 万円の損失で、前年度に比べ 9,514 万円損失額が増加している。これは、患者数の減少に伴う入院収益及び外来収益の減により医業収益が減少したことによるものである。

当年度の医業収支比率（医業に要する費用が、医業から生じた収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 76.8%で、前年度に比べ 7.1 ポイント低下している。

（イ）経常損益及び経常収支比率

当年度の経常損益は 3,578 万円の損失で、前年度に比べ 7,956 万円損失額が増加している。これは、入院・外来患者の減などにより医業収益が減少したことなどによるものである。

当年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 98.0%で、前年度に比べ 4.3 ポイント低下している。

（ウ）損益及び総収支比率

経常損益に特別損益を加えた当年度の損益は 3,747 万円の純損失となり、5 年ぶりの赤字決算となった。

当年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 97.9%で、前年度に比べ 3.7 ポイント低下している。

第10表 医業利益、経常利益及び純利益の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	千円	千円	千円
医業利益① (医業収益－医業費用)	△ 298,108	△ 119,551	△ 91,652	△ 294,145	△ 389,291
経常利益② (①＋医業外収益－医業外費用)	182,933	389,299	309,803	43,783	△ 35,784
純利益 (②＋特別利益－特別損失)	175,009	378,650	302,553	31,336	△ 37,480

第11表 収支比率の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
医業収支比率 (医業収益÷医業費用×100)	84.5	93.8	95.0	83.9	76.8
経常収支比率 (経常収益÷経常費用×100)	109.1	119.1	116.0	102.3	98.0
総収支比率 (総収益÷総費用×100)	108.7	118.4	115.4	101.6	97.9

イ 構成比率

総資産のうち固定資産が占める割合を示し、経営の柔軟度をみる固定資産構成比率（小さいほどよい）は59.0%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

総資本のうち長期負債の割合をみる固定負債構成比率（小さいほどよい）は33.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

財務状態の長期的な安全性をみる自己資本構成比率（大きいほどよい）は53.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

ウ 財務比率

固定資産が長期資本の範囲内で調達されているかをみる固定長期適合率（100%以下が適当）は67.6%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

短期的支払能力についてみると、流動比率（200%以上が適当で、100%を下回っていれば不良債務が発生している）は322.4%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

当座比率（100%以上が適当）は317.9%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。

資金不足比率（低いほどよい）は、資金不足が生じていないため数値の算出はない。

(6) キャッシュ・フローの状況（別表 17「病院事業キャッシュ・フロー計算書」参照）

業務活動によるキャッシュ・フローでは 7,020 万円資金が増加している。これは、当年度純利益が 3,747 万円減ったものの、未収金が 3,648 万円、減価償却費が 8,709 万円、未払金が 1,423 万円であったことなどによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローでは、8,841 万円減少している。これは、固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入が 3,151 万円増加したものの、固定資産の取得による支出が 1,866 万円及び新病院建設に伴う支出が 9,406 万円減少したことなどによるものである。財務活動によるキャッシュ・フローでは、4,290 万円減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入により 1,730 万円増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により 6,020 万円減少したことによるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は 5 億 8,286 万円で、資金期首残高 6 億 4,398 万円に比べ 6,111 万円（9.5%）減少している。

第12表 キャッシュ・フロー計算書(概要)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対 前 年 度	
					増 減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
業務活動による キャッシュ・フロー (A)	403,825	573,987	159,073	70,208	△ 88,864	△ 55.9
投資活動による キャッシュ・フロー (B)	△ 47,585	△ 100,427	△ 69,293	△ 88,420	△ 19,127	△ 27.6
財務活動による キャッシュ・フロー (C)	△ 11,841	△ 343,710	△ 33,575	△ 42,906	△ 9,331	△ 27.8
資金増減額 (A)+(B)+(C)	344,400	129,850	56,204	△ 61,118	△ 117,322	△ 208.7
資金期首残高	113,529	457,929	587,778	643,982	56,204	9.6
資金期末残高	457,929	587,778	643,982	582,864	△ 61,118	△ 9.5

む す び

1 決算の概要

令和7年度病院事業決算は、総収益17億4,607万円、総費用17億8,355万円で、差引き3,747万円の純損失となり、5年ぶりの赤字決算となった。その結果、当年度末未処理欠損金は、前年度繰越欠損金と合わせて31億8,968万円となった。

患者数については、常勤医師確保が難しい状況もあり、年間延入院患者数は2万7,436人で前年度比5,461人（16.6%）減少し、病床利用率は75.9%で前年度に比べ15.1ポイント低下した。外来患者数も3万3,350人で前年度に比べ3,669人（9.9%）の減少となっている。

しかしながら、当年度は国立病院機構南岡山医療センターで院長としての実績を持つ医師を病院事業管理者（兼）院長として招聘し、診療体制の強化を図っている。また4月には、岡山大学との寄付講座を拡充し産婦人科医の派遣を受けるとともに、7月には福山市民病院との産科セミオープンシステムを構築するなど、地域医療としての機能提供に努めている。

2 経営の状況

（1）患者数と診療体制

入院患者数及び外来患者数の減少は、全国的な人口減少及び少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化も1つの要因であるが、令和7年度に当病院で外来・入院患者数が減少した主な理由は、常勤の外科医が退職した影響が大きい。

また、当病院は常勤医師数が徐々に減少傾向にあるなかで、休日及び夜間における重症救急患者の受け入れを行う二次救急医療機関でもある。しかし、令和6年4月から施行された医師の働き方改革により、時間外労働の上限が原則として「年960時間」に制限されており、当直医の確保などの診療体制に制約が少なからず生じている。

そのような状況の中においても、当病院は地域に不可欠な周産期医療、小児医療、島しょ部医療など、民間医療機関においては提供が難しいとされる不採算分野の医療に対して、公立病院としての使命を果たすべく取り組んでおり、市民の安心にも繋がっている。このような取り組みは引き続き継続してお願いしたい。

（2）経営指標の推移

経営状況を比率分析で見ると、収益の確保と費用の投下バランスを示す医業収支比率は76.8%（前年度83.9%）と低下し、経常収支比率は98.0%（前年度102.3%）と5年ぶりに100%を割り込み悪化している。この要因の1つは、病床利用率が75.9%

（前年度 91.0％）と前年から大きく落ち込んでいることが挙げられ、常勤の外科医の退職による影響が出ている。

医業収支比率及び経常収支比率の数値から見えてくるのは、本業の医業だけの採算も赤字であるが、一般会計からの繰入金を受けてもなお、通常の事業運営で赤字となっていることを意味している。公立病院が赤字に陥る要因としては、不採算部門を担うため致し方ない部分もあるが、医業収支比率をできるだけ 100％に近づけることが経営改善の重要な鍵となってくる。

（３）経営環境の課題

一般の企業であれば、コスト高を製品やサービスの価格に転嫁可能であるが、医療機関の収入である「診療報酬」は国が定める公定価格であり、２年に一度しか改定されない。令和 7 年度は、令和 6 年度の診療報酬改定を適用するようになり、「診療報酬本体」を 0.88％引き上げる一方、薬の公定価格である「薬価等」を 1.00％引き下げ、実質 0.12％のマイナス改定となっていた。

そのため、急激な物価・賃金上昇のスピードに価格転嫁が全く追いついておらず、救急、小児、周産期医療といった不採算分野を担う公立病院ほど経営に対する影響が大きい。

3 今後の運営

令和 7 年度は 5 年ぶりの赤字決算となり、経営は厳しい状況にある。また、新病院建設についても新病院建設事業の再検討が始まり、笠岡市新病院建設工事設計業務（実施設計）が中止になるなど影響が出て来ている。しかしながら、新たに招聘した病院事業管理者のもとで、「笠岡市立市民病院経営強化プラン 2022 年度（令和 4 年度）～2027 年度（令和 9 年度）」に基づき、引き続き経営の改善・強化に取り組んでいくことが望まれる。そのためには、多様なルートからの常勤医師確保に努め、診療体制の維持・拡充を図ると共に、地域の医療機関との役割分担を行い、連携を強化することが必要である。また、公立病院としての役割と採算性のバランスを取りながら、収益の確保と費用の効率化に一層努力し「市民の皆様から真に愛され、親しまれ、信頼される病院」を目指し、経営状況の透明性を確保しながら、地域医療の充実に向けた取組を推進されたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表 1	水道事業業務分析年度比較表	63
別表 2	水道事業比較損益計算書	64
別表 3	水道事業比較貸借対照表	65
別表 4	水道事業財務分析比率年度比較表	67
別表 5	水道事業キャッシュ・フロー計算書	69
別表 6	県内各市の水道事業経営状況	70
別表 7	下水道事業業務分析表	71
別表 8	下水道事業損益計算書	72
別表 9	下水道事業貸借対照表	73
別表 10	下水道事業財務分析比率表	75
別表 11	下水道事業キャッシュ・フロー計算書	77
別表 12	県内各市の下水道事業経営状況	78
別表 13	病院事業業務分析年度比較表	79
別表 14	病院事業比較損益計算書	80
別表 15	病院事業比較貸借対照表	81
別表 16	病院事業財務分析比率年度比較表	83
別表 17	病院事業キャッシュ・フロー計算書	85
別表 18	近隣自治体病院の経営状況	86

別表 1 水道事業業務分析年度比較表

種別	区 分		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	前年度比較		備 考
								増減	増減率(%)	
給水普及状況	総 人 口		人	45,282	44,431	43,644	42,706	△ 938	△ 2.1	年度末現在市内総人口
	計 画 給 水 人 口		人	65,000	65,000	65,000	65,000	0	—	
	現 在 給 水 人 口		人	44,846	44,003	43,223	42,294	△ 929	△ 2.1	
	給 水 戸 数		戸	21,562	21,416	21,340	21,096	△ 244	△ 1.1	
	総 人 口 に 対 する 普及率		%	99.0	99.0	99.0	99.0	0.0	—	
	計 画 給 水 人 口 に 対 する 普及率		%	69.0	67.7	66.5	65.1	△ 1.4	△ 2.1	
施設	配水施設	配 水 池 数	池	42	42	42	42	0	—	
		導送配水管延長	km	507.35	508.53	508.62	508.55	△ 0.07	△ 0.0	
		使 用 電 力 量	kwh	677,251	623,311	622,754	628,131	5,377	0.9	
	量 水 器		個	24,213	24,023	24,160	24,272	112	0.5	
	1 日 配 水 能 力		m ³	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0	
	年間配水量	有 収 水 量	m ³	4,537,144	4,517,628	4,477,578	4,595,155	117,577	2.6	
		無 収 水 量	m ³	502,492	315,703	379,385	427,690	48,305	12.7	
		総 配 水 量	m ³	5,039,636	4,833,331	4,856,963	5,022,845	165,882	3.4	
業務	有 収 率		%	90.0	93.5	92.2	91.5	△ 0.7	△ 0.8	年間総有収水量 年間総配水量
	負 荷 率		%	89.0	86.9	89.5	89.4	△ 0.1	△ 0.1	1日平均配水量 1日最大配水量
	施設利用率		%	34.5	33.0	33.3	34.4	1.1	3.3	1日平均配水量 1日配水能力
	最大稼働率		%	38.8	38.0	37.2	38.5	1.3	3.5	1日最大配水量 1日配水能力
	配水管使用効率		m ³ /m	9.9	9.5	9.5	9.9	0.4	4.2	年間総配水量 導送配水管延長
	固定資産使用効率		m ³ /万円	6.2	5.8	5.6	5.7	0.1	1.8	年間総配水量 有形固定資産
	1 日 最 大 配 水 量		m ³	15,505	15,192	14,875	15,397	522	3.5	
	1 日 平 均 配 水 量		m ³	13,807	13,206	13,307	13,761	454	3.4	
	1 日 平 均 給 水 量		m ³	12,431	12,343	12,267	12,589	322	2.6	
	1 人 1 日 平 均 給 水 量		リットル	277	281	284	298	14	4.9	
	職員一人当たり	給 水 人 口	人	2,491	2,445	2,401	2,643	242	10.1	現在給水人口 損益勘定所属職員数
		給 水 量	m ³	252,064	250,979	248,754	287,197	38,443	15.5	年間総有収水量 損益勘定所属職員数
		営 業 収 益	千円	60,814	48,075	60,308	68,972	8,664	14.4	営業収益 損益勘定所属職員数
		営 業 費 用	千円	63,673	60,890	61,882	71,376	9,494	15.3	営業費用 損益勘定所属職員数
	供 給 単 価		円/m ³	232.58	183.17	233.86	233.41	△ 0.45	△ 0.2	給水収益 年間総有収水量
	給 水 原 価		円/m ³	232.04	215.12	220.55	217.59	△ 2.96	△ 1.3	経常費用－（受託工事費＋付帯 事業費＋材料売却原価＋不用品 売却原価）－長期前受金戻入 年間総有収水量
	販 売 損 益		円/m ³	0.54	△ 31.95	13.31	15.82	2.51	18.9	供給単価－給水原価
	損 益 勘 定 職 員 数		人	18	18	19	16	△ 3	△ 15.8	

別表 2 水道事業比較損益計算書

総 収 益

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	増(△)減
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
営業収益	給 水 収 益	1,055,266	827,502	1,047,121	1,072,560	25,440	2.4
	その他の営業収益	39,385	37,850	38,422	30,991	△ 7,432	△ 19.3
	計	1,094,652	865,352	1,085,543	1,103,551	18,008	1.7
営業外収益	受取利息及び配当金	368	654	1,373	4,980	3,606	262.6
	他会計補助金	7,320	1,654	1,576	6,406	4,830	306.6
	長期前受金戻入	146,682	157,825	153,952	152,694	△ 1,257	△ 0.8
	国庫補助金	0	0	0	1,476	1,476	皆増
	雑 収 益	51,568	26,927	17,270	7,908	△ 9,363	△ 54.2
	計	205,938	187,060	174,171	173,463	△ 708	△ 0.4
特 別 利 益		3,137	17,884	13,738	47	△ 13,691	△ 99.7
合 計		1,303,727	1,070,295	1,273,452	1,277,061	3,609	0.3

総 費 用

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	増(△)減
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	原 水 費	505,221	483,580	485,957	502,543	16,586	3.4
	配水及び給水費	228,774	154,071	176,178	187,441	11,263	6.4
	総 係 費	114,026	137,406	133,852	123,476	△ 10,376	△ 7.8
	減価償却費	287,800	305,917	305,327	317,511	12,185	4.0
	資産減耗費	10,289	15,037	12,562	11,043	△ 1,519	△ 12.1
	計	1,146,112	1,096,012	1,113,877	1,142,015	28,138	2.5
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,707	7,308	8,988	9,893	905	10.1
	雑 支 出	49,653	26,345	18,622	645	△ 17,977	△ 96.5
	計	53,360	33,653	27,610	10,538	△ 17,073	△ 61.8
特 別 損 失		996	277	64	302	237	368.0
合 計		1,200,468	1,129,942	1,141,551	1,152,854	11,303	1.0

損 益

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	増(△)減
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 損 益		△ 51,460	△ 230,660	△ 28,334	△ 38,464	△ 10,130	△ 35.8
経 常 損 益		101,117	△ 77,253	118,227	124,461	6,234	5.3
当 年 度 純 損 益		103,259	△ 59,647	131,901	124,207	△ 7,694	△ 5.8

別表3 水道事業比較貸借対照表

資産の部

項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較		増(△)減率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 C	構成比	金 額 D	構成比	金 額 E=D-C	E/C×100	
固 定 資 産	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
土 地	8,473,356	78.5	8,718,806	82.0	9,162,578	83.2	9,372,393	86.2	209,815	2.3	
建 物	428,005	4.0	428,005	4.0	428,005	3.9	428,005	3.9	0	—	
構 築 物	348,236	3.2	336,659	3.2	326,666	3.0	318,475	2.9	△ 8,191	△ 2.5	
機 械 及 び 装 置	6,949,202	64.4	7,176,842	67.5	7,493,652	68.1	7,589,378	69.8	95,726	1.3	
車 両 及 び 運 搬 具	268,226	2.5	273,439	2.6	274,658	2.5	258,260	2.4	△ 16,397	△ 6.0	
工 具 器 具 及 び 備 品	2,161	0.0	2,151	0.0	1,735	0.0	1,364	0.0	△ 370	△ 21.3	
量 水 器	2,913	0.0	2,538	0.0	2,164	0.0	1,919	0.0	△ 245	△ 11.3	
建 設 仮 勘 定	74,204	0.7	74,237	0.7	74,314	0.7	74,359	0.7	46	0.1	
施 設 利 用 権	62,118	0.6	57,340	0.5	94,570	0.9	125,042	1.2	30,472	32.2	
ソ フ ト ウ ェ ア	305,507	2.8	305,507	2.9	305,507	2.8	305,507	2.8	0	—	
長 期 貸 付 金	2,784	0.0	2,088	0.0	1,392	0.0	11,976	0.1	10,584	760.4	
流 動 資 産	30,000	0.3	60,000	0.6	159,916	1.5	258,107	2.4	98,191	61.4	
現 金 預 金	2,321,764	21.5	1,916,263	18.0	1,844,041	16.8	1,499,581	13.8	△ 344,460	△ 18.7	
未 収 金	1,567,960	14.5	1,478,318	13.9	1,229,517	11.2	1,066,234	9.8	△ 163,283	△ 13.3	
貸 倒 引 当 金	691,822	6.4	363,645	3.4	554,155	5.0	412,954	3.8	△ 141,201	△ 25.5	
貯 蔵 品	△ 890	△ 0.0	△ 722	△ 0.0	△ 269	△ 0.0	△ 742	△ 0.0	△ 473	△ 175.5	
前 払 金	9,017	0.1	8,919	0.1	10,667	0.1	9,838	0.1	△ 828	△ 7.8	
資 産 合 計	53,856	0.5	66,102	0.6	49,972	0.5	11,297	0.1	△ 38,675	△ 77.4	
	10,795,120	100.0	10,635,069	100.0	11,006,619	100.0	10,871,974	100.0	△ 134,645	△ 1.2	

負債・資本の部

項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較		増(△)減率
	金 額 A	構成比 %	金 額 B	構成比 %	金 額 C	構成比 %	金 額 D	構成比 %	金 額 E=D-C	E/C×100 千円	
固 定 負 債											
企業 債	762,394	7.1	896,403	8.4	943,075	8.6	960,134	8.8	17,059		1.8
引 当 金	673,280	6.2	799,716	7.5	844,572	7.7	854,092	7.9	9,520		1.1
流動 負 債	89,114	0.8	96,687	0.9	98,503	0.9	106,042	1.0	7,539		7.7
企業 債	722,784	6.7	495,673	4.7	618,410	5.6	434,261	4.0	△ 184,149		△ 29.8
未 払 金	25,292	0.2	32,664	0.3	36,144	0.3	35,480	0.3	△ 663		△ 1.8
引 当 金	595,850	5.5	352,053	3.3	479,470	4.4	288,150	2.7	△ 191,320		△ 39.9
その他流動負債	7,920	0.1	9,180	0.1	9,400	0.1	7,500	0.1	△ 1,900		△ 20.2
繰 延 収 益	93,722	0.9	101,776	1.0	93,397	0.8	103,131	0.9	9,734		10.4
長期前受金	3,453,908	32.0	3,434,238	32.3	3,494,694	31.8	3,400,452	31.3	△ 94,242		△ 2.7
長期前受金 収益化累計額	8,383,338	77.7	8,498,963	79.9	8,665,734	78.7	8,711,853	80.1	46,119		0.5
負債合計	△ 4,929,430	△ 45.7	△ 5,064,725	△ 47.6	△ 5,171,040	△ 47.0	△ 5,311,401	△ 48.9	△ 140,361		△ 2.7
資本金	4,939,087	45.8	4,826,314	45.4	5,056,180	45.9	4,794,848	44.1	△ 261,332		△ 5.2
剰余金	4,599,694	42.6	4,840,061	45.5	4,906,845	44.6	4,941,325	45.5	34,480		0.7
資本剰余金	1,256,340	11.6	968,693	9.1	1,043,594	9.5	1,135,801	10.4	92,207		8.8
利益剰余金	651,708	6.0	651,708	6.1	651,708	5.9	651,708	6.0	0		—
資本合計	604,632	5.6	316,986	3.0	391,887	3.6	484,093	4.5	92,207		23.5
負債資本合計	5,856,034	54.2	5,808,755	54.6	5,950,439	54.1	6,077,126	55.9	126,687		2.1
負債資本合計	10,795,120	100.0	10,635,069	100.0	11,006,619	100.0	10,871,974	100.0	△ 134,645		△ 1.2

別表４ 水道事業財務分析比率年度比較表（その１）

分 析 項 目		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	比 率 公 式	説 明
収 益 率	総収支比率	% 108.60	% 94.72	% 111.55	% 110.77	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	比率は100%以上で大きいほど経営状態は良好である。
	経常収支比率	108.43	93.16	110.36	110.80	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示し高いほどよい。
	営業収支比率	95.51	78.95	97.46	96.63	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示し高いほどよい。
	総利益率	0.99	△ 0.56	1.20	1.14	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
	自己資本率	1.13	△ 0.65	1.41	1.31	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
構 成 比 率	固定資産率	78.49	81.98	83.25	86.21	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度をみる。比率は小さいほどよい。
	固定負債率	7.06	8.43	8.57	8.83	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中に長期負債が占める割合をみる。比率は小さいほどよい。
	自己資本率	86.24	86.91	85.81	87.17	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。比率は大きいほどよい。
財 務 比 率	固定比率	91.01	94.33	97.01	98.89	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれているかをみる。比率は100%以下が適当。
	固定長期適合率	84.13	85.99	88.20	89.79	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われているかをみる。比率は少なくとも100%以下が適当。
	流動比率	321.22	386.60	298.19	345.32	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は200%以上が適当。
	当座比率	312.53	371.46	288.39	340.45	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合をみる。100%以上が適当。
	現金預金率	216.93	298.24	198.82	245.53	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみる。20%以上が適当。
	負債比率	53.05	52.22	53.53	50.59	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本からみた他人資本への依存度を表す。比率は100%以下が適当。
回 転 率	総資本回転率（回）	0.13	0.10	0.12	0.12	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	資本の活用度をみる。回転が多いほどよい。
	自己資本回転率（回）	0.12	0.09	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	同 上
	固定資産回転率（回）	0.13	0.10	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	未収金回転率（回）	2.77	2.79	3.47	2.80	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	同 上
	減価償却率	3.49	3.61	3.48	3.58	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の割合をみる。

別表4 水道事業財務分析比率年度比較表（その2）

分析項目		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	比率公式	説明
その他	利子負担率	0.70	0.95	1.05	1.12	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均（企業債} + \text{借入金）}} \times 100$	企業債及び借入金の利子と負債を比較することにより利息の利率の高低を示し低いほど低廉な資金を利用。
	企業債償還額対償還財源比率	7.20	10.27	7.47	8.18	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還能力を示し低率ほど償還能力は高い。
	企業債元利償還金対給水収益比率	3.02	3.94	3.98	4.29	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示し低いほどよい。
	職員給与費対給水収益比率	12.87	17.79	14.78	13.30	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合であり低いほどよい。

※ 収益率 … 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

構成比率 … 企業の長期的健全性を示す指標で、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率 … 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率 … 企業の活動性を示すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

※ 上記各比率公式に用いた用語の定義は次のとおりである。

- 1 固定資産 = 取得価額－減価償却累計額
- 2 総資産 = 固定資産＋流動資産
- 3 自己資本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 総資本 = 資本金＋剰余金＋負債
- 5 負債 = 固定負債＋流動負債＋繰延収益
- 6 平均 = (期首＋期末) × 1/2
- 7 総収益 = 水道事業収益
- 8 総費用 = 水道事業費用
- 9 期末償却資産 = [有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産]－(土地＋建設仮勘定)
- 10 職員給与費 = 損益勘定所属職員給与費

別表5 水道事業キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
						増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	当年度純利益（△は純損失）	103,259	△ 59,647	131,901	124,207	△ 7,694	5.8
	減価償却費	287,800	305,917	305,327	317,511	12,185	4.0
	固定資産除却費等	4,453	12,817	9,794	5,751	△ 4,043	△ 41.3
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 924	△ 168	△ 452	473	925	△ 204.5
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,583	7,574	1,816	7,539	5,723	315.2
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,620	1,260	220	△ 1,900	△ 2,120	△ 963.6
	長期前受金戻入額	△ 146,682	△ 157,825	△ 153,952	△ 152,694	1,257	0.8
	受取利息	△ 368	△ 654	△ 1,373	△ 4,980	△ 3,606	△ 262.6
	支払利息	3,707	7,308	8,988	9,893	905	10.1
	未収金の増減額（△は増加）	△ 116,357	328,177	△ 190,510	141,201	331,712	△ 174.1
	貯蔵品の増減額（△は増加）	1,505	97	△ 1,748	828	2,576	△ 147.4
	前払金の増減額（△は増加）	△ 28,943	△ 12,247	16,130	38,675	22,545	△ 139.8
	未払金の増減額（△は減少）	140,049	△ 243,797	127,417	△ 191,320	△ 318,737	250.2
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,670	8,053	△ 8,379	9,734	18,114	△ 216.2
	小 計	239,626	196,866	245,178	304,919	59,741	24.4
	利息の受取額	368	654	1,373	4,980	3,606	262.6
	利息の支払額	△ 3,707	△ 7,308	△ 8,988	△ 9,893	△ 905	△ 10.1
	計（A）	236,287	190,212	237,564	300,006	62,442	26.3
キャッシュ活動によるフロー	固定資産の取得による支出	△ 891,984	△ 527,614	△ 643,367	△ 421,447	221,920	34.5
	資本勘定支弁職員分の引当金	370	△ 400	130	310	180	△ 138.5
	固定資産の取得の財源に充てるための一般会計等からの負担金収入	99,590	56,734	160,460	16,552	△ 143,908	△ 89.7
	固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金収入	6,410	5,520	3,010	2,480	△ 530	△ 17.6
	固定資産の取得の財源に充てるための国庫補助金収入	211,140	75,250	38,208	28,150	△ 10,058	△ 26.3
	他会計からの貸付金の回収による収入	0	0	0	0	0	-
	固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	-
	投資有価証券の取得による支出	△ 30,000	△ 30,000	△ 99,916	△ 98,191	1,725	1.7
	計（B）	△ 604,475	△ 420,510	△ 541,475	△ 472,145	69,329	12.8
キャッシュ財務活動によるフロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	361,000	159,100	81,000	45,000	△ 36,000	△ 44.4
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,159	△ 25,292	△ 32,664	△ 36,144	△ 3,479	△ 10.7
	企業債償還の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	10,881	6,847	6,774	0	△ 6,774	△ 100.0
	計（C）	343,721	140,655	55,109	8,856	△ 46,253	△ 83.9
資金増減額（A）+（B）+（C）		△ 24,466	△ 89,642	△ 248,802	△ 163,283	85,518	34.4
資金期首残高		1,592,426	1,567,960	1,478,318	1,229,517	△ 248,802	△ 16.8
資金期末残高		1,567,960	1,478,318	1,229,517	1,066,234	△ 163,283	△ 13.3

別表 6 県内各市の水道事業経営状況

(令和6年度)

	給水人口 (年度末現在)	有収率	施設 利用率	営業収支 比率	職員 (損益勘定所属) 一人当たり			供給単価	給水原価	家庭使用料 (20m ³ /月) (口径13mm)
					給水人口	有収水量	営業収益			
	人	%	%	%	人	千m ³	万円	円	円	円
岡山市	692,403	90.5	72.5	105.1	2,270	253	4,909	182.94	165.31	2,563
倉敷市	471,729	92.0	64.1	100.2	4,625	537	7,372	126.18	124.23	2,200
津山市	93,721	87.6	54.5	86.1	3,605	401	9,642	206.14	245.94	3,575
玉野市	53,558	88.9	79.6	92.6	2,819	552	6,740	118.73	126.13	2,178
笠岡市	43,223	92.2	33.3	97.5	2,275	236	5,713	233.86	220.55	4,268
井原市	34,179	86.4	54.5	80.1	2,848	270	5,049	183.48	175.84	3,080
総社市	66,421	86.9	87.8	88.7	6,038	635	9,293	140.87	143.98	2,750
高梁市	24,526	74.5	58.8	60.3	1,635	182	3,940	216.20	322.86	3,660
新見市	23,878	82.5	60.3	62.5	2,171	237	5,225	217.64	216.10	3,740
備前市	30,301	73.1	78.1	91.3	3,367	495	7,677	150.90	172.91	2,772
瀬戸内市	36,020	88.8	59.0	86.8	2,119	227	4,453	190.50	205.90	3,762
赤磐市	42,079	85.1	48.8	85.7	3,507	372	6,903	185.12	200.88	3,734
真庭市	35,823	76.1	51.1	87.1	4,478	478	10,328	214.10	206.75	4,290
美作市	24,557	72.9	44.4	69.5	1,116	133	2,784	199.58	289.56	4,180
浅口市	32,014	91.1	50.7	83.4	4,002	400	7,410	176.96	190.38	3,170
15市平均	113,629	84.6	59.8	85.1	3,125	361	6,496	182.90	200.50	3,328

(注) 1 総務省が公開している地方公営企業年鑑の数値を利用した。
2 15市平均は、各市の数値を合計し、15で除した数値である。

別表 7 下水道事業業務分析表

種別	区分	単位	令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度				備考
			公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	全体	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	全体	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	全体	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	全体	
下水道普及状況	全体計画面積	ha	1,382	125	11	1,518	1,357	125	11	1,493	1,357	125	11	1,493	1,357	125	11	1,493	年度末現在市内総人口
	現在処理区域面積	ha	844	27	11	882	846	28	11	885	849	28	11	888	850	29	11	890	
	行政区域内人口	人	45,282				44,431				43,644				42,706				
施設	全体計画人口	人	29,000	2,540	1,310	32,850	25,000	2,540	1,310	28,850	25,000	2,540	1,310	28,850	25,000	2,350	1,310	28,660	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
	処理区域内人口	人	26,276	662	151	27,089	25,956	667	146	26,769	25,724	651	135	26,510	25,355	702	128	26,185	
	普及率	%	58.0	1.5	0.3	59.8	58.4	1.5	0.3	60.2	58.9	1.5	0.3	60.7	59.4	1.6	0.3	61.3	
	水洗化人口	人	24,004	388	138	24,530	23,589	401	136	24,126	23,609	409	127	24,145	23,346	386	121	23,853	
	水洗化率	%	91.4	58.6	91.4	90.6	90.9	60.1	93.2	90.1	91.8	62.8	94.1	91.1	92.1	55.0	94.5	91.1	
	処理区域内人口密度	人/㎡	31.1	24.5	13.7	30.7	30.7	23.8	13.3	30.2	30.3	23.3	12.3	29.9	29.8	24.2	11.6	29.4	
	終末処理場	箇所	1	—	1	2	1	—	1	2	1	—	1	2	1	—	1	2	
	ポンプ場	箇所	4	—	—	4	4	—	—	4	4	—	—	4	4	—	—	4	
	污水管	km	208	11	6	225	209	11	6	226	209	12	6	227	210	13	6	229	
	雨水管	km	14	—	—	14	14	—	—	14	14	—	—	14	14	—	—	14	
業務	年有収水量	m³	2,754,075	25,996	12,225	2,792,296	2,683,070	27,107	11,952	2,722,129	2,669,949	28,839	10,852	2,709,640	2,633,590	28,906	9,879	2,672,375	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
	無収水量	m³	642,906	1,683	1,321	645,910	615,878	4,462	93	620,433	670,774	4,310	172	675,256	481,559	0	△ 266	481,293	
	汚水処理水量	m³	3,396,981	27,679	13,546	3,438,206	3,298,948	31,569	12,045	3,342,562	3,340,723	33,149	11,024	3,384,896	3,115,149	33,348	9,613	3,158,110	
	有収率	%	81.1	93.9	90.2	81.2	81.3	85.9	99.2	81.4	79.9	87.0	98.4	80.1	84.5	—	102.8	84.6	
	施設利用率	%	55.2	—	11.0	54.4	95.1	—	9.9	93.6	53.1	—	9.0	52.3	50.9	—	7.8	50.1	
	経費回収率	%	79.8	53.8	17.7	78.2	84.5	39.5	18.2	82.2	85.3	43.5	19.3	83.2	85.6	37.3	13.3	82.7	
	処理区域内人口	人	4,379	110	25	4,515	4,326	111	24	4,462	3,216	81	17	3,314	3,169	88	16	3,273	
	職員一人あたり人	m³	566,164	4,613	2,258	573,034	549,825	5,262	2,008	557,094	417,590	4,144	1,378	423,112	389,394	4,169	1,202	394,764	
	営業収益	千円	111,171	525	351	112,048	103,467	552	349	104,368	72,678	439	250	73,367	74,031	443	233	74,706	
	営業費用	千円	200,787	8,362	5,362	214,512	208,790	9,140	5,221	223,151	150,230	7,018	3,896	161,145	151,755	7,168	4,293	163,217	
汚水処理原価	使用料単価	円/㎡³	152.41	121.21	172.35	152.21	150.99	122.03	175.03	150.80	150.26	121.85	184.11	150.10	157.98	122.54	188.28	157.71	使用料単価-汚水処理原価
	汚水処理原価	円/㎡³	190.91	225.50	973.01	194.65	178.69	308.85	961.35	183.43	176.08	280.11	953.74	180.31	184.50	328.27	1,411.07	190.59	
	汚水処理損益	円/㎡³	△ 38.50	△ 104.29	△ 800.66	△ 42.44	△ 27.70	△ 186.82	△ 786.32	△ 32.63	△ 25.82	△ 158.26	△ 769.63	△ 30.21	△ 26.52	△ 205.73	△ 1,222.79	△ 32.88	
損益勘定職員数	人	6				6				8				8					

別表8 下水道事業損益計算書

総 収 益

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	増(△)減
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
営業収益	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	下 水 道 使 用 料	425,018	410,508	406,712	421,446	14,735	3.6
	他 会 計 負 担 金	211,458	174,433	141,864	135,298	△ 6,566	△ 4.6
	下 水 処 理 負 担 金	34,815	39,246	37,633	40,875	3,243	8.6
	受 託 事 業 収 益	910	774	665	0	△ 665	△ 100.0
	そ の 他 の 営 業 収 益	85	1,245	63	30	△ 34	△ 53.2
計		672,284	626,205	586,937	597,650	10,713	1.8
営業外収益	受取利息及び配当金	2	3	249	332	82	33.1
	他 会 計 負 担 金	471,592	527,316	526,286	517,132	△ 9,154	△ 1.7
	他 会 計 補 助 金	0	29,110	3,780	4,923	1,143	30.2
	長 期 前 受 金 戻 入	378,282	390,985	367,922	362,928	△ 4,994	△ 1.4
	雑 収 益	1,634	2,983	2,183	3,411	1,228	56.3
	計	851,510	950,398	900,420	888,726	△ 11,694	△ 1.3
特 別 利 益		0	0	0	0	0	—
合 計		1,523,794	1,576,602	1,487,356	1,486,376	△ 981	△ 0.1

総 費 用

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	増(△)減
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
営業費用	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	管 渠 費	45,623	38,586	42,868	51,628	8,760	20.4
	ポ ン プ 場 費	37,509	54,701	30,038	26,178	△ 3,860	△ 12.8
	処 理 場 費	219,238	232,532	235,228	238,442	3,214	1.4
	総 係 費	64,767	70,733	69,304	74,388	5,085	7.3
	減 価 償 却 費	919,768	937,279	911,718	909,432	△ 2,286	△ 0.3
	資 産 減 耗 費	164	5,074	0	5,666	5,666	—
計		1,287,070	1,338,906	1,289,156	1,305,734	16,579	1.3
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	160,768	145,807	133,168	123,595	△ 9,572	△ 7.2
	雑 支 出	35,330	27,175	32,052	24,158	△ 7,894	△ 24.6
	計	196,098	172,982	165,219	147,754	△ 17,466	△ 10.6
特 別 損 失		0	0	0	0	0	—
合 計		1,483,168	1,511,888	1,454,375	1,453,488	△ 887	△ 0.1

損 益

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	増(△)減
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
千円		千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 損 益		△ 614,785	△ 712,701	△ 702,219	△ 708,084	△ 5,866	△ 0.8
経 常 損 益		40,627	64,715	32,981	32,888	△ 94	△ 0.3
当 年 度 純 損 益		40,627	64,715	32,981	32,888	△ 94	△ 0.3

別表 9 下水道事業貸借対照表

資産の部

項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較		増(△)減 率 E/C×100 %
	金 額 A 千円	構成比 %	金 額 B 千円	構成比 %	金 額 C 千円	構成比 %	金 額 D 千円	構成比 %	金 額 E=D-C 千円		
固 定 資 産	26,650,991	98.5	26,063,599	98.2	25,699,292	97.8	25,249,206	98.4	△ 450,087	△ 1.8	
土 地	541,964	2.0	541,964	2.0	541,964	2.1	541,964	2.1	0	—	
建 物	709,201	2.6	674,754	2.5	643,054	2.4	611,355	2.4	△ 31,698	△ 4.9	
構 築 物	23,287,762	86.0	22,737,544	85.7	22,167,878	84.4	21,440,801	83.5	△ 727,078	△ 3.3	
機 械 及 び 装 置	1,456,260	5.4	1,320,385	5.0	1,215,560	4.6	1,110,730	4.3	△ 104,831	△ 8.6	
車 両 及 び 運 搬 具	887	0.0	654	0.0	422	0.0	189	0.0	△ 233	△ 55.2	
工 具 器 具 及 び 備 品	124	0.0	124	0.0	124	0.0	124	0.0	0	—	
建 設 仮 勘 定	92,047	0.3	247,129	0.9	591,399	2.3	1,019,780	4.0	428,381	72.4	
電 話 加 入 権	3,168	0.0	3,168	0.0	3,168	0.0	3,168	0.0	0	0.0	
施 設 利 用 権	528,872	2.0	527,171	2.0	525,011	2.0	510,372	2.0	△ 14,639	△ 2.8	
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
基 金	30,706	0.1	10,706	0.0	10,713	0.0	10,723	0.0	11	0.1	
流 動 資 産	416,821	1.5	472,015	1.8	575,193	2.2	417,145	1.6	△ 158,049	△ 27.5	
現 金 預 金	219,851	0.8	273,785	1.0	354,579	1.3	216,740	0.8	△ 137,840	△ 38.9	
未 収 金	197,245	0.7	190,940	0.7	195,940	0.7	201,633	0.8	5,692	2.9	
貸 倒 引 当 金	△ 1,067	0.0	△ 993	0.0	△ 1,140	0.0	△ 1,228	0.0	△ 87	18.7	
前 払 金	0	0.0	8,283	0.0	25,814	0.1	0	0.0	△ 25,814	皆減	
そ の 他 流 動 資 産	792	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
資 産 合 計	27,067,812	100.0	26,535,614	100.0	26,274,486	100.0	25,666,350	100.0	△ 608,136	△ 2.3	

負債・資本の部

項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較		増(△)減率 E/C×100%
	金 額 A	構成比 %	金 額 B	構成比 %	金 額 C	構成比 %	金 額 D	構成比 %	金 額 E=D-C	千円	
固 定 負 債	9,327,813	34.5	8,935,415	33.7	8,684,438	33.1	8,383,173	32.7	△ 301,265	千円	△ 3.5
企 業 債	9,302,729	34.4	8,905,066	33.6	8,657,818	33.0	8,352,139	32.5	△ 305,679	千円	△ 3.5
引 当 金	25,084	0.1	30,349	0.1	26,620	0.1	31,034	0.1	4,414	千円	16.6
流 動 負 債	1,252,023	4.6	1,183,844	4.5	1,155,000	4.4	895,938	3.5	△ 259,062	千円	△ 22.4
企 業 債	814,557	3.0	787,863	3.0	729,949	2.8	691,879	2.7	△ 38,070	千円	△ 5.2
未 払 金	430,271	1.6	389,179	1.5	417,537	1.6	195,142	0.8	△ 222,395	千円	△ 53.3
引 当 金	7,065	0.0	6,664	0.0	7,385	0.0	6,087	0.0	△ 1,298	千円	△ 17.6
そ の 他 流 動 負 債	130	0.0	138	0.0	130	0.0	2,830	0.0	2,700	千円	2,076.9
繰 延 収 益	10,840,300	40.0	10,624,203	40.0	10,564,214	40.2	10,433,039	40.6	△ 131,176	千円	△ 1.2
長 期 前 受 金	23,638,460	87.3	23,741,222	89.5	24,049,156	91.5	24,230,532	94.4	181,376	千円	0.8
長 期 前 受 金 額 収 益 化	△ 12,798,160	△ 47.3	△ 13,117,020	△ 49.4	△ 13,484,942	△ 51.3	△ 13,797,494	△ 53.8	△ 312,552	千円	△ 3.0
負 債 合 計	21,420,135	79.1	20,743,462	78.2	20,403,653	77.7	19,712,149	76.8	△ 691,503	千円	△ 3.4
資 本 金	5,007,151	18.5	5,185,474	19.5	5,231,174	19.9	5,346,368	20.8	115,195	千円	2.2
剰 余 金	640,526	2.4	606,678	2.3	639,660	2.4	607,833	2.4	△ 31,827	千円	△ 5.0
資 本 剰 余 金	541,964	2.0	541,964	2.0	541,964	2.1	541,964	2.1	0	千円	—
利 益 剰 余 金	98,562	0.4	64,715	0.2	97,696	0.4	65,869	0.3	△ 31,827	千円	△ 32.6
資 本 合 計	5,647,676	20.9	5,792,152	21.8	5,870,833	22.3	5,954,201	23.2	83,368	千円	1.4
負 債 資 本 合 計	27,067,812	100.0	26,535,614	100.0	26,274,486	100.0	25,666,350	100.0	△ 608,136	千円	△ 2.3

別表10 下水道事業財務分析比率表（その1）

分 析 項 目		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	比 率 公 式	説 明
収 益 率	総収支比率	102.74	104.28	102.27	102.26	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	比率は100%以上で大きいほど経営状態は良好である。
	経常収支率	102.74	104.28	102.27	102.26	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示し、高いほどよい。
	営業収支率	52.23	46.77	45.53	45.77	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示し高いほど良い。
	総資本利益率	0.15	0.24	0.12	0.13	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
	自己資本利益率	0.25	0.39	0.20	0.20	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
構 成 比 率	固定資産構成率	98.46	98.22	97.81	98.37	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度をみる。比率は小さいほどよい。
	固定負債構成率	34.46	33.67	33.05	32.66	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本中に長期負債が占める割合をみる。比率は小さいほどよい。
	自己資本構成率	60.91	61.87	62.55	63.85	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。比率は大きいほどよい。
財 務 比 率	固定比率	161.64	158.77	156.37	154.08	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれているかをみる。比率は100%以下が適当。
	固定長期適合率	103.24	102.81	102.31	101.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に長期資本の範囲内で行われているかをみる。比率は少なくとも100%以下が適当。
	流動比率	33.29	39.87	49.80	46.56	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は200%以上が適当。
	当座比率	33.23	39.17	47.57	46.56	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合をみる。100%以上が適当。
	現金預金比率	17.56	23.13	30.70	24.19	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみる。20%以上が適当。
	負債比率	129.91	126.36	124.15	120.29	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本からみた他人資本への依存度を表す。比率は100%以下が適当。
回 転 率	総資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	資本の活用度をみる。回転が多いほどよい。
	自己資本回転率(回)	0.04	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	同上
	固定資産回転率(回)	0.03	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	未収金回転率(回)	3.58	3.37	3.18	3.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	同上
	減価償却率	3.42	3.58	3.58	3.70	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の割合をみる。

別表10 下水道事業財務分析比率表（その2）

分析項目		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	比率公式	説明
その他	利子負担率	% 1.56	% 1.47	% 1.40	% 1.34	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均（企業債）} + \text{借入金}} \times 100$	企業債及び借入金の利子と負債を比較することにより利息の利率の高低を示し低いほど低廉な資金を利用。
	企業債償還額対償還財源比率	87.86	81.29	83.40	77.46	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還能力を示し低率ほど償還能力は高い。
	企業債元利償還金対下水道使用料比率	236.36	233.95	226.46	202.53	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示し低いほどよい。
	職員給与費対下水道使用料比率	14.57	15.19	15.37	14.69	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合であり低いほど良い。

※ 収益率 … 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

構成比率 … 企業の長期的健全性を示す指標で、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率 … 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率 … 企業の活動性を示すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

※ 上記各比率公式に用いた用語の定義は次のとおりである。

- 1 固定資産 = 取得価額－減価償却累計額
- 2 総資産 = 固定資産＋流動資産
- 3 自己資本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 総資本 = 資本金＋剰余金＋負債
- 5 負債 = 固定負債＋流動負債＋繰延収益
- 6 平均 = (期首＋期末) × 1/2
- 7 総収益 = 下水道事業収益
- 8 総費用 = 下水道事業費用
- 9 期末償却資産 = [有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産]－(土地＋建設仮勘定)
- 10 職員給与費 = 損益勘定所属職員給与費

別表11 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
						増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円	千円	千円	%
	当期純利益	40,627	64,715	32,981	32,888	△ 94	△ 0.3
	減価償却費	919,768	937,279	911,718	909,432	△ 2,286	△ 0.3
	固定資産除却費	164	5,074	0	5,666	5,666	皆増
	長期前受金戻入額	△ 378,282	△ 390,985	△ 367,922	△ 362,928	4,994	1.4
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 245	△ 74	147	87	△ 59	40.5
	退職給与引当金の増減額 (△は減少)	6,143	5,265	△ 3,729	4,414	8,142	△ 218.4
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 28	△ 402	721	△ 1,298	△ 2,019	279.9
	受取利息及び配当金	△ 2	△ 3	△ 249	△ 332	△ 82	△ 33.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	160,768	145,807	133,168	123,595	△ 9,572	△ 7.2
	未収金の増減額 (△は増加)	5,839	6,305	△ 5,000	△ 5,692	△ 692	13.8
	未払金の増減額 (△は減少)	199,487	△ 41,091	28,357	△ 222,395	△ 250,752	884.3
	前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0	0	0	—
	その他	△ 3,272	800	△ 8	2,700	2,708	△ 32,630.1
	小 計	950,968	732,691	730,184	486,137	△ 244,047	△ 33.4
	受取利息及び配当金	2	3	249	332	82	33.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 160,768	△ 145,807	△ 133,168	△ 123,595	9,572	7.2
	計 (A)	790,203	586,888	597,266	362,874	△ 234,392	△ 39.2
キャッシュ活動によるフロー	有形固定資産の取得による支出	△ 729,499	△ 370,872	△ 552,138	△ 390,369	161,769	29.3
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,011	△ 12,373	△ 12,198	△ 12,198	0	—
	基金の取り崩しによる収入	0	20,000	0	0	0	—
	基金の積立による支出	△ 0	△ 0	△ 6	△ 11	△ 4	△ 65.5
	国庫補助金による収入	302,700	137,630	243,025	179,313	△ 63,712	△ 26.2
	受益者負担金等による収入	60,880	37,258	64,309	15,819	△ 48,489	△ 75.4
	計 (B)	△ 370,931	△ 188,358	△ 257,009	△ 207,445	49,564	19.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費の財源に充てるための 企業債の発行による収入	328,700	195,200	239,600	204,600	△ 35,000	△ 14.6
	その他の企業債（資本費平準化債） による収入	113,200	195,000	243,100	181,600	△ 61,500	△ 25.3
	建設改良費の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 843,810	△ 814,557	△ 787,863	△ 729,949	57,915	7.4
	他会計からの出資による収入	56,651	79,761	45,700	50,480	4,780	10.5
	計 (C)	△ 345,260	△ 344,596	△ 259,463	△ 293,269	△ 33,805	△ 13.0
資金増減額 (A) + (B) + (C)		74,012	53,934	80,794	△ 137,840	△ 218,634	△ 270.6
資金期首残高		145,839	219,851	273,785	354,579	80,794	29.5
資金期末残高		219,851	273,785	354,579	216,740	△ 137,840	△ 38.9

別表12 県内各市の下水道事業経営状況

公共下水道事業

(令和6年度)

	経常収支 比 率 (収 益 的 収 支 比 率)	使用料 単 価 (1㎡当たり)	汚水処理 原 価 (1㎡当たり)	経 費 回 収 率	水洗化率	有収率	施 設 利 用 率	家庭使用料 (20㎡/月) (税込み)
	%	円	円	%	%	%	%	円
岡山市	100.2	179.11	179.06	100.0	93.4	85.3	58.5	3,011
倉敷市	125.0	182.66	182.66	100.0	94.1	90.2	48.6	2,967
津山市	109.9	157.12	154.51	101.7	82.0	91.2	55.1	3,465
玉野市	102.9	181.84	182.24	99.8	93.4	89.0	53.6	3,190
笠岡市	104.1	150.26	176.08	85.3	91.8	79.9	53.1	2,596
井原市	102.2	142.59	158.69	89.9	83.2	79.2	53.5	2,739
総社市	108.0	145.50	145.50	100.0	97.1	72.1	61.0	2,849
高梁市	103.3	156.38	167.01	93.6	96.7	75.9	69.5	3,170
新見市	109.2	176.15	116.15	151.7	90.3	90.1	41.8	3,344
備前市	92.8	203.35	203.08	100.1	91.8	76.2	33.3	3,872
赤磐市	105.3	145.65	178.51	81.6	97.3	99.8	43.9	3,003
真庭市	101.5	148.99	220.11	67.7	63.2	94.7	45.9	3,168
美作市	99.3	152.40	190.32	80.1	91.7	72.9	67.8	3,223
浅口市	98.0	163.41	177.47	92.1	83.0	93.3	51.3	3,260
14市平均	104.4	163.24	173.67	96.0	89.2	85.0	52.6	3,133

(注) 14市平均は、各市の数値を合計し、14で除した数値である。

特定環境保全公共下水道事業

(令和6年度)

	経常収支 比 率 (収 益 的 収 支 比 率)	使用料 単 価 (1㎡当たり)	汚水処理 原 価 (1㎡当たり)	経 費 回 収 率	水洗化率	有収率	施 設 利 用 率	家庭使用料 (20㎡/月) (税込み)
	%	円	円	%	%	%	%	円
岡山市	94.4	210.85	368.34	57.2	94.6	93.8	40.3	3,011
津山市	90.6	201.25	300.27	67.0	71.7	83.6	31.6	3,465
笠岡市	83.8	121.85	280.11	43.5	62.8	—	—	2,596
井原市	95.3	141.79	234.59	60.4	68.0	79.2	53.5	2,739
総社市	100.0	145.94	250.50	58.3	91.3	98.4	30.8	2,849
高梁市	100.2	157.78	153.86	102.5	88.9	75.9	69.5	3,170
新見市	103.9	171.59	146.91	116.8	92.4	86.8	62.7	3,344
備前市	98.8	197.40	197.40	100.0	97.3	99.2	53.3	3,872
瀬戸内市	100.5	195.05	236.16	82.6	83.2	96.0	45.0	3,905
赤磐市	108.2	154.85	327.24	47.3	92.8	100.0	27.3	3,003
真庭市	101.1	153.08	290.73	52.7	79.6	86.1	27.7	3,168
美作市	97.7	155.43	281.12	55.3	90.0	98.0	34.0	3,223
浅口市	101.9	159.99	159.99	100.0	83.0	102.4	29.4	3,260
13市平均	98.2	166.68	248.25	72.6	84.3	84.6	38.9	3,200

(注) 13市平均は、各市の数値を合計し、13で除した数値である。

漁業集落排水事業

(令和6年度)

	経常収支 比 率 (収 益 的 収 支 比 率)	使用料 単 価 (1㎡当たり)	汚水処理 原 価 (1㎡当たり)	経 費 回 収 率	水洗化率	有収率	施 設 利 用 率	家庭使用料 (20㎡/月) (税込み)
	%	円	円	%	%	%	%	円
笠岡市	73.8	184.11	953.74	19.3	94.1	98.4	9.0	2,596
備前市	116.7	212.32	340.42	62.4	99.3	30.6	64.2	3,782
瀬戸内市	102.7	194.43	1,764.62	11.0	98.5	100.1	20.4	3,905
3市平均	97.7	196.95	1019.59	30.9	97.3	76.4	31.2	3427.7

(注) 3市平均は、各市の数値を合計し、3で除した数値である。

(注) 総務省が公開している下水道事業経営指標の数値を利用した。

別表13 病院事業業務分析年度比較表

分 析 項 目		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	前 年 度 比 較		備 考
						増 減	増減率	
1	病 床 数	床 99	床 99	床 99	床 99	床 0	% 0.0	
2	病 床 利 用 率	% 98.0	% 94.7	% 91.0	% 75.9	ポイント △ 15.1	% △ 16.6	年 延 入 院 患 者 数 年 延 病 床 数 ×100
3	診 療 日 数	日 入院 365	日 366	日 365	日 365	日 0	% 0.0	
		外来 254	255	243	242	△ 1	△ 0.4	
4	1 日 平 均 患 者 数	人 入院 97.0	人 93.8	人 90.1	人 75.2	人 △ 14.9	% △ 16.5	年 延 入 院 患 者 数 診 療 日 数
		外来 174.3	160.7	152.3	137.8	△ 14.5	△ 9.5	年 延 外 来 患 者 数 診 療 日 数
5	外 来 入 院 患 者 比 率	% 125.0	% 119.4	% 112.5	% 121.6	ポイント 9.1	% 8.1	年 延 外 来 患 者 数 年 延 入 院 患 者 数 ×100
6	職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数		人 1.4	人 1.4	人 1.2	人 1.1	% △ 0.1 △ 8.3	年 延 入 院 外 来 患 者 数 年 延 職 員 数
	医 師	入院	8.8	8.5	11.0	10.6	△ 0.4 △ 3.6	年 延 入 院 患 者 数 年 延 医 師 数
		外来	11.0	10.1	12.4	12.9	0.5 4.0	年 延 外 来 患 者 数 年 延 医 師 数
	看 護 部 門	入院	1.5	1.5	1.3	1.1	△ 0.2 △ 15.4	年 延 入 院 患 者 数 年 延 看 護 部 門 職 員 数
		外来	1.9	1.8	1.5	1.4	△ 0.1 △ 6.7	年 延 外 来 患 者 数 年 延 看 護 部 門 職 員 数
	看 護 師	入院	2.5	2.4	2.2	2.0	△ 0.2 △ 9.1	年 延 入 院 患 者 数 年 延 病 棟 看 護 師 数
		外来	9.2	8.6	7.0	6.4	△ 0.6 △ 8.6	年 延 外 来 患 者 数 年 延 外 来 看 護 師 数
7	患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	円 入院 33,269	円 34,928	円 30,135	円 29,655	円 △ 480	% △ 1.6	入 院 収 益 年 延 入 院 患 者 数
		外来 10,993	10,314	10,528	10,054	△ 474	△ 4.5	外 来 収 益 年 延 外 来 患 者 数
8	職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	円 30,000	円 29,150	円 24,255	円 20,573	円 △ 3,682	% △ 15.2	入 院 外 来 収 益 年 延 職 員 数
9	医 療 材 料 消 費 率	% 17.5	% 17.9	% 13.5	% 11.4	ポイント △ 2.1	% △ 15.6	医 療 材 料 費 入 院 外 来 収 益 ×100
10	医 業 収 益 に 対 する 割 合	薬 品 費	% 11.6	% 10.1	% 9.9	% 8.1	ポイント △ 1.8 △ 18.2	% 薬 品 費 医 業 収 益 ×100
		職員給与費	60.6	63.7	77.5	84.1	6.6 8.5	職 員 給 与 費 医 業 収 益 ×100
11	室 料 差 額		円	円	円	円		
	1 人 1 日 当 た り 徴 収 額 最低		1,100	1,100	1,100	1,100		
	最高		3,300	3,300	3,300	3,300		
	入 院 収 益 に 対 する		%	%	%	%	ポイント	%
	室 料 差 額 収 入 の 割 合		1.1	1.1	1.3	1.4	0.1	7.7
	総 収 益 に 対 する		0.5	0.6	0.6	0.7	0.1	16.7
	室 料 差 額 収 入 の 割 合							
12	病 床 100 床 当 た り 職 員 数	人 153.5	人 153.5	人 157.6	人 154.5	人 △ 3.1	% △ 2.0	年 度 末 (各 種) 職 員 数 年 度 末 病 床 数 ×100

別表14 病院事業比較損益計算書

総 収 益

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増(△)減	
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 収 益	入 院 収 益	1,177,848	1,199,077	991,346	813,607	△ 177,739	△ 17.9
	外 来 収 益	486,576	422,604	389,753	335,287	△ 54,467	△ 14.0
	そ の 他 医 業 収 益	158,300	137,388	146,780	139,425	△ 7,355	△ 5.0
	計	1,822,724	1,759,069	1,527,879	1,288,318	△ 239,561	△ 15.7
医 業 外 収 益	受取利息配当金	0	0	163	88	△ 75	△ 46.1
	他 会 計 補 助 金	188,045	201,595	167,150	183,400	16,250	9.7
	補 助 金	174,697	19,495	2,473	28,529	26,056	1,053.7
	長期前受金戻入	7,785	20,580	20,572	20,476	△ 96	△ 0.5
	その他医業外収益	24,370	22,268	18,534	15,382	△ 3,152	△ 17.0
	他 会 計 負 担 金	212,001	223,550	214,870	206,350	△ 8,520	△ 4.0
	雑 収 益	2,050	3,417	759	698	△ 60	△ 7.9
	計	608,948	490,904	424,520	454,924	30,404	7.2
特 別 利 益		1,076	13,546	1,688	2,836	1,148	68.0
合 計		2,432,749	2,263,519	1,954,087	1,746,078	△ 208,009	△ 10.6

総 費 用

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増(△)減	
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 費 用	給 与 費	1,104,961	1,120,493	1,184,265	1,082,832	△ 101,433	△ 8.6
	材 料 費	317,315	259,188	215,668	160,354	△ 55,314	△ 25.6
	経 費	421,186	364,984	328,599	345,095	16,496	5.0
	減 価 償 却 費	85,399	90,919	88,367	87,098	△ 1,270	△ 1.4
	資 産 減 耗 費	11,153	13,028	3,440	738	△ 2,702	△ 78.6
	研 究 研 修 費	2,260	2,109	1,685	1,493	△ 192	△ 11.4
	計	1,942,275	1,850,721	1,822,024	1,677,609	△ 144,415	△ 7.9
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,128	3,787	4,509	4,715	205	4.6
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0	—
	雑 支 出	22,000	22,378	22,098	32,000	9,902	44.8
	雑 損 失	74,971	63,283	59,984	64,702	4,718	7.9
	計	100,099	89,449	86,592	101,417	14,825	17.1
特 別 損 失		11,725	20,797	14,135	4,531	△ 9,604	△ 67.9
合 計		2,054,099	1,960,966	1,922,751	1,783,558	△ 139,194	△ 7.2

損 益

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増(△)減	
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 損 益		△ 119,551	△ 91,652	△ 294,145	△ 389,291	△ 95,146	△ 32.3
経 常 損 益		389,299	309,803	43,783	△ 35,784	△ 79,568	△ 181.7
当 年 度 純 損 益		378,650	302,553	31,336	△ 37,480	△ 68,816	△ 219.6

別表15 病院事業比較貸借対照表

資産の部

項 目	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			前年度比較 増(△)減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 C	構成比	金 額 D	構成比	金 額 E=D-C	率 E/C×100				
固定資産	千円 1,060,075	% 56.0	千円 1,090,368	% 55.8	千円 1,103,312	% 55.3	千円 1,136,144	% 59.0	千円 32,832	% 3.0				
土地	89,778	4.7	89,778	4.6	89,778	4.5	89,778	4.7	0	0.0				
建物	494,927	26.1	464,015	23.7	433,769	21.8	405,361	21.0	△ 28,408	△ 6.5				
構築物	6,769	0.4	6,769	0.3	6,769	0.3	6,769	0.4	0	0.0				
器械備品	378,859	20.0	320,797	16.4	272,542	13.7	233,079	12.1	△ 39,463	△ 14.5				
車両	1,716	0.1	2,884	0.1	2,320	0.1	1,756	0.1	△ 564	△ 24.3				
建設仮勘定	49,091	2.6	162,710	8.3	256,799	12.9	350,866	18.2	94,067	36.6				
電話加入権	249	0.0	249	0.0	249	0.0	249	0.0	0	0.0				
下水道施設 利用権	5,086	0.3	5,086	0.3	5,086	0.3	5,086	0.3	0	0.0				
長期貸付金	33,600	1.8	38,080	1.9	36,000	1.8	43,200	2.2	7,200	20.0				
流動資産	833,496	44.0	865,088	44.2	890,189	44.7	790,604	41.0	△ 99,585	△ 11.2				
現金預金	457,929	24.2	587,778	30.1	643,982	32.3	582,864	30.3	△ 61,118	△ 9.5				
未収金	375,565	19.8	267,004	13.7	235,537	11.8	199,054	10.3	△ 36,483	△ 15.5				
貸倒引当金	△ 2,352	△ 0.1	△ 2,352	△ 0.1	△ 2,352	△ 0.1	△ 2,352	△ 0.1	0	0.0				
貯蔵品	2,355	0.1	12,658	0.6	13,021	0.7	11,038	0.6	△ 1,984	△ 15.2				
その他の流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—				
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—				
退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—				
資産合計	1,893,571	100.0	1,955,456	100.0	1,993,501	100.0	1,926,748	100.0	△ 66,752	△ 3.3				

負債・資本の部

項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較		増(△)減
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 C	構成比	金 額 D	構成比	金 額 E=D-C	率 E/C×100	
固定負債	千円 938,523	% 49.6	千円 676,854	% 34.6	千円 657,113	% 33.0	千円 644,161	% 33.4	千円 △ 12,952	% △ 2.0	
企業債	510,198	26.9	318,822	16.3	287,316	14.4	278,892	14.5	△ 8,424	△ 2.9	
他会計借入金	120,000	6.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
退職給付引当金	308,326	16.3	358,031	18.3	369,797	18.6	365,269	19.0	△ 4,528	△ 1.2	
流動負債	247,158	13.1	260,080	13.3	272,551	13.7	245,196	12.7	△ 27,355	△ 10.0	
企業債	54,610	2.9	62,275	3.2	60,206	3.0	25,724	1.3	△ 34,482	△ 57.3	
他会計借入金	40,000	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
未払金	87,873	4.6	107,222	5.5	123,331	6.2	137,566	7.1	14,235	11.5	
賞与引当金	61,440	3.2	84,366	4.3	84,950	4.3	79,050	4.1	△ 5,900	△ 6.9	
預り金	3,234	0.2	6,217	0.3	4,064	0.2	2,856	0.1	△ 1,208	△ 29.7	
繰延収益	162,340	8.6	141,760	7.2	123,217	6.2	102,741	5.3	△ 20,476	△ 16.6	
長期前受金	254,436	13.4	252,231	12.9	252,230	12.7	252,230	13.1	0	0.0	
長期前受金 収益化累計額	△ 92,096	△ 4.9	△ 110,471	△ 5.6	△ 129,013	△ 6.5	△ 149,489	△ 7.8	△ 20,476	15.9	
負債合計	1,348,021	71.2	1,078,693	55.2	1,052,881	52.8	992,099	51.5	△ 60,783	△ 5.8	
資本金	3,942,427	208.2	3,971,087	203.1	4,003,607	200.8	4,035,117	209.4	31,510	0.8	
剰余金	△ 3,396,877	△ 179.4	△ 3,094,325	△ 158.2	△ 3,062,988	△ 153.6	△ 3,100,468	△ 160.9	△ 37,480	1.2	
資本剰余金	89,221	4.7	89,221	4.6	89,221	4.5	89,221	4.6	0	0.0	
利益剰余金	△ 3,486,098	△ 184.1	△ 3,183,545	△ 162.8	△ 3,152,209	△ 158.1	△ 3,189,689	△ 165.5	△ 37,480	1.2	
資本合計	545,550	28.8	876,763	44.8	940,619	47.2	934,649	48.5	△ 5,970	△ 0.6	
負債・資本合計	1,893,571	100.0	1,955,456	100.0	1,993,501	100.0	1,926,748	100.0	△ 66,752	△ 3.3	

別表16 病院事業財務分析比率年度比較表（その1）

分析項目		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	比 率 公 式	説 明
収 益 率	総収支比率	% 118.4	% 115.4	% 101.6	% 97.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	経営状態をみる。比率は100%以上で大きいほど良好である。
	経常収支比率	119.1	116.0	102.3	98.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示し、高いほどよい。
	医業収支比率	93.8	95.0	83.9	76.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動の能率を示す。高率ほど良好である。
	純利益対総収益比率	15.6	13.4	1.6	△ 2.1	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	純利益の割合をみる。
構 成 比 率	固定資産構成比率	56.0	55.8	55.3	59.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度をみる。比率は小さいほどよい。
	固定負債構成比率	49.6	34.6	33.0	33.4	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資本中に長期負債が占める割合をみる。比率は小さいほどよい。
	自己資本構成比率	37.4	52.1	53.4	53.8	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 産}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。比率は大きいほどよい。
財 務 比 率	固定長期適合率	64.4	64.3	64.1	67.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	固定資産の調達に長期資本の範囲内で行われているかをみる。比率は100%以下が適当。
	流動比率	337.2	332.6	326.6	322.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は200%以上が適当。
	当座比率	336.3	327.8	321.8	317.9	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は100%以上が適当。
	資金不足比率	—	—	—	—	$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	資金の不足額の事業の規模に対する割合をみる。比率は低いほどよい。
	現金預金比率	185.3	226.0	236.3	237.7	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみる。20%以上が適当。
回 転 率	総資本回転率（回）	1.5	1.2	1.0	0.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	資本の活用度をみる。回転が多いほどよい。
	固定資産回転率（回）	1.8	1.6	1.4	1.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	未収金回転率（回）	6.2	6.9	6.7	6.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 医 業 未 収 金}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	減価償却率	8.4	8.6	8.3	8.0	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費の割合により、投下資本の回収状況を見る。

別表16 病院事業財務分析比率年度比較表（その2）

分析項目		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	比率公式	説明
その他	利子負担率	% 0.4	% 0.7	% 1.2	% 1.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均（企業債} + \text{借入金）}} \times 100$	企業債及び借入金の利子と負債を比較することにより利息の利率の高低を示し低いほど低廉な資金を利用。
	企業債元利償還金対医業収益比率	3.5	3.3	4.4	5.0	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する企業債元利償還金の割合を示し低いほどよい。
	他会計繰入金対医業収益比率	10.3	11.5	10.9	14.2	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する他会計繰入金の割合を示し低いほどよい。
	累積欠損金率比	191.3	181.0	206.3	247.6	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する累積欠損金の割合を示し低いほどよい。

※ 収益率 … 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

構成比率 … 企業の長期的健全性を示す指標で、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率 … 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率 … 企業の活動性を示すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

※上記各比率公式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 固定資産 = 取得価額－減価償却累計額
- 2 総資産 = 固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 3 自己資本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 総資本 = 資本金＋剰余金＋負債
- 5 平均 = (期首＋期末) × 1/2
- 6 総収益 = 病院事業収益
- 7 総費用 = 病院事業費用
- 8 資金の不足額 = 流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金
－流動資産＋翌年度繰越財源
(資金不足が生じない場合は「－」とする)
- 9 期末償却資産 = [有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産]－(土地＋建設仮勘定)

別表17 病院事業キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
						増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円	千円	千円	%
	当年度純利益	378,650	302,553	31,336	△ 37,480	△ 68,816	△ 219.6
	減価償却費	85,399	90,919	88,367	87,098	△ 1,270	△ 1.4
	固定資産除却費等	10,755	7,875	2,531	0	△ 2,531	△ 100.0
	繰延勘定償却費	0	0	0	0	0	-
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	0	0	-
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,203	49,706	11,766	△ 4,528	△ 16,293	△ 138.5
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,052	22,926	584	△ 5,900	△ 6,484	△ 1,110.3
	長期前受金戻入額	△ 7,785	△ 20,580	△ 20,572	△ 20,476	96	0.5
	受取利息及び受取配当金	△ 0	△ 0	△ 163	△ 88	75	46.1
	支払利息	3,128	3,787	4,509	4,715	205	4.6
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 86,543	108,561	31,467	36,483	5,017	15.9
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 106	△ 10,303	△ 363	1,984	2,347	646.0
	未払金等の増減額 (△は減少)	6,323	19,348	16,109	14,235	△ 1,874	△ 11.6
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0	0	0	-
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,018	2,983	△ 2,153	△ 1,208	945	△ 43.9
	小 計	406,953	577,774	163,419	74,835	△ 88,584	△ 54.2
	利息及び配当金の受取額	0	0	163	88	△ 75	△ 46.1
	利息の支払額	△ 3,128	△ 3,787	△ 4,509	△ 4,715	△ 205	△ 4.6
	計 (A)	403,825	573,987	159,073	70,208	△ 88,864	△ 55.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得による支出	△ 169,393	△ 10,988	△ 11,833	△ 18,663	△ 6,830	△ 57.7
	新病院建設に伴う支出	0	△ 113,619	△ 94,089	△ 94,067	22	0.0
	固定資産の取得の財源に充てるための 一般会計からの出資金による収入	40,900	28,660	32,520	31,510	△ 1,010	△ 3.1
	建設改良費等の財源に充てるための 補助金等による収入	90,508	0	2,029	0	△ 2,029	100.0
	医師確保に伴う貸付金の支出	△ 9,600	△ 4,200	△ 7,200	△ 7,200	0	0.0
	医師確保に伴う貸付金の収入	0	0	9,000	0	△ 9,000	△ 100.0
	駐車場の敷金の支出	0	△ 280	0	0	0	-
	駐車場の敷金の収入	0	0	280	0	△ 280	△ 100.0
	計 (B)	△ 47,585	△ 100,427	△ 69,293	△ 88,420	△ 19,127	△ 27.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	長期借入金による収入	0	0	0	0	0	-
	長期借入金償還による支出	△ 40,000	△ 160,000	0	0	0	-
	長期借入金の返済による支出	0	0	0	0	0	-
	一時借入金による収入	0	0	0	0	0	-
	一時借入金の返済による支出	0	0	0	0	0	-
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	83,100	119,100	28,700	17,300	△ 11,400	△ 39.7
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 59,941	△ 54,610	△ 62,275	△ 60,206	2,069	3.3
	その他の企業債（特別減収対策企業 債）による収入	0	△ 248,200	0	0	0	-
	寄附金	5,000	0	0	0	0	-
	計 (C)	△ 11,841	△ 343,710	△ 33,575	△ 42,906	△ 9,331	△ 27.8
資金増減額 (A)+(B)+(C)		344,400	129,850	56,204	△ 61,118	△ 117,322	△ 208.7
資金期首残高		113,529	457,929	587,778	643,982	56,204	9.6
資金期末残高		457,929	587,778	643,982	582,864	△ 61,118	△ 9.5

別表18 近隣自治体病院の経営状況

(令和6年度)

区 分	笠岡市民病院	倉敷市立 市民病院	井原市民病院	福山市民病院
1 病 床 数	床 99	床 198	床 150	床 500
病 床 利 用 率	% 91.0	% 67.5	% 76.3	% 81.5
2 職 員 数	人 89	人 172	人 186	人 967
医 師	6	22	13	125
看 護 師	44	99	92	614
そ の 他	39	51	81	228
3 1日平均患者数	人 242.0	人 558.4	人 342.4	人 1,316.5
入 院	90.0	133.7	114.5	408.2
外 来	152.0	424.7	227.9	908.3
4 医 業 収 益	千円 1,527,879	千円 3,322,293	千円 2,180,271	千円 20,172,931
うち、入院	991,346	2,077,710	1,459,479	13,650,175
うち、外来	389,753	904,916	514,171	6,156,386
5 医 業 費 用	千円 1,822,024	千円 3,604,775	千円 2,698,539	千円 21,642,045
うち、給与費	1,184,265	2,185,498	1,861,066	10,516,516
うち、材料費	215,668	376,516	267,332	6,952,733
6 医 業 損 益	千円 △ 294,145	千円 △ 282,482	千円 △ 518,268	千円 △ 1,469,114
7 他会計繰入金	千円 471,830	千円 423,709	千円 602,069	千円 1,252,556
基 準 内	471,830	423,709	602,069	1,252,556
基 準 外	0	0	0	0
8 医業収益（入院収益＋外来収益）に対する職員給与費	% 85.7	% 73.3	% 94.3	% 53.1
9 医 業 収 支 比 率	% 83.9	% 92.2	% 80.8	% 93.2

※各市の病院事業会計の決算審査意見書及び地方公営企業決算状況調査から作成した。

(注) 1. 意見書中に該当数値そのものが記載されていない場合は、当事務局が算出している。

2. 病床利用率等の算出方法は各市によって相違がある。

3. 職員数には臨時職員は含んでいないが、給与費には賃金を含む。